

統合報告書 2026



新東工業の事業領域の広がり

事業領域「素材に形をいのちを」の再定義

当社は「素材に形をいのちを」という考えのもと発展してきました。1934年の創業以来、鑄造設備メーカーとして技術とノウハウを蓄積し、「素材に形を与え、いのちを吹き込む」という思いは現在も受け継がれています。

これまで、グローバルに広がる“鉄の裾野”を支える市場を中心に事業を展開してきました。鉄需要の用途は地域によって異なり、例えば、日本では自動車分野、ヨーロッパではパイプライン関連、南アメリカでは鉱山機械分野など、地域ごとの市場ニーズに応じた製品・サービスを提供してきました。一方で、社会や産業構造の変化に伴い、世の中では高機能化・多材質化などが進展しており、当社もこうした市場ニーズに対応しながら、セラミックスや鉄鋼以外の金属など多様な素材分野へ事業領域を拡大しています。

その歩みの中で、祖業を軸に事業を多角化し、現在では「素材づくり領域」「形づくり領域」「表面づくり領域」の「3つのづくり」として再定義するとともに、それらを支える基盤として「5つの技術領域」を位置付けています。既存の技術を基盤に、新たな素材・市場へ展開することで、持続的な成長を実現するとともに、社会課題の解決に貢献していきます。



鉄の裾野を起点に事業領域を拡大し、成長を加速



新東工業の事業領域「素材に形をいのちを」を動画で紹介しています。
 事業紹介 <https://www.sinto.co.jp/company/jigyō/>



数字で見る新東工業

加速する価値創造

2026年3月31日時点

新東工業は、1934年の創業以来、鑄造技術を基盤に、表面処理や環境関連分野へと事業を多角化し、お客さまとの信頼を大切にしながら世界のモノづくりを支えてきました。これからも培ってきた強みを磨き上げながら、持続的な成長と新たな価値創造に挑戦していきます。

お客さまに選ばれ続ける基盤

リピート購入されたお客さまの割合



装置をご購入いただいたお客さまに対して、修理・点検・予防保全などのアフターサービスの充実に取り組んできました。中期経営計画では、部品や消耗材などをリピート購入いただいたお客さまの割合を「部品カバー率」として指標化し、お客さまからの信頼度の向上を目指しています。

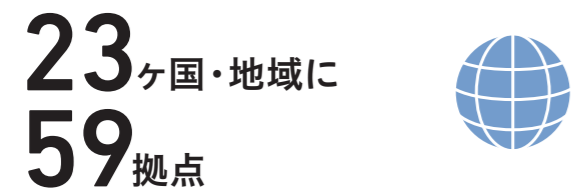
アフターサービス売上比率



お客さまとの継続的な関係は、安定した収益構造につながっています。修理・点検・予防保全などのサービスを通じて、お客さまの装置の安定稼働を支えています。

また、全従業員約4,800名のうち約700名(約14.4%)がアフターサービスに従事し、世界共通の評価基準に基づくスキル管理のもと、グローバルで高水準なサービスの提供に取り組んでいます。

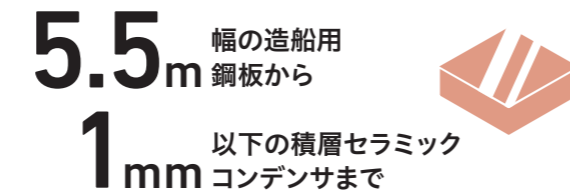
グローバル拠点数



1968年に海外法人第一号の拠点を台湾に設立して以来、グローバル展開を強化しています。“お客さまの設備を止めない”をモットーに、現地のお客さまを現地で支える体制を整備し、安定稼働をサポートしています。

競争力の源泉

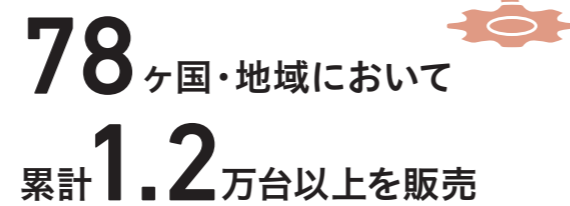
表面処理加工※



当社の表面処理技術は、幅広い大きさ、および多様な材質の製品を加工することができます。2024年には欧州の表面処理関連企業2社を子会社化し、ますます幅広い産業での活躍が期待されます。

※金属球を投射して製品表面を加工する「プラスト工法」による加工技術

鑄造設備のグローバル販売実績



ローカルメーカーが多い業界において、世界各国に広く設備を提供し、導入後の保守・サービス体制も含めたグローバル対応力を有する点が、当社の競争優位性を示しています。

海外拠点における経営者の現地化比率



その地域に根差した経営を行い、各地でお客さまに密着した対応を展開するため、日々の経営は現地に任せています。統一された経営方針のもと、グローバルでの経営体制の強化に努めています。

目次

イントロダクション

- 02 新東工業の事業領域の広がり
- 04 数字で見る新東工業
- 05 目次
- 06 トップメッセージ
- 10 海外グループ会社の成長戦略
- 12 新東工業の理念
- 14 歩み
- 16 事業概況

Section 1 価値創造

- 18 価値創造プロセス
- 20 マテリアリティ
- 24 中期経営計画
- 28 財務戦略

Section 2 成長戦略

- 30 戦略① 事業領域「素材に形をいのちを」
- 31 3つのつくり
- 37 5つの技術領域
- 40 アフターサービス
- 41 研究開発・知的財産戦略

- 42 グローバル事業基盤
- 44 戦略② 多様な人財が活躍できる組織づくり
- 48 戦略③ 取締役会によるガバナンス体制の強化
社外取締役座談会
- 51 コーポレート・ガバナンス
- 53 取締役会実効性評価
- 54 リスクマネジメント
- 55 コンプライアンス

Section 3 サステナビリティ戦略

- 56 サステナビリティ経営
- 59 環境に対する取り組み
- 64 人財戦略
- 68 ステークホルダー

Section 4 ガバナンス

- 72 役員一覧
- 75 取締役の構成と運営

Section 5 コーポレートデータ

- 78 11か年データ
- 80 ESG 5か年データ
- 82 会社情報・株式情報

■ 編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆さまをはじめとした全てのステークホルダーの皆さまに向けて、当社の中長期的な価値創造に向けた取り組みについて理解を深めていただくことを目的として発行しています。本報告書の編集にあたっては、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参考にしています。



■ 表紙のご説明

力強くしなやかな姿が印象的な本作品は、当社の成長性やたくましさ象徴するものとして、表紙に採用しました。当社では、障がいのある社員が活躍する「新東ファーム」を開園し、誰もが力を発揮できる環境づくりに取り組んでいます。秋本慎ノ介さんはその一員として、業務に取り組む傍ら、絵画制作や競泳にも挑戦しています。当社の多様な人財が活躍できる環境づくりについては、P44をご参照ください。



作品名 アムールトラ
作者 Shin (秋本慎ノ介さん)

■ 将来見通しに関する注意事項

本報告書には、新東工業株式会社が現時点で入手可能な情報を基に将来の見通しや計画が記述されています。記述には潜在的なリスクや不確実性が含まれており、将来における実際の業績、事業展開と異なる可能性があります。したがって、将来の見通しや計画に関する記述は、正確であると保証されたものではありません。

■ 対象期間

2025年4月1日～2026年3月31日
一部、上記期間以外の情報も含んでいます。

■ 対象範囲

新東工業グループ
(新東工業株式会社 および 国内外のグループ会社)

■ 発行月

2026年6月

■ WEBサイト

IR情報やサステナビリティ情報などを紹介しています。

株主・投資家の皆様へ
<https://www.sinto.co.jp/ir/>

TOP MESSAGE

トップメッセージ

次なる世紀へ、 新たな成長曲線を描く

“鉄の裾野”を広げ
新たな事業領域を開拓

代表取締役
社長執行役員

永井 淳



Elastikos社の減損について — 経営としての反省と決断

まず、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの方々には、2024年度に買収したフランス・Elastikos社において、のれんおよび固定資産の減損損失を一括計上することになり、ご心配をおかけしたことを心よりお詫び申し上げます。

当社がElastikos社を買収した目的は、大きく二つありました。一つ目は、表面処理事業の拡大を通じたシナジー効果の創出です。当社の既存事業と組み合わせることで、新規顧客の獲得を進めながら、事業規模の拡大と収益性向上を図る狙いがありました。しかし実際には、景気停滞や競争激化の影響を受け、業績は当初計画の水準には至りませんでした。二つ目は、資本コストの低減を意識

し、負債を活用しながら成長投資を進め、企業価値の最大化を目指すことでした。しかし、事業環境の変化や収益状況を踏まえ、今後の成長戦略をより着実に推進していくため、今回、減損損失を計上しました。

今回の減損損失の計上は、ここ数年の収益の伸び悩みに終止符を打ち、新たな成長戦略を早期に立ち上げていくための決断です。一方で、当初想定より早期に将来負担を整理したことから、成長戦略を支える施策の展開が十分に追いついていないという課題も認識しています。当社はこの意思決定を重要な転機として、今後の反攻攻勢につなげてまいります。

正解のない時代に直面する経営環境の変化

現在、当社を取り巻く外部環境は、これまでの成功体験や右肩上がりの成長モデルが通用しない「正解のない時代」へと突入しています。先の見通せないロシアのウクライナ侵攻および中東情勢など、地政学リスクに起因した資源・輸送コストの高騰に加え、各国の関税政策に伴う物価高と、経済の混乱に対する緊張感は、かつてないほど高まりを見せています。

主要顧客である自動車産業に目を向ければ、EVシフトやスマート化を背景に、IT企業の参入という業界の垣根を越えた競争が激化し、大規模な再編が加速しています。こうした大きなうねりの中であって、当社の業績推移を正視すると、そこには数年来続く成長の伸び悩みという厳然たる事実が突きつけられます。この変化の激しい時代において、現状維持にとどまり続けることは、実質的な後退を意味します。

▶ 各国の事業環境認識

ヨーロッパ

景気減速や設備稼働率の低下を背景に、自動車・鉄鋼関連需要は低調に推移しています。エネルギーコストや人件費の上昇を受け、設備投資は慎重な姿勢が続いており、市場環境の不透明感も高まっています。一方で、再生可能エネルギーやインフラ分野では政策支援を背景とした投資が進んでおり、足元では厳しい状況が続くものの、市場は底打ちし、中長期的には復興需要やエネルギー政策に関連した需要拡大も期待されています。

中国

景気減速の影響から慎重な動きが続き、生産余力を背景とした価格競争の圧力も見られます。一方、底堅い需要を背景に、市場競争力強化のための投資需要は継続しています。特に、EV、再生可能エネルギー、一般機械、造船といった重点分野では需要が堅調に推移しており、鋳造および表面処理事業では一定した需要が見込まれます。

北アメリカ

設備投資は全体として慎重姿勢が続いているものの、航空・宇宙、防衛分野を中心に堅調な需要が継続しています。また、自動化・省人化に向けた投資ニーズも底堅く、事業環境を下支えしています。一方で、関税政策やコスト動向、人材確保などが引き続き課題となっています。



日本

日本経済は緩やかな回復基調にある一方、原材料費や人件費などのコスト上昇が事業環境に影響を及ぼしています。設備投資は選別的ではあるものの、GX、DXへの対応や生産の高度化、省人化・自動化、安心・安全への対応を目的とした需要は堅調に推移しています。政府が掲げる17の注力分野に象徴されるように、先端技術、医療、エネルギー関連など成長分野への転換が進んでいます。

インド

農業機械、給排水(ポンプ)分野に加え、インフラ分野向けの投資が活発です。内需主導の経済成長と経済政策を背景に、設備投資意欲は高く、製造業全体として、力強い成長を続けています。

アジア

景況感は総じて低調に推移しており、中国メーカーの進出や価格競争の激化により厳しい事業環境が続いており、価格対応力の強化が求められています。

南アメリカ

鉱山機械関連の需要は底堅いものの、コスト上昇や金利水準、アメリカの関税政策の影響を受け、設備投資は慎重な状況が続いています。一方で、自動化や既存設備の更新需要は堅調です。

事業領域の拡大で未来の社会基盤を創り出す

こうした経営環境の変化、そして今回の減損という決断を経て、当社は改めて業績向上を実現しなければならないという強い覚悟を持っています。

当社の祖業は鋳物づくりであり、創業以来、“鉄の裾野”に関わる多様な産業分野を支える企業へと発展してきました。今後は、この鉄の裾野を軸に、当社の技術の可能性を最大限に引き出しながら、既存事業の領域を国内外でさらに広げるとともに、成長が見込まれる分野や新規事業への展開を強化していきます。

当社の事業領域「素材に形をいのちを」において展開する3つのつくり（素材づくり領域／形づくり領域／表面づくり領域）は、いま大きな進化の時を迎えています。鉄の裾野はモノづくりの基盤であり、市場規模が大きく、安定した需要が見込める産業です。一方で、今後は鉄にとどまらず、セラミックスやガラスなどの新たな素材や、廃棄物にも対象を拡大し、「3つのつくり」で培った技術を活かした事業展開を進めていきます。その際にはパートナーとの「仲間づくり」を通じて、新たな価値創造を実現していきます。

「形づくり領域」では、3Dプリンティング技術の活用により、対応可能な材質を拡充するとともに、形状の自由度を高めることで、新たな用途・市場への展開を図っています。中でも注力しているセラミック事業は、今後の需要拡大が期待される分野であり、2025年11月にはドイツ・^{ボッシュ}BOSCH社の一部門を取得し、医療・半導体・電子部品分野を中心とした部品事業を強化しました。さらに、2026年には日本・^{シントワ・アドバンスド・セラミックス}Sinto Advanced Ceramics」として社名を統一するとともに新拠点の整備を進め、連携を強化。各拠点が有する成形技術、積層造形技術、設計・材料技術を融合することで、グローバルでの技術連携と競争力向上を一層推進していきます。

また、鋳物の不純物落としから派生した表面処理は、現在では多様な工法へと広がり、表面に新たな機能や付加価値を与える「表面づくり領域」へと進化しています。従来から取り組んできたピーニング

技術による表面改質は、部材強度や耐久性を向上させる技術として、安全性と信頼性が厳格に求められる航空・宇宙分野において、部材寿命の延伸に貢献しています。今後は、こうした技術の活用領域を広げながら、グローバルでの展開をさらに加速していきます。さらに、部材の性能や価値そのものを飛躍的に高める技術へと発展させ、アルミと樹脂など異なる素材を接着剤を使わず接合する異種材料接合技術は、部品点数の劇的な削減と軽量化に寄与する革新的な技術で、EV分野での活用拡大を進めています。



ボッシュ・アドバンスド・セラミックスと Bosch Advanced Ceramics との調印式

現在、「表面づくり領域」の新たな柱として注力しているのがレーザー加工技術です。薬剤や研磨材などの消耗品を使わず廃棄物も出さないこの環境配慮型の技術を、高出力・高速加工に強みを持つカナダ・^{レーザーラックス}LASERAX社との連携強化を通じ、医療や半導体といった成長著しい分野へスピードを持って展開してまいります。

そして、未来のデジタル社会を支える土台となるのが「素材づくり領域」です。私たちが開発した極微細な金属軟磁性粉末は、電子部品のさらなる多層化や高密度化を可能にします。生成AIの爆発的普及や5G・6G通信の進展により、スマートフォンの小型化・省電力化への要求が極限まで高まる中、当社の素材こそが次世代のデジタルインフラの進化を牽引する必要不可欠なピースになると自負しています。

このように、既存の「鉄」という枠を超え、新素材へと鉄の裾野を広げ続けることで、私たちは世界中のお客さまに驚きと感動を届ける価値の創造に邁進いたします。

株主還元については、継続して安定配当を実施するとともに、さらなる資本コスト低減を図ってまいります。一方で自己資本比率50%を目安に財務の健全性と柔軟性を保ちながら、資本効率の強化に向け、政策保有株式については保有目的を改めて精査し、純資産比率15%未満を目標に縮減を進めるとともに、有利子負債の適切な管理・活用を行い、資本効率の向上を図ります。

政策保有株式の純資産比率は、2025年度末は21.3%となりました。今後は、保有目的をあたためて精査し、2029年度末には、純資産比率15%未満を目標に縮減を進めます。縮減により得られたキャッシュは、成長投資に振り向けます。

その一環として、2026年5月には、3Dプリンタによる金属部品およびセラミック部品の量産工場建設計画を公表しました。データセンターや半導体分野向けの高付加価値商品の生産を予定しており、総

財務基盤の再構築と資本効率の追求

第4四半期において、Elastikos社におけるのれんおよび固定資産の減損損失を一括計上することで、収益の伸び悩みに終止符を打ち、資本効率重視への経営にシフトし、成長と還元の両立による新たな成長戦略を加速させていきます。

次期中期経営計画の最終年度である2029年度には連結営業利益額150億円を達成し、資本効率の向上を通じてROE8%を目指します。その達成のために、原価低減による生産性向上、アフターサービスのデジタル化、Elastikos社の体質改善によるシナジー創出、新規事業分野の展開による収益確保を進めてまいります。

そこで創出した営業キャッシュフローについては、投資と株主還元に向け、資本の効率的活用を図ります。投資は、減価償却範囲内の既存事業の改善投資に加え、M&Aや設備投資等の成長投資に振り向けます。

投資額は約100億円を見込んでいます。

これらの取り組みを通じて、利益の拡大による持続的成長投資

と株主還元のバランスをとることにより、当社の企業価値を高め、PBR1倍以上を目指していきます。

多様な個性が輝く組織づくり

こうした「鉄の裾野」の展開と、新分野への挑戦を真に支えているのは、決して設備そのものではありません。それらを使いこなし、価値へと昇華させる「人」こそが、持続的成長の原動力です。だからこそ当社の経営の根幹には、社員の力を最大限に生かす「活人主義」があるのです。

この理念を具現化するため、多様な個性が輝く組織づくりを行っています。当社は、シニア向け制度の改革に加えて、女性の活躍の推進に取り組んでいます。2024年度には「BIP (Business Improvement Project) 推進室」を各事業所内に設置しました。BIP推進室では、現場主導による情報改善や業務効率化を進めるだけでなく、社員一人ひとりが自身のキャリアや強みを主体的に見つめ直し、挑戦できる風土づくりを推進しています。さらに2025年度には、「DE&I (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン) 推進プログラム」を発足しました。女性社員を中心に社員一人ひとりのキャリア形成支援や意識改革を進めるとともに、多様な価値観や個性を尊重しながら、誰もが自分らしく能力を発揮し、挑戦し続けられる組織風土の醸成を目指しています。実際に参加した社員からは、「同じ

モノづくり企業として、社会と産業に貢献し続ける

当社は単なる産業設備メーカーではありません。モノづくりを支えるモノづくり企業として、様々な産業分野に貢献してきました。鋳造・表面処理・素材技術は、自動車にとどまらず、医療、造船、産業機械、さらには次世代のデジタルインフラを支える領域へと広がっています。各事業セグメントがそれぞれの現場で価値を発揮し、日本のみならず世界の産業基盤を支えていることは、当社の揺るぎない強みです。

そして今、最も情熱を注いでいるのが「モノづくりの心の継承」です。当社が提供しているテレビ番組（ミニ番組）「未来へつづけ^{チカラ}！技」では、技能五輪に挑む若き技能者たちを紹介しています。彼らが精度にこだ

わり、技を磨き続ける真剣な眼差しを見るたび、私自身の胸も熱くなります。それは当社の思い「モノづくりの心を大切に、社会に貢献したい」そのものなのです。

モノづくりとは、単なる作業の積み重ねではありません。素材と対話し、試行錯誤の末に未だ見ぬ価値を生み出す「創造のよろこび」がそこにはあります。番組を通じて、その尊さを広く社会に発信し続けることは、技術の会社である私たちの使命であり、誇りです。多様な個性がそれぞれの「技」を磨き、それらが重なり合うことで、これまでの限界を突き破る真のイノベーションが生まれると確信しています。

技術と人財を原動力に未知なる道を切り拓く

中期経営計画『「共創」～新しい価値を求めて～』地球とともに、仲間とともに、の2年目においては、EBITDAは132億円で推移し、売上高比率は最終年度目標である8%以上に対して7.5%となるなど、目標達成に向けて着実に稼ぐ力が向上していると感じております。

最終年度を迎えるにあたり、この1年を単なる計画の締めくりではなく、次なる飛躍への起点としなければなりません。今回の減損という試練、そして膠着状態からの脱却という挑戦は、私たちがより強く、より高収益な企業へと進化するために避けては通れない「産みの苦しみ」であったと、2034年の100周

年に向けた歩みの中で必ず証明していきます。

当社には、世界に誇る技術（心）があり、それを支える最高の仲間（人財）がそろっています。これからは皆さまとともに、誰もが豊かさを実感できる未来を実現するため「共創」の歩みを進めることをお約束いたします。



DE&I推進プログラム 活動報告会



第31回海外社長会 (SIC 2025)

海外グループ会社の成長戦略



 France

Ramesh Babu Krishnan

Managing Executive Officer of Sintokogio, Ltd.
CEO of Elastikos (France) S.A.S.

構造変化を乗り越え、収益基盤と競争力を進化

地政学的な不安定化や戦争、世界秩序の再編は、産業分野および関連するグローバル市場に大きな変動をもたらしています。従来の需要は回復に時間を要し、コロナ禍前の水準に戻るまでにはなお時間がかかる見通しです。こうした環境下、当社は2025年初頭よりコスト管理と事業の集約化を進め、収益基盤の強化を図ってきました。さらに、高機能製品や交換部品、アフターサービスの拡充により事業機会の拡大を推進しています。また、ヨーロッパ・アメリカ・インドを中心にエネルギーおよび防衛分野への展開を加速し、ショットピーニング技術や7つの中核拠点を核としたデジタル化の推進により競争力を高めています。これら上流・下流双方の取り組みにより、危機を乗り越え、これまで以上に強固な事業基盤の確立を目指していきます。



 United States

Michael Halsband

Executive Officer of Sintokogio, Ltd.
CEO of Sinto America, Inc.

事業モデルの転換と顧客価値の進化

アメリカ経済はソフトランディングの局面にあり、成長は緩やかで、インフレと金利は依然として高水準にあります。企業の投資は能力増強よりも生産性向上に重点が置かれ、エネルギー、航空・宇宙、防衛、医療分野が需要を牽引しています。一方で、関税や人件費の上昇、人材不足、サプライチェーンの不安定さが引き続き課題となっています。 casting業界はインフラやエネルギー向けの需要に支えられ安定していますが、同様の課題を背景に統合や自動化、専門化が進展しています。こうした中、当社は設備販売中心から転換し、ライフサイクル全体で価値を提供するサービス型ビジネスを強化しています。アフターサービスや設備最適化、自動化支援を通じて顧客価値を高めるとともに、セラミック3Dプリンティングの開発を進め、高付加価値な製造領域への展開を加速し、持続的な成長を目指していきます。



 Germany

Andreas Klein

Executive Officer of Sintokogio, Ltd.
President & Managing Director of Heinrich Wagner Sinto Maschinenfabrik GmbH

グローバル連携による事業機会の創出

ヨーロッパの casting市場は依然として厳しい状況が続いています。ウクライナ情勢の長期化や中東地域の緊張によりエネルギーコストが高騰し、お客さまの事業環境にも大きな影響を与えています。一方で、一定の設備投資は継続しており、自動化やIoT関連製品へのニーズが高まっています。こうした中、日本・アメリカ・ドイツのグループ各社による国際的なIoT標準化の取り組みは、その重要性を一層増しています。また、従来ヨーロッパでは主流でなかった模型無枠造型ラインへの関心も高まっています。2024年度にはドイツにおいてグループ各社が連携してFBMXラインを導入し、技術を結集することで競争力ある提案を実現しました。こうした取り組みは次なる案件にもつながっており、「One Global Sinto」としての総合力を発揮することで、厳しい環境下でも新たな事業機会の創出と企業価値の向上を目指していきます。



 Brazil

Julius Cesar do Nascimento

Executive Officer of Sintokogio, Ltd.
President of Sinto Brasil Produtos Limitada

不確実性の中で機会を捉え、持続的成長へ

ブラジルは依然として、高金利環境や政治的分断の影響を受け、投資活動が抑制されるなど不確実性の高い市場環境にあります。一方で、中長期的な成長ポテンシャルは大きく、将来の発展を見据える企業にとっては多様な機会が存在しています。こうした中、当社は近年、事業機会を的確に捉え、着実な成長と事業規模の拡大を実現してきました。これは、現地市場への深い理解と柔軟な対応力、そして強いコミットメントの成果です。今後も国内外の環境変化に的確に対応しながら、技術革新と事業拡大を推進し、持続的成長の実現を目指します。併せて、ステークホルダーの皆さまの社会・経済的価値の向上に貢献し、より強固で安定した未来の構築に寄与していきます。

新東工業の理念

経営理念

HEART

Human Enrichment & Achievement through Reliable Technology

「信頼される技術を通して人間としての豊かさと成果を」

Mission Statement

モノづくりの新たな価値を創造し、
世界の仲間たちと感動の共創を実現します

長期ビジョン

世界の仲間たちと感動の共創

VISION 01 モノづくりの誇りと自信を共有するグローバル企業集団

VISION 02 生きがい、働きがいを共有する人間集団

行動指針(社是)

1962年10月、様々な困難を乗り越え、鑄造機械製造に企業生命を賭けて歩んできた不屈の精神と気風を明文化するため、次の3カ条からなる社是を制定しました。

- 01 われわれは、つねに堅実にして進取的な態度で事にあたろう
- 02 われわれは、つねに相互の信頼を深め果敢実行を旨としよう
- 03 われわれは、つねに至誠をもって社会に奉仕しよう



経営理念に対する思い

当社グループの経営理念「HEART (Human Enrichment & Achievement through Reliable Technology)」には、単に優れた製品や技術を提供するだけでなく、信頼される技術を通して、社会とともに持続的な成果を生み出していきたいという強い思いが込められています。

HEARTは、創業以来大切にしている価値観を言語化したものであり、世界中のグループ会社の仲間が同じ志を持ち、日々の判断や行動の拠り所とする共通の精神です。

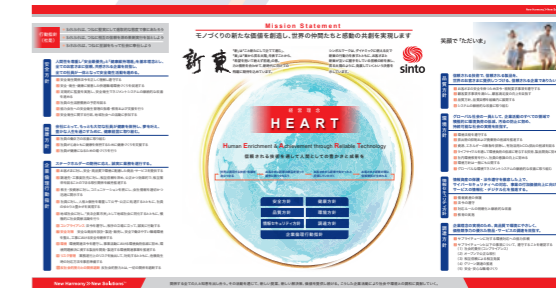
当社グループは、この理念のもとでステークホルダーと誠実に向き合い、技術革新と現場力を磨き続けることで社会的価値と経済的価値の両立を図っています。

そして、お客さまから心からの「ありがとう」をいただけることを目指し、これからも長期的視点に立った価値創造に取り組んでいきます。

経営理念の浸透

▶ Sinto Beliefs リフレットの配布

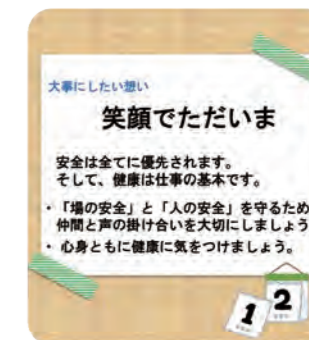
当社グループの経営方針をまとめた「Sinto Beliefs リフレット」を全世界の社員に配布し、経営理念の浸透を推進しています。「モノづくりの心を大切に、社会に貢献したい」という思いのもと、「モノづくりの新たな価値を創造し、世界の仲間たちと感動の共創を実現」することを目指しています。この中にある「仲間」とは、単なる友人ではなく、同じ志を持つ友人のことを意味し、お客さまをはじめとした全てのステークホルダーを指しています。一人ひとりが技能と知識を磨き、お客さまとともに課題解決に取り組むことで信頼関係を築き、『One Global Sinto』で心をひとつに、常に新しい提案、新しい解決策を提供し続けていくことを行動の指針としています。



Sinto Beliefs リフレット

▶ 社内ポータルサイトを活用した経営思想の発信

経営理念の根底にある経営思想への理解促進を目的として、社内ポータルサイトを活用した情報発信を行っています。社員が日常業務の中で経営思想や価値観に継続的に触れる機会を創出する取り組みの一環として、トップページに「1日・1フレーズ」の形式で、経営理念や行動指針に関連するキーワードを日替わりで掲載しています。こうした継続的な発信を通じて、経営思想への理解と共感を深めるとともに、理念の定着および日々の行動への反映を促進しています。



キーワードの掲載例

経営理念に基づく行動事例

営業 お客さま・仲間との伴走

私たちは、お客さまの現場に寄り添い続ける「伴走」の姿勢を大切にしています。設備導入後も定期的に現場を訪問し、運転データや作業の方の声をともに、潜在課題を洗い出し、改善ソリューションとして具体的な提案へとつなげています。こうした継続的な対話と提案活動により、共創のパートナーとしての信頼を築き、お客さまからいただく「ありがとう」の声を励みに、ともに持続的な成果を生み出しています。また、国内外の代理店ネットワークを単なる販売チャネルではなく、顧客価値をともに創出する重要なパートナーと位置付けています。国内においては、ショット販売店と代理店で構成される「新東会」を組織し、地域ごとの市場特性やお客さまの課題を共有しながら、設備導入後も継続的に連携し、充実したサポートや課題解決提案を協働して行っています。



毎年、春に開催される新東会総会

研究開発 「仲間」との共創が生み出す新たな価値

当社では、経営理念「HEART」のもと、信頼される技術を核とした新たな価値創造に取り組んでいます。その一例として、仲間であるExentis社との共創による、3Dプリンティング技術による新しいモノづくりに注力しています。右の写真のサンプルに示すように、非常に精密な形状の3D成形が可能で、これまで当社で培った素材材加工技術と融合することで、3Dプリンタでの量産が可能になります。当社はExentis社との取り組みに限らず、レーザー事業においてはLASERAX社などの協業を積極的に推進しており、仲間との共創を通じて、従来にない付加価値を創出しています。



Exentis社製3Dプリンタによる金属サンプル

「仲間」パートナー企業との協業の事例紹介 形づくり領域 P.33 表面づくり領域 P.35

生産 仲間とともに築く進化するモノづくり

当社は、モノづくりの現場において、仲間との協働による継続的な改善活動を大切にしています。社内では、部門横断で生産性向上や品質向上に向けた改善活動を推進しています。また、当社が所属するNPS研究会※の会員会社とも長年にわたり交流を続けており、互いの改善事例やノウハウを学び合うとともに、会員会社の現場でも改善活動に取り組むことで、現場力の向上につなげています。さらに、調達品の取引先で構成される「新睦会」や、工事協力会社で構成される「新工会」など、協力会社とのネットワークも大切な仲間と位置付けています。こうしたネットワークを通じて、社外のパートナーとも連携しながら、安定生産を支える体制づくりと、より良いモノづくりと競争力強化に取り組んでいます。



改善活動の様子

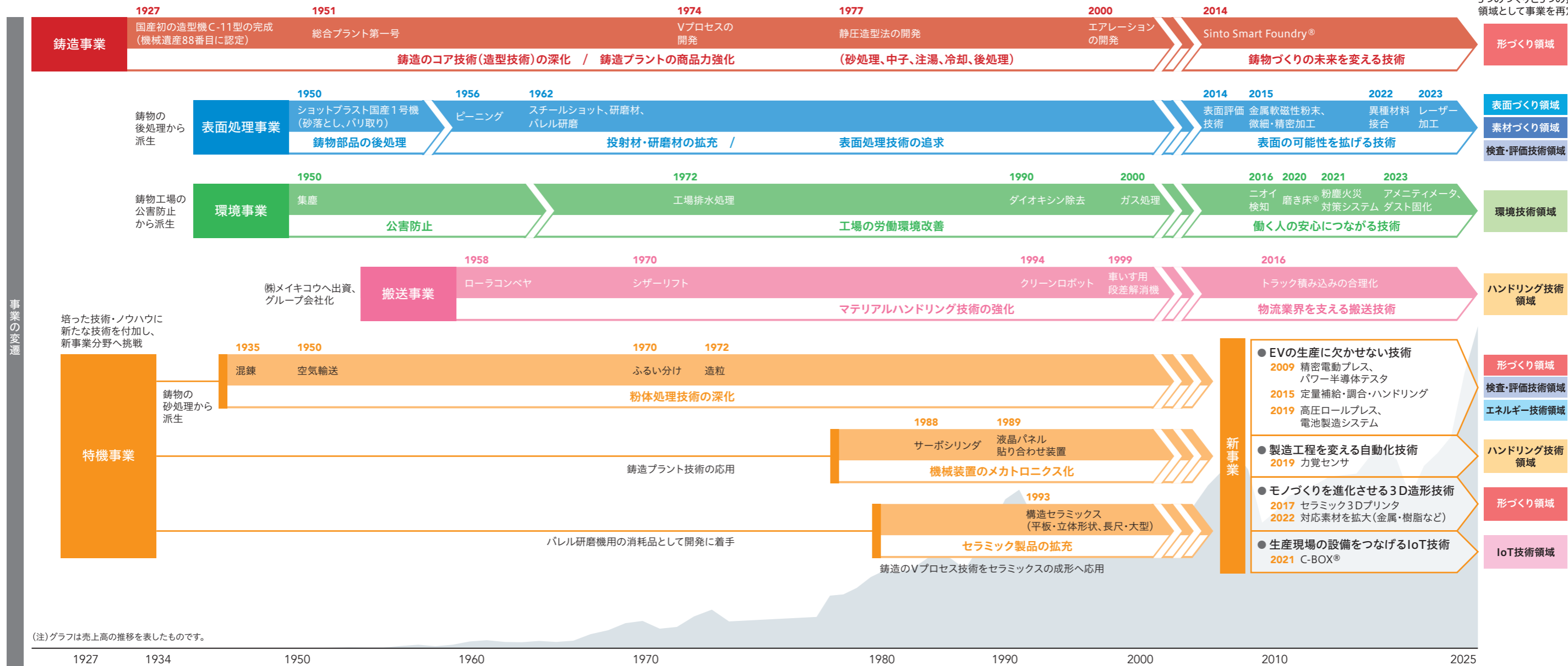
※トヨタ生産方式を源流とする改善思想に基づき、企業間で相互に学び合うモノづくりの研究会

歩み

当社の創立は1934年、その前身は1923年に創業者である久保田長太郎が始めた「久保田鋳造所」に遡ります。久保田長太郎は、前職である豊田式織機株式会社において、豊田佐吉氏の薫陶を受け、鋳物工場の機械化に取り組みました。1927年には、国産第1号の造型機である、C-11型モールドイングマシンを完成させ、当社は鋳造機械メーカーとして第1歩を歩み始めました。

その後、事業領域を拡大し、表面処理、環境、特機、関連事業を展開し、現在に至っています。今後は、事業を「素材づくり領域」「形づくり領域」「表面づくり領域」と、それを支える「5つの技術領域」として再定義し、事業領域「素材に形をいのちを」のさらなる拡大に取り組んでいきます。既存事業の強化とともに新規事業を創出・育成し、成長が期待される分野への展開と社会課題の解決を進めていきます。

事業領域
「素材に形をいのちを」
3つのつくりと5つの技術領域として事業を再定義



豊田自動織機製作所で豊田佐吉氏の薫陶を受けた久保田長太郎がモールドイングマシン(造型機)の開発に着手し、国産第一号の造型機を製作しました。その後、鋳造機械製造の技術開発を進め、1934年に新東工業の前身である久保田製作所を設立したのが当社の原点です。日本の鋳造技術の向上と鋳造設備の国産化に尽力し、日本の近代化を支えました。

戦後の混乱期を乗り越え、さらなる発展に向け、造型機単体だけではなく鋳物の製造工程全体をカバーする鋳造プラントの開発を推進しました。この間、表面処理、環境、搬送分野へ事業の多角化を進めるとともに、米国ホイールアプレーター社との提携により技術力の向上が加速しました。創立25周年(1960年)には、次の成長に向けた転換期と捉え、「新東工業」へと社名を変更しています。


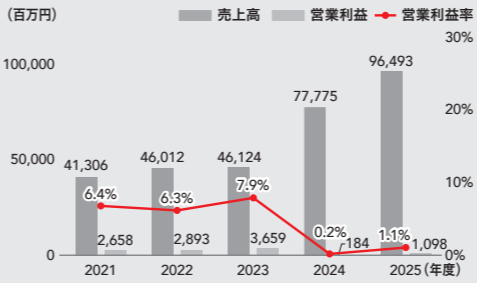
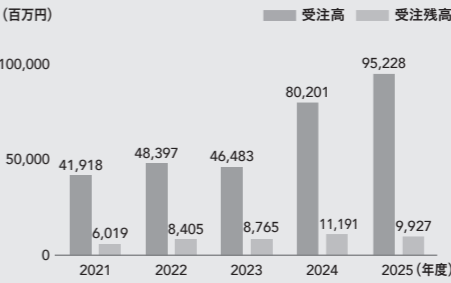
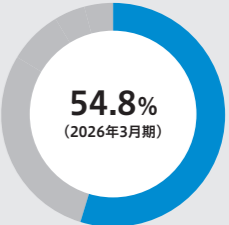

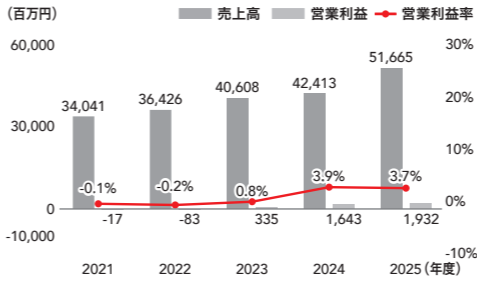
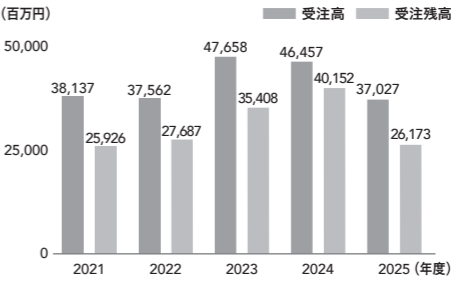
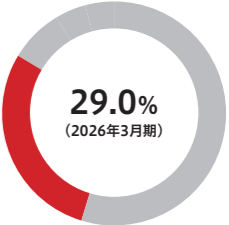
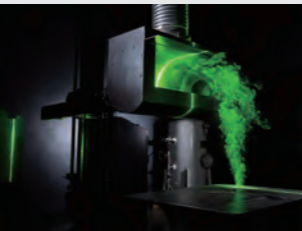
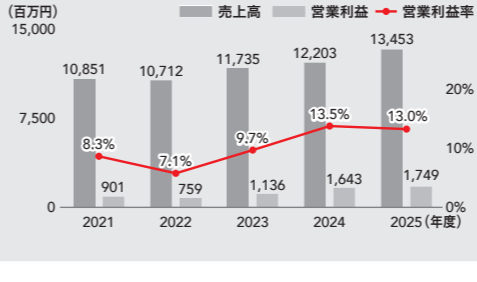
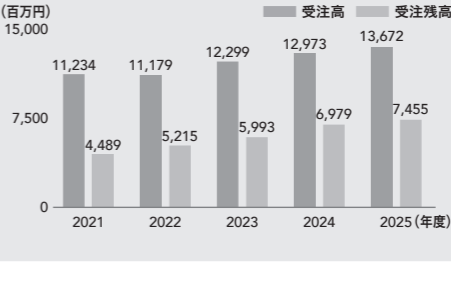
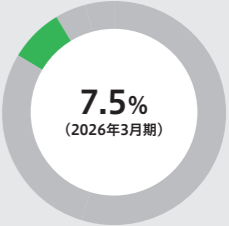

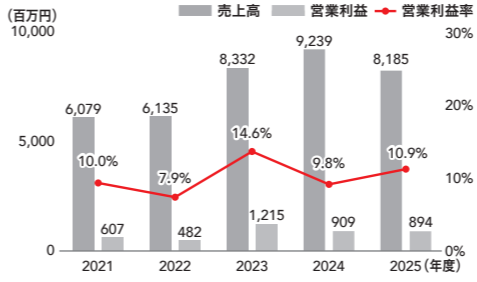
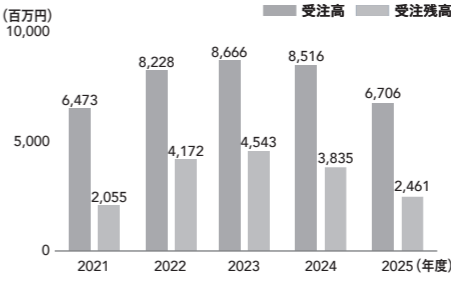
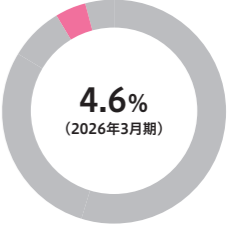

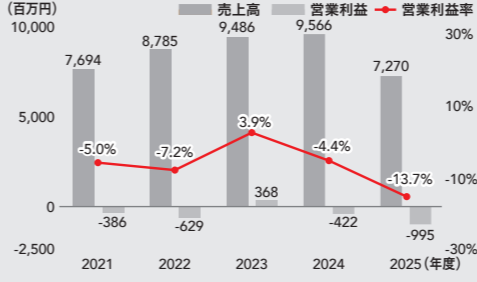
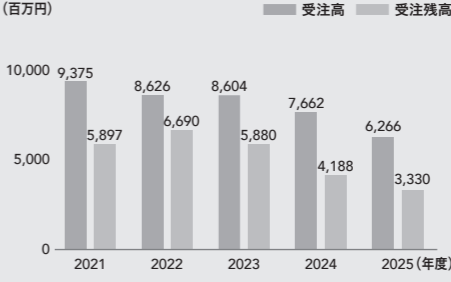

「総合エンジニアリング体制」「国際的企業への飛躍」を旗印に企業基盤の充実を図りました。鋳造では「Vプロセス」「静圧造型法」などの画期的な技術の開発により世界の注目を集めることとなりました。そして、台湾を皮切りに欧州、北米、南米、東南アジアと海外拠点を整備し、現在のグローバル基盤の礎を築きました。

事業環境が大きく変化する中、進化し続ける組織作りに向けた企業体質の強化に加え、米・欧・アジアの世界3極体制を確立し、海外への技術移転を積極的に進めました。また経営の多角化として新しい事業分野を開拓し、「新東Vセラックス」など新会社を相次いで創出、および社内ベンチャーとしてメカトロ、精密関連など新たな事業を開始しました。さらに、事業ごとの独立採算を進めるとともに、新たな収益源として設備メンテナンス・アフターサービス事業を強化・充実を図り、利益体質を確立する3魅一体のビジネスモデルを構築しました。

人材に関する独自の考え方「活人主義」を打ち出し、人材の育成と活性化を強力に推進してきました。また、新東工業グループとしての連結体制強化に向け、国内外のグループ会社を再編、コンプライアンス、リスク管理を含むガバナンス体制を強化しました。特に海外においては、現地経営体制の整備・強化を図るとともに、成長が見込まれる国・地域においてM&Aや拠点開設を積極的に進め、グローバル展開の基盤を拡充。さらに、時代の変化が徐々に激しくなる中、社会のニーズに即応し、EV、ロボットなど新分野の技術開発に着手してきました。

2034年の創業100周年に向け、社会に認められ必要とされる企業として、SDGs達成、カーボンニュートラル実現など持続可能な社会の実現に貢献していきます。海外展開においては、グループ方針に基づき、各国のグループ会社がそれぞれの地域における将来を見据えた経営を行えるよう体制の強化を進めていきます。さらに、社会のニーズに応えられるよう、今まで培った技術の応用、および新しいものとの意外性のあるコラボレーションにより、新たな価値を創造することで、企業価値の向上につなげていきます。

事業概況

事業領域	該当する旧セグメント	事業内容	主な製品	売上高・営業利益 ^{※1}	受注高・受注残高 ^{※2}	事業別売上構成比 ^{※2}																																										
表面づくり領域	表面処理事業	<p>鋳物の後処理から派生し、金属球を投射して製品表面を加工するプラスト装置や、その投射材・研磨材を提供しています。現在は、レーザー工法など新たな加工技術に取り組み、表面に機能を与える「表面づくり」へと発展させています。</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ● ショットプラスト装置 ● ショットピーニング装置 ● 投射材・研磨材 ● レーザー加工装置 	 <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>売上高</th><th>営業利益</th><th>営業利益率</th></tr> <tr><td>2021</td><td>41,306</td><td>2,658</td><td>6.4%</td></tr> <tr><td>2022</td><td>46,012</td><td>2,893</td><td>6.3%</td></tr> <tr><td>2023</td><td>46,124</td><td>3,659</td><td>7.9%</td></tr> <tr><td>2024</td><td>77,775</td><td>184</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>2025(年度)</td><td>96,493</td><td>1,098</td><td>1.1%</td></tr> </table>	年度	売上高	営業利益	営業利益率	2021	41,306	2,658	6.4%	2022	46,012	2,893	6.3%	2023	46,124	3,659	7.9%	2024	77,775	184	0.2%	2025(年度)	96,493	1,098	1.1%	 <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>受注高</th><th>受注残高</th></tr> <tr><td>2021</td><td>41,918</td><td>6,019</td></tr> <tr><td>2022</td><td>48,397</td><td>8,405</td></tr> <tr><td>2023</td><td>46,483</td><td>8,765</td></tr> <tr><td>2024</td><td>80,201</td><td>11,191</td></tr> <tr><td>2025(年度)</td><td>95,228</td><td>9,927</td></tr> </table>	年度	受注高	受注残高	2021	41,918	6,019	2022	48,397	8,405	2023	46,483	8,765	2024	80,201	11,191	2025(年度)	95,228	9,927	 <p>54.8% (2026年3月期)</p>
年度	売上高	営業利益	営業利益率																																													
2021	41,306	2,658	6.4%																																													
2022	46,012	2,893	6.3%																																													
2023	46,124	3,659	7.9%																																													
2024	77,775	184	0.2%																																													
2025(年度)	96,493	1,098	1.1%																																													
年度	受注高	受注残高																																														
2021	41,918	6,019																																														
2022	48,397	8,405																																														
2023	46,483	8,765																																														
2024	80,201	11,191																																														
2025(年度)	95,228	9,927																																														
形づくり領域	鋳造事業 特機事業 (セラミック関連)	<p>1927年に国産第一号の造型機を完成させて以来、独自の技術により、鋳造設備のトップメーカーとして鋳造業界をリードしています。今後は、3Dプリンティング技術の活用などにより、セラミックスをはじめとした多様な材質への対応を進め、「形づくり」の領域を拡大していきます。</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ● 造型システム ● 砂処理システム ● 注湯システム ● セラミック関連 	 <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>売上高</th><th>営業利益</th><th>営業利益率</th></tr> <tr><td>2021</td><td>34,041</td><td>-17</td><td>-0.1%</td></tr> <tr><td>2022</td><td>36,426</td><td>-83</td><td>-0.2%</td></tr> <tr><td>2023</td><td>40,608</td><td>335</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>2024</td><td>42,413</td><td>1,643</td><td>3.9%</td></tr> <tr><td>2025(年度)</td><td>51,665</td><td>1,932</td><td>3.7%</td></tr> </table>	年度	売上高	営業利益	営業利益率	2021	34,041	-17	-0.1%	2022	36,426	-83	-0.2%	2023	40,608	335	0.8%	2024	42,413	1,643	3.9%	2025(年度)	51,665	1,932	3.7%	 <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>受注高</th><th>受注残高</th></tr> <tr><td>2021</td><td>38,137</td><td>25,926</td></tr> <tr><td>2022</td><td>37,562</td><td>27,687</td></tr> <tr><td>2023</td><td>47,658</td><td>35,408</td></tr> <tr><td>2024</td><td>46,457</td><td>40,152</td></tr> <tr><td>2025(年度)</td><td>37,027</td><td>26,173</td></tr> </table>	年度	受注高	受注残高	2021	38,137	25,926	2022	37,562	27,687	2023	47,658	35,408	2024	46,457	40,152	2025(年度)	37,027	26,173	 <p>29.0% (2026年3月期)</p>
年度	売上高	営業利益	営業利益率																																													
2021	34,041	-17	-0.1%																																													
2022	36,426	-83	-0.2%																																													
2023	40,608	335	0.8%																																													
2024	42,413	1,643	3.9%																																													
2025(年度)	51,665	1,932	3.7%																																													
年度	受注高	受注残高																																														
2021	38,137	25,926																																														
2022	37,562	27,687																																														
2023	47,658	35,408																																														
2024	46,457	40,152																																														
2025(年度)	37,027	26,173																																														
環境技術領域	環境事業	<p>鋳物工場の公害防止から派生し、集塵やガス処理、水処理などの分野で環境を改善する製品を提供しています。さらに、世の中のニーズの変化に対応し、火災対策や作業環境の見える化に関するご提案を強化し、働く人の安全と健康、快適な作業環境の実現に貢献しています。</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ● 集塵機 ● 排ガス浄化装置 ● 排水処理装置 ● 磨き床®施工 	 <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>売上高</th><th>営業利益</th><th>営業利益率</th></tr> <tr><td>2021</td><td>10,851</td><td>901</td><td>8.3%</td></tr> <tr><td>2022</td><td>10,712</td><td>759</td><td>7.1%</td></tr> <tr><td>2023</td><td>11,735</td><td>1,136</td><td>9.7%</td></tr> <tr><td>2024</td><td>12,203</td><td>1,643</td><td>13.5%</td></tr> <tr><td>2025(年度)</td><td>13,453</td><td>1,749</td><td>13.0%</td></tr> </table>	年度	売上高	営業利益	営業利益率	2021	10,851	901	8.3%	2022	10,712	759	7.1%	2023	11,735	1,136	9.7%	2024	12,203	1,643	13.5%	2025(年度)	13,453	1,749	13.0%	 <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>受注高</th><th>受注残高</th></tr> <tr><td>2021</td><td>11,234</td><td>4,489</td></tr> <tr><td>2022</td><td>11,179</td><td>5,215</td></tr> <tr><td>2023</td><td>12,299</td><td>5,993</td></tr> <tr><td>2024</td><td>12,973</td><td>6,979</td></tr> <tr><td>2025(年度)</td><td>13,672</td><td>7,455</td></tr> </table>	年度	受注高	受注残高	2021	11,234	4,489	2022	11,179	5,215	2023	12,299	5,993	2024	12,973	6,979	2025(年度)	13,672	7,455	 <p>7.5% (2026年3月期)</p>
年度	売上高	営業利益	営業利益率																																													
2021	10,851	901	8.3%																																													
2022	10,712	759	7.1%																																													
2023	11,735	1,136	9.7%																																													
2024	12,203	1,643	13.5%																																													
2025(年度)	13,453	1,749	13.0%																																													
年度	受注高	受注残高																																														
2021	11,234	4,489																																														
2022	11,179	5,215																																														
2023	12,299	5,993																																														
2024	12,973	6,979																																														
2025(年度)	13,672	7,455																																														
ハンドリング技術領域	搬送事業 特機事業 (力覚センサ関連)	<p>搬送関連製品の提供により、人手不足が深刻化するトラック輸送や介護・福祉分野といった社会課題への対応に加え、EC物流の拡大などを背景に、様々な分野で活躍しています。今後は、精密作業の自動化を実現する力覚センサの展開も強化し、領域をさらに拡大していきます。</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ● シンザリーフト ● コンベヤ ● ハンドリング・搬送システム ● 力覚センサ 	 <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>売上高</th><th>営業利益</th><th>営業利益率</th></tr> <tr><td>2021</td><td>6,079</td><td>607</td><td>10.0%</td></tr> <tr><td>2022</td><td>6,135</td><td>482</td><td>7.9%</td></tr> <tr><td>2023</td><td>8,332</td><td>1,215</td><td>14.6%</td></tr> <tr><td>2024</td><td>9,239</td><td>909</td><td>9.8%</td></tr> <tr><td>2025(年度)</td><td>8,185</td><td>894</td><td>10.9%</td></tr> </table>	年度	売上高	営業利益	営業利益率	2021	6,079	607	10.0%	2022	6,135	482	7.9%	2023	8,332	1,215	14.6%	2024	9,239	909	9.8%	2025(年度)	8,185	894	10.9%	 <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>受注高</th><th>受注残高</th></tr> <tr><td>2021</td><td>6,473</td><td>2,055</td></tr> <tr><td>2022</td><td>8,228</td><td>4,172</td></tr> <tr><td>2023</td><td>8,666</td><td>4,543</td></tr> <tr><td>2024</td><td>8,516</td><td>3,835</td></tr> <tr><td>2025(年度)</td><td>6,706</td><td>2,461</td></tr> </table>	年度	受注高	受注残高	2021	6,473	2,055	2022	8,228	4,172	2023	8,666	4,543	2024	8,516	3,835	2025(年度)	6,706	2,461	 <p>4.6% (2026年3月期)</p>
年度	売上高	営業利益	営業利益率																																													
2021	6,079	607	10.0%																																													
2022	6,135	482	7.9%																																													
2023	8,332	1,215	14.6%																																													
2024	9,239	909	9.8%																																													
2025(年度)	8,185	894	10.9%																																													
年度	受注高	受注残高																																														
2021	6,473	2,055																																														
2022	8,228	4,172																																														
2023	8,666	4,543																																														
2024	8,516	3,835																																														
2025(年度)	6,706	2,461																																														
支援技術領域	特機事業	<p>電動シリンダをはじめとする省エネ機器や、電気特性検査装置、IoT関連製品など、多岐にわたる製品を提供しています。成長市場へのさらなる深耕を進めるとともに、モノづくりを支える技術として、省エネ化や生産性向上などの社会課題の解決にも貢献しています。</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ● 電動シリンダ ● 高圧ロールプレス ● 電気特性検査装置 ● IoT関連製品 	 <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>売上高</th><th>営業利益</th><th>営業利益率</th></tr> <tr><td>2021</td><td>7,694</td><td>-386</td><td>-5.0%</td></tr> <tr><td>2022</td><td>8,785</td><td>-629</td><td>-7.2%</td></tr> <tr><td>2023</td><td>9,486</td><td>368</td><td>3.9%</td></tr> <tr><td>2024</td><td>9,566</td><td>-422</td><td>-4.4%</td></tr> <tr><td>2025(年度)</td><td>7,270</td><td>-995</td><td>-13.7%</td></tr> </table>	年度	売上高	営業利益	営業利益率	2021	7,694	-386	-5.0%	2022	8,785	-629	-7.2%	2023	9,486	368	3.9%	2024	9,566	-422	-4.4%	2025(年度)	7,270	-995	-13.7%	 <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>受注高</th><th>受注残高</th></tr> <tr><td>2021</td><td>9,375</td><td>5,897</td></tr> <tr><td>2022</td><td>8,626</td><td>6,690</td></tr> <tr><td>2023</td><td>8,604</td><td>5,880</td></tr> <tr><td>2024</td><td>7,662</td><td>4,188</td></tr> <tr><td>2025(年度)</td><td>6,266</td><td>3,330</td></tr> </table>	年度	受注高	受注残高	2021	9,375	5,897	2022	8,626	6,690	2023	8,604	5,880	2024	7,662	4,188	2025(年度)	6,266	3,330	 <p>4.0% (2026年3月期)</p>
年度	売上高	営業利益	営業利益率																																													
2021	7,694	-386	-5.0%																																													
2022	8,785	-629	-7.2%																																													
2023	9,486	368	3.9%																																													
2024	9,566	-422	-4.4%																																													
2025(年度)	7,270	-995	-13.7%																																													
年度	受注高	受注残高																																														
2021	9,375	5,897																																														
2022	8,626	6,690																																														
2023	8,604	5,880																																														
2024	7,662	4,188																																														
2025(年度)	6,266	3,330																																														

※1：事業間取引の相殺消去前の数値 ※2：事業間取引の相殺消去後の数値

価値創造プロセス

「モノづくりの心を大切に、社会に貢献したい」という思いのもと、世界に通用する技術を追求し、発展してきました。

お客さまのモノづくりに常に寄り添い、新しい価値をお届けするために。

私たちに関わる全ての皆さまとの絆を深め、いつの時代も選ばれ続ける企業であることを目指していきます。

インプット (2025年3月末時点)

財務資本

株主資本	有利子負債	営業CF
997億円	491億円	23億円

人的資本

従業員数	海外従業員比率	1人当たりの* 研修時間
4,844人	56.4%	6.0時間

知的資本

研究開発人員数	研究開発費*
184人	28億円

製造資本

製造・販売拠点*	設備投資額*
国内 53拠点 海外 62拠点	88億円

社会・関係資本

お客さま数
41千社

自然資本

エネルギー使用量*	水使用量*
3,652TJ	522千m ³

経営理念 / ビジネスモデル / 事業領域 / 中期経営計画

経営理念 P.12

ビジネスモデル

事業領域

中期経営計画 P.24

※2025年度実績

イントロダクション

Section 1
価値創造

Section 2
成長戦略

Section 3
サステナビリティ戦略

Section 4
ガバナンス

Section 5
コーポレートデータ

社会的課題

- 地球温暖化、気候変動
- 資源の枯渇
- 未知の感染症

技術・産業

- IoT化、AI化、DXの進展
- EV、自動運転

社会

- 少子高齢化の進展
- 健康、安心・安全・快適の追求
- 人々の価値観、ライフスタイルの変化

マテリアリティ

循環型社会の実現

人財

社員の成長と生きがい

技術開発・モノづくり

持続的成長に向けた技術、モノづくり力

ステークホルダー

社会、ステークホルダーとの絆づくり

企業基盤

健全でサステナブルな経営

アウトプット (2026年3月末時点)

資本効率と健全な財務基盤による継続的な成長

TSR(株主総利回り)	EBITDAマージン (キャッシュを生み出す指標)
+23.7%(10年) +2.0%(年率)	7.5%

持続的成長を支える人財

女性管理職比率	育児休業取得率
4.3%	男性 75.8% 女性 100%

素形材産業における高い知見と経験

特許出願件数
159件 (国内 52件、海外 107件)

高い品質へのこだわりと安定した生産・供給力

機械・装置売上高	売上高に占める アフターサービスの割合
742億円	57.8%

相互協力・信頼に基づくステークホルダーとの固い絆

WEBサイト閲覧件数	IRミーティング
206千件	17回

環境負荷の低減

CO ₂ 排出量	産業廃棄物排出量	リサイクル率
104千 ton	42千 ton	92.7%

アウトカム

提供価値

- 資源を無駄にしないモノづくりの提案
- バリューチェーンを通じた環境負荷低減

目指す姿
環境にやさしい循環型社会
P.59

提供価値

- 安心・安全・快適な製品・サービスの提供
- 安心・安全・効率的なモノづくりの提案

目指す姿
モノづくりを通じた安心・安全・豊かな社会
P.41,69

提供価値

- 多様な人財が安心・安全に働ける職場づくり
- モノづくりを通じたステークホルダーとの感動の共創

目指す姿
感動・成長・幸せを実感できる社会
P.44,64,68

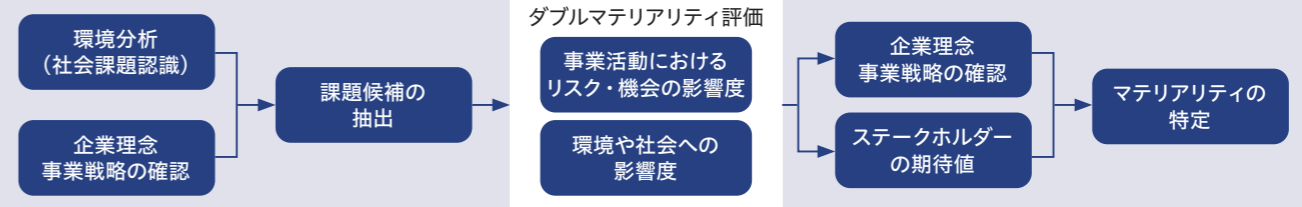
18 新東工業株式会社 統合報告書 2026

19 新東工業株式会社 統合報告書 2026

マテリアリティ

重要課題(マテリアリティ)の特定にあたっては、今後の環境変化に伴う社会課題に対して、当社の企業理念、中期経営計画の取り組み内容、さらには実現したい社会などを勘案のうえ、重要課題の候補を選定しました。選定プロセスにおいては、事業活動遂行におけるリスク・機会のビジネスへの影響と、環境や社会への影響の両方の側面から分析し、課題の重み付けを行いました(ダブルマテリアリティ評価)。そして、当社として、社会にどのような価値を提供できるか、ステークホルダーからの期待を踏まえた議論を行い、最終的に5つの大項目に絞り込みました。これらのマテリアリティに沿って、社会課題の解決に向けた取り組みを推進し、地域社会の発展に貢献していきます。なお、特定したマテリアリティは不変なものではなく、今後の環境変化や事業活動の大きな転換に応じて変更すべきものと認識しており、今後も定期的に見直しを行っていきます。

マテリアリティ特定プロセス



▶ 環境分析

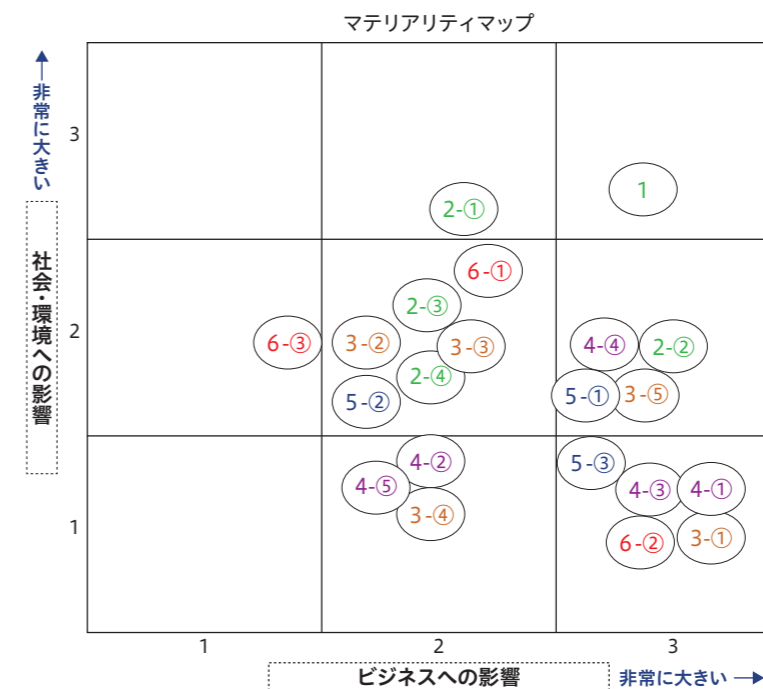
少子高齢化の進行や労働人口の減少により人手不足が深刻化する中、地球温暖化や気候変動は重要な社会課題となっています。さらに、産業面ではIoTの普及やAI化の進展など、DX(デジタルトランスフォーメーション)が加速するとともに、人々の価値観の多様化や地域紛争に起因する地政学的リスクの高まりなど、社会課題は複雑化・多様化しています。こうした社会課題に対し、社会への影響および当社の事業活動に伴うリスクと機会を評価し、課題の抽出を行いました。

マテリアリティ		気候・社会に与える影響		事業リスク・機会による財務への影響	
				リスク	機会
【E】環境	1 温室効果ガスの削減	・CO ₂ 排出量増加 ⇒地球温暖化(平均気温上昇) ヒートアイランド現象 熱中症発症者増加 集中豪雨/都市型洪水/植物生育阻害 冷房器具のエネルギー増大		・炭素税の導入 ・省エネ政策の強化 ・低炭素技術への移行 ・エネルギー市場の変化 ・極端な気象現象の増加 ・平均気温の上昇	・生産効率の向上 ・再エネ政策の利用 ・CO ₂ 低排出製品・サービス拡充 ・新市場の創出
		① 有害物質への対応	・大気・水質・海洋・土壌汚染 ⇒人体への影響 生物多様性阻害 オゾン層破壊	・有害化学物質規制法令強化 ・有害化学物質含有製品販売禁止	・環境事業製品の販売増加
	2 循環型社会の実現	② 水使用量の最小化	・水資源の枯渇 ⇒飲料用水(上水)の渇水 地盤沈下 井戸の枯渇	・水利用量の制限 工場生産活動の停止	
		③ 資源循環の推進	・有限資源の枯渇 ⇒化石燃料資源の枯渇(石油・石炭・天然ガスなど) 石油・石炭火力発電所停止 ガソリン・灯油など燃料不足	・化石燃料の利用制限 工場生産活動の停止	・当事者意識による積極的な環境活動の展開
【S】社会(人財)	3 社員の成長と生きがいを尊重した経営	④ エコ意識の醸成	・環境問題意識の醸成		・当事者意識による積極的な環境活動の展開
		① One Global Sintoの推進	・世界で活躍できる人財の採用・育成によるグローバル人財の輩出	・グローバル人財の確保難	・グローバルレベルでの事業展開の加速
		② ダイバーシティの推進	・多様な人財活用によるイノベーションの創出	・多様な人財の採用・教育コスト、福利厚生を含めた管理コストの増加	・様々な観点からのアイデア創出によるユニークな事業運営
		③ 健康増進への取り組み	・社員が健康かつ安全に働ける環境、福利厚生の充実	・社員の健康状況の悪化による健康保険コストの増加	・社員の活動活性化による会社全体の活性化促進
		④ 働きやすい環境づくり	・社員のエンゲージメント向上およびCO ₂ 排出の防止	・エネルギーコストの増加に伴う費用の増加	・社内施設の整備による働きやすさの向上とCO ₂ 排出の抑制
【S】社会(ステークホルダー)	4 社会、ステークホルダーとの絆づくり	⑤ 人権の尊重	・人権尊重と健全な企業風土による社員のエンゲージメント向上と人財確保	・人権が尊重されないことによる社員の離職	・会社イメージの向上、信頼度の確保
		① お客さまとの絆づくり	・関係産業の持続可能性の向上 ・協力による技術革新の促進 ・社会的レジリエンスの向上	・顧客満足度の低下による売上減少 ・お客さまとの関係性希薄化による、競合への案件流出リスクの増大 ・対応遅延による信用毀損リスクの増大	・リピート率の向上 ・お客さまからの信頼確保で当社の好感度伝播
		② 取引先との絆づくり	・温室効果ガス排出による環境への影響	・脱炭素化が企業のコスト構造や評判、資金調達に影響	・サプライチェーンの強靭化
		③ 株主・投資家とのコミュニケーション	・市況の活性化 ・株主の資産影響	・買収リスク	・安定株主の確保 ・知名度アップ、信頼度確保 ・時価総額向上
		④ 人権の尊重	・ジェンダーによる差別の防止 ・障がいによる差別の防止 ・心身の健康への悪影響	・レピュテーションリスク、法令違反の罰金	・会社イメージの向上、信頼度の確保
【G】ガバナンス	5 健全でサステナブルな経営	⑤ 地域社会への貢献	・地域の人財育成に貢献 ・教育機関との協働による企業の社会的責任の履行 ・多様な視点を受け入れることによる包摂性の向上	・レピュテーションリスク 地域ニーズとの不一致 (「自己満足」「偽善的」と受取られる可能性)	・ステークホルダーとの信頼関係強化 ・若年層の地元企業への関心向上による地域経済の持続可能性向上
		① コーポレート・ガバナンス	・信用力向上による株価の上昇、経営効率向上による高配当 ・財務損失の発生による株価の低下、経営効率の低下による低配当	・株主代表訴訟リスク、リスク軽減策の失敗による財務損失	・財務計画の達成
		② コンプライアンス	・公正な活動の促進、信用向上 ・公正な活動の阻害、上場廃止、倒産	・レピュテーションリスク、法令違反による損害賠償、罰金	・会社イメージの向上、信頼度の確保
【T】技術開発・モノづくり	6 持続的成長に向けた技術、モノづくり力の強化	③ リスクマネジメント	・財務計画の達成による株価向上 ・財務損失の発生による株価の低下	・訴訟リスク、リスク軽減策の失敗による損失	・リスク対策の成功による財務計画の達成
		① 技術融合による新事業開発	・表面処理装置所有企業の安定稼働 ・3Dプリンタの活用による、省エネに資する形づくり、材料成形によるサーキュラーエコノミーの推進 ・DX事業の推進および電力の見える化等を通じた省エネへの貢献	・3Dプリンタ導入に伴う高額な設備投資および成形品の継続販売リスク ・DX事業における競合環境の激化およびコスト競争力への懸念	・表面処理事業の規模拡大、シェアアップ
		② 知的財産の尊重と戦略的保護	・「将来の人手不足に対応した装置の自動化」「町の中でもつくりがができる」など、社会環境・周辺環境の負荷を低減する製品の提供により奇手	・当社製品が模倣されることによる事業活動への悪影響 ・他者特許等による事業活動の影響	・従来事業領域を含む差別化された当社が取り組む「3つのつくり」「5つの技術」の知的財産を保護し、お客さまに対して信頼される製品の提供に奇手
	③ 安心・安全な製品づくり	・安心・安全な作業環境の実現	・訴訟による賠償金支払い ・PL法による訴訟のリスク ・社会的信用の失墜	・商品に対する信頼度確保による販売拡大	

▶ ダブルマテリアリティ評価

環境分析およびそれに基づき整理した当社事業におけるリスク・機会を踏まえ、事業活動におけるリスク・機会の影響度と、社会や環境への影響度の両面から重要課題の評価(ダブルマテリアリティ評価)を行いました。

マッピングによる重要度評価

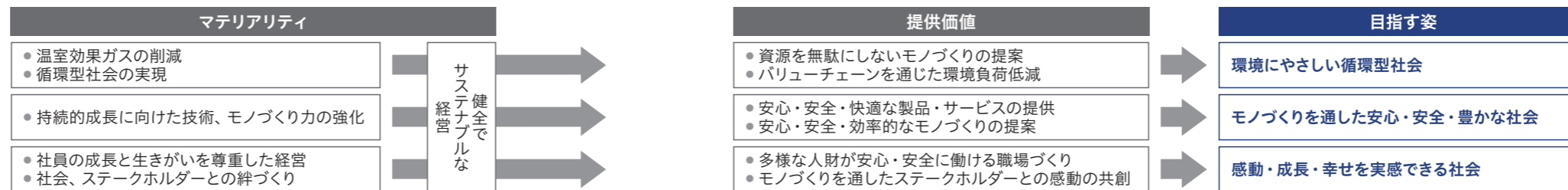


■ マテリアリティ

- E【環境】**
 - 1 温室効果ガスの削減
 - 2 循環型社会の実現
 - ①：有害物質への対応
 - ②：水使用量の最小化
 - ③：資源循環の推進
 - ④：エコ意識の醸成
- S【社会】**
 - 3 社員の成長と生きがいを尊重した経営
 - ①：One Global Sintoの推進
 - ②：ダイバーシティの推進
 - ③：健康増進への取り組み
 - ④：働きやすい環境づくり
 - ⑤：人権の尊重
 - 4 社会、ステークホルダーとの絆づくり
 - ①：お客さまとの絆づくり
 - ②：取引先との絆づくり
 - ③：株主・投資家とのコミュニケーション
 - ④：人権の尊重
 - ⑤：地域社会への貢献
- G【ガバナンス】**
 - 5 健全でサステナブルな経営
 - ①：コーポレート・ガバナンス
 - ②：コンプライアンス
 - ③：リスクマネジメント
- T【技術開発・モノづくり】**
 - 6 持続的成長に向けた技術、モノづくり力の強化
 - ①：技術融合による新事業開発
 - ②：知的財産の尊重と戦略的保護
 - ③：安心・安全な製品づくり

▶ マテリアリティの特定

環境分析および重要課題の評価を踏まえ、当社が中長期的に取り組むべきマテリアリティを特定しています。各マテリアリティについては、当社が提供を目指す価値と将来像に向けて、具体的な取り組みおよびKPIを毎年設定し、進捗状況を管理しています。



○：実施して成果を得られたもの △：実施したが、まだ進捗中のもの ×：実施しなかったもの、成果が得られなかったもの

マテリアリティ		2025年度				2026年度				到達目標	
		取り組み	目標 (KPI)	実績	自己評価	取り組み	目標 (KPI)	実績	自己評価		
【E】 環境	1 温室効果ガスの削減	●Scope1：LPG燃料のLNG燃料転換 ●Scope2：電力使用量の削減 ●電力の見える化の推進	●Scope1、2：CO ₂ 排出量：前年比3.45%削減	●Scope2のみで前年比6.3%削減 ●全事業所完了	○	●Scope2：電力使用量の削減 CO ₂ フリー電力の購入 ●4階層の見える化の実行フォローと「減らす化」の実行	●Scope1、2：CO ₂ 排出量：前年比830ton削減	●2030年度 CO ₂ 排出量：グループ全体 92,200 ton/年 ●2034年度 CO ₂ 排出量：グループ全体 73,747 ton/年 ●2050年度 カーボンニュートラル	○	●2050年度 カーボンニュートラル	
		●エコプロダクツ商品のCO ₂ 削減効果の策定、国内外グループ会社への展開 ●Scope3の算定方法の決定と目標値設定	●各事業所にて第一階層の電力使用量をリアルタイムで見える化 ●エコプロダクツ新商品の電力使用量：1.5%削減 ●カテゴリ-4：CO ₂ 排出量1%削減(エコジスティクス) ●カテゴリ-11：客先貢献度CO ₂ 排出量1.5%削減(エコプロダクツ) ●カテゴリ-12：客先貢献度CO ₂ 排出量0.6t-CO ₂ /ton(3R)	●進捗遅れのため実績なし ●カテゴリ-4：前年比18%増加 ●カテゴリ-11：前年比8%削減 ●カテゴリ-12：△0.03t-CO ₂ /ton	×	●エコプロダクツ商品のCO ₂ 削減効果の策定 ●Scope3の算定方法の決定と目標値設定	△	●電力使用量：1.5%削減 ●カテゴリ-4：CO ₂ 排出量1%削減(エコジスティクス) ●カテゴリ-11：客先貢献度CO ₂ 排出量1.5%削減(エコプロダクツ) ●カテゴリ-12：客先貢献度CO ₂ 排出量0.6t-CO ₂ /ton(3R) ●カテゴリ-6(出張)、7(通勤)の集計実施	●2030年度 CO ₂ 排出量：グループ全体 92,200 ton/年 ●2034年度 CO ₂ 排出量：グループ全体 73,747 ton/年 ●2050年度 カーボンニュートラル	△	●2030年度 CO ₂ 排出量：グループ全体 92,200 ton/年 ●2034年度 CO ₂ 排出量：グループ全体 73,747 ton/年 ●2050年度 カーボンニュートラル
		① 有害物質への対応	●有害廃棄物ばいじんの集塵機による回収 ●水銀含有製品の撤廃(電球、電池など)⇒照明LED器具に更新 ●低濃度PCB含有製品の廃棄処理	●有害廃棄物ばいじん(鉛含む)発生設備用の集塵機 故障停止ゼロ ●蛍光灯製造終了(2027年3月)までに更新完了 ●2027年4月までに適正処分完了	●故障停止：0件 ●工場・事務棟LED化率：84% ●水銀灯・蛍光灯 877kg処分/年	○	●有害廃棄物ばいじんの集塵機による回収 ●水銀含有製品の撤廃(電球、電池など)⇒照明LED器具に更新 ●低濃度PCB含有製品の廃棄処理	●故障停止ゼロ ●工場・事務棟LED化率：95% ●低濃度PCB含有製品 廃棄物の処理完了(使用中のもの除く)	●2027年3月までに更新完了 ●2027年3月までに適正処分完了	○	●2027年3月までに更新完了 ●2027年3月までに適正処分完了
		② 水使用量の最小化	●排水・雨水・井水の再利用 ●冷却・空調設備の効率化による使用量削減	●上水・井水使用量の2025年度実績集計(新東工業単体)	●集計済(130,637m ³)	○	●水リスクの評価範囲設定と必要データ収集 ●リスク評価	●管理対象事業の決定とデータ収集 ●リスク評価方法決定	○	●水リスクの評価範囲設定と必要データ収集 ●リスク評価	○
【S】 社会(人財)	3 社員の成長と生きがいを尊重した経営	① One Global Sintoの推進	●人財開発体系表に掲げる各種研修プログラムの充実	●研修受講アンケートの成長度：75%以上	●72.2%	△	●研修受講アンケートの成長度：75%以上	●研修受講アンケートの成長度：75%以上	△	●研修受講アンケートの成長度：75%以上	
		② ダイバーシティの推進	●障がい者法定雇用率の順守に向けた採用活動の展開 ●女性管理職候補の人事育成並びに経験者の採用 ●男性社員への「育児関係施策」の説明・展開	●障がい者雇用率：2.5%以上(2026年3月末時点) ●女性管理職比率：5.0%以上(2026年4月時点) ●男性育児休業取得率：80%以上	●2.54% ●4.3% ●75.8%	○ ×	●障がい者の働く環境整備 ●女性管理職候補のすそ野拡大と採用 ●育児対象者の取得促進の啓蒙	○ ×	●障がい者雇用率：2.7%以上(2027年3月末時点) ●女性管理職比率：5.0%以上(2027年4月時点) ●男性育児休業取得率：80%以上	○ ×	●障がい者雇用率：2.7%以上 ●女性管理職比率：5.0%以上 ●男性育児休業取得率：80%以上
		③ 健康増進への取り組み	●健康方針に基づく健康施策の展開	●適正体重維持者率：65.0% ●睡眠充足率：57.0% ●運動習慣者比率：25.0% ●食習慣指標：25.0%	●58.0% ●47.7% ●21.8% ●30.7%	×	●健康推進デーの徹底 ●健康保険組合と連携したウォーキングイベント開催 ●健康勉強会開催による健康意識の醸成	●適正体重維持者率：65.0%以上 ※BMI18.5以上25.0未満	●適正体重維持者率：65.0%以上	×	●適正体重維持者率：65.0%以上
		④ 働きやすい環境づくり	●「職場を良くする会」での意見をもとに各事業所での職場環境改善	●トラック・リフトの動線にあたる通路の舗装面改修：100%	●20%	△	●エンゲージメント向上施策の実施	●エンゲージメントサーベスコア*：3.3以上 ※5点満点	●エンゲージメントサーベスコア：3.5以上	△	●エンゲージメントサーベスコア：3.5以上
		⑤ 人権の尊重	●スピークアップ制度の周知・啓発	●社内報への掲載：毎月1回 ●アンケート実施による啓発：年1回	●毎月1回 ●未実施	○	●スピークアップ制度の周知・啓発	●社内報への掲載：毎月1回 ●アンケート実施による啓発：年1回	●毎月1回 ●年1回	○	●毎月1回 ●年1回
【S】 社会(ステークホルダー)	4 社会、ステークホルダーとの絆づくり	① お客さまとの絆づくり	●お客さまの復旧を早める工事アライアンスの強化 ●お客さまトラブルの早期発見に向けた予兆監視サービスの普及 ●サポートスキル向上に向けたメンテナンス教育の実施	●協力会社(アライアンス)の拡充 ●予兆・傾向監視のIoTサービス契約者数：20%アップ ●スキルポイント：平均3.0ポイントアップ/営業担当者一人当たり	●5社 ●12社 ●3.6ポイントアップ	○	●工事アライアンスの拡大(仲間づくり) ●IoTサービスの販促強化 ●商品群別の専門研修の開催	●対応工事件数比率：5%増加 ●IoTサービスの新規契約社数：20%増加 ●スキルポイント：3.0ポイントアップ/営業担当者一人当たり	○	●総工事件数の維持・拡大 ●お客さまの30%以上でIoTサービスを活用いただく ●営業スキル認定で全員2級以上取得	
		② 取引先との絆づくり	●新陸会会員からの電力データ収集 ●サプライヤーからの環境に寄与する改善事例 ●当社改善事例の紹介・配信	●新陸会会員からの電力データ収集：44社⇒68社 ●改善事例提出件数：4件 ●配信回数：4回(1回/四半期)	●47社 ●2件 ●3回	△ △ △	●省エネ・環境改善事例紹介 ●紹介事例の採用(新陸会)	●紹介件数：6件 ●採用件数：3件	△ △ △	●新陸会会員からの電力データ収集：82社 ●改善事例提出件数：3社 ●配信回数：6回	
		③ 株主・投資家とのコミュニケーション	●機関投資家との個別面談の実施 ●個人株主向けの施設見学会実施 ●統合報告書等の媒体発行	●面談件数：30社 ●個人株主向けの施設見学会実施	●17社 ●2026年2月10日に実施	○	●機関投資家との個別面談の実施 ●IRフェアへの出席 ●施設見学会の実施	●面談件数：20社 ●日経・東証IRフェア、名証IRエキスポに出席 ●個人株主向けに1回、機関投資家向けに1回実施	●安定株主比率：50%以上 ●統合報告書アワードスコア：全社平均レベル到達	○	●安定株主比率：50%以上 ●統合報告書アワードスコア：全社平均レベル到達
		④ 人権の尊重	●スピークアップ制度の周知・啓発	●社内報への掲載：毎月1回 ●アンケート実施による啓発：年1回	●毎月1回 ●未実施	○	●スピークアップ制度の周知・啓発	●社内報への掲載：毎月1回 ●アンケート実施による啓発：年1回	●毎月1回 ●年1回	○	●毎月1回 ●年1回
		⑤ 地域社会への貢献	●技能安全研修センターでの安全研修開催	●安全体感研修開催件数：15件 ●KYT研修開催件数：5件 ※危険予知トレーニング	●17件 ●6件	○	●技能安全研修センターでの安全研修開催 ●KYT研修の実施	●安全体感研修開催件数：15件 ●KYT研修開催件数：5件	●15件 ●5件	○	●15件 ●5件
【G】 ガバナンス	5 健全でサステナブルな経営	① コーポレート・ガバナンス	●指名・報酬委員会の社外役員比率：100% ●取締役会における社外取締役比率：50%以上 ●監査役会における社外監査役比率：50%以上	●100% ●45% ●75%	○	●取締役会の実効性評価の第三者機関への委託 ●独立性判断基準の設定	●指名・報酬委員会の社外役員比率：100% ●取締役会における社外取締役比率：50%以上 ●監査役会における社外監査役比率：50%以上	●指名・報酬委員会の社外役員比率：100% ●取締役会における社外取締役比率：50%以上 ●監査役会における社外監査役比率：50%以上	○	●指名・報酬委員会の社外役員比率：100% ●取締役会における社外取締役比率：50%以上 ●監査役会における社外監査役比率：50%以上	
		② コンプライアンス	●不正防止の取り組み強化	●重大なコンプライアンス違反	●0件	○	●コンプライアンス研修の実施 ●内部監査の実施	●従業員への浸透度：100% ●重大なコンプライアンス違反：0件	●従業員への浸透度：100% ●重大なコンプライアンス違反：0件	○	●従業員への浸透度：100% ●重大なコンプライアンス違反：0件
		③ リスクマネジメント	●重点取り組みリスクの選定と対処の強化	●重点リスクのリスク低減(BCP・情報セキュリティ・職場安全)	●1件	△	●リスク管理委員会において、リスクを総点検し、優先取り組み課題を設定し、リスク低減を行う	●リスクポイントの低減目標の達成率：100%	●リスクポイントの低減目標の達成率：100%	△	●リスクポイントの低減目標の達成率：100%
【T】 技術開発・モノづくり	6 持続的成長に向けた技術、モノづくり力の強化	① 技術融合による新事業開発	●Elastikos社との技術融合による表面処理事業の拡大 ●3Dプリンタにおける対象材料の拡大 ●センサメーカーとの連携によるDX事業の強化	●シナジー全体目標：150百万円 ●新材料3種類への挑戦 ●センサメーカーとの協業、ソリューション増強⇒協業パートナー：5社増加	●新材料2種類3D成形開始 ●協業パートナー：5社増加	△	●新材料での3D成形技術を蓄積 ●協業パートナー拡充による実績づくり強化	●シナジー全体目標：150百万円 ●成形品のサンプル販売開始 ●協業パートナー：5社増加	△	●シナジー全体目標：150百万円 ●新材料での3D成形事業規模10億円以上(2028年度時点) ●2026年度までの3年間で新規顧客開拓100社	
		② 知的財産の尊重と戦略的保護	●従来事業領域の維持・拡大に加え、新規技術領域の重点テーマについて、事業部門と連携した特許分析と特許網の構築 ●他者特許権等の監視の継続と強化(通常の監視活動に加え「重点監視」に新たな分野を追加)	●重点テーマに対する特許出願達成率：80%(2年目累計) ●重点監視対象分野の追加検討：4テーマ	●重点テーマに対する特許出願達成率：80%(2年目累計) ●検討完了：3テーマ、開発状況待ち：1テーマ	○	●従来事業領域の維持・拡大に加え、新規技術領域の重点テーマについて、事業部門と連携した特許分析と特許網の構築 ●他者特許権等の監視の継続と強化(通常の監視活動に加え「重点監視」に新たな分野を追加)	●重点テーマに対する特許出願達成率：100%(3年目累計) ●重点監視対象分野の追加検討：4テーマ	○	●重点テーマに追従した特許網の継続的構築 ●新規事業領域における特許リスク監視の充足	
		③ 安心・安全な製品づくり	●セーフティアセッサの育成 ●販売製品全てに対するリスクアセスメントの実施	●セーフティアセッサ取得：17名/年 ●リスクアセスメント実施率：100%	●8名取得 ●リスクアセスメント実施率100%	△	●セーフティアセッサの育成 ●販売製品全てに対するリスクアセスメントの実施	●セーフティアセッサ取得：15名/年 ●リスクアセスメント実施率：100%	●セーフティアセッサ取得：17名/年 ●リスクアセスメント実施率：100%	△	●セーフティアセッサ取得：17名/年 ●リスクアセスメント実施率：100%

中期経営計画

『「共創」～新しい価値を求めて～』地球とともに、仲間とともに

自動運転技術の普及による自動車業界の大きな変化をはじめ、少子高齢化や情報技術の進展などを背景に、価値観の多様化や経済環境の変化が進み、世界はかつてない変革の時代を迎えています。こうした環境の中で、当社は「モノづくりの心を大切に、社会に貢献したい」という思いを原点に、グローバルに広がる様々な課題の解決に挑戦しています。世界中の仲間たちとともに知恵を結集し、技術を磨き上げることで、新たな価値を生み出し、これからの時代を切り拓いていくことを目指しています。その指針として、2024年4月から2027年3月までの中期経営計画『「共創」～新しい価値を求めて～』地球とともに、仲間とともに、を策定し、仲間とともに新たな価値を創出することで持続的成長の実現を目指しています。KGIとして売上高EBITDA比率8%以上を掲げ、一社一社のお客さまとの信頼関係を大切にしながら、コスト削減や業務効率化、高付加価値商品の提供、マーケティング強化などを通じて収益性と競争力の向上を図り、全社一丸となって目標達成に取り組んでいます。

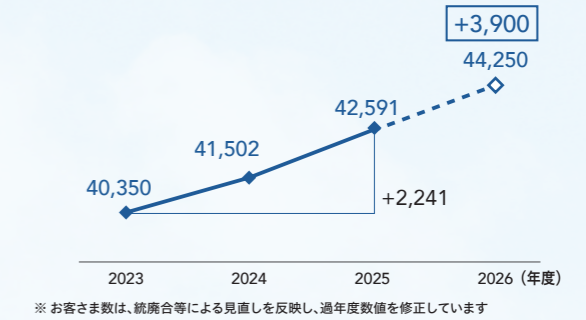


▶ 中期経営計画2 / 3 経過時点の振り返り

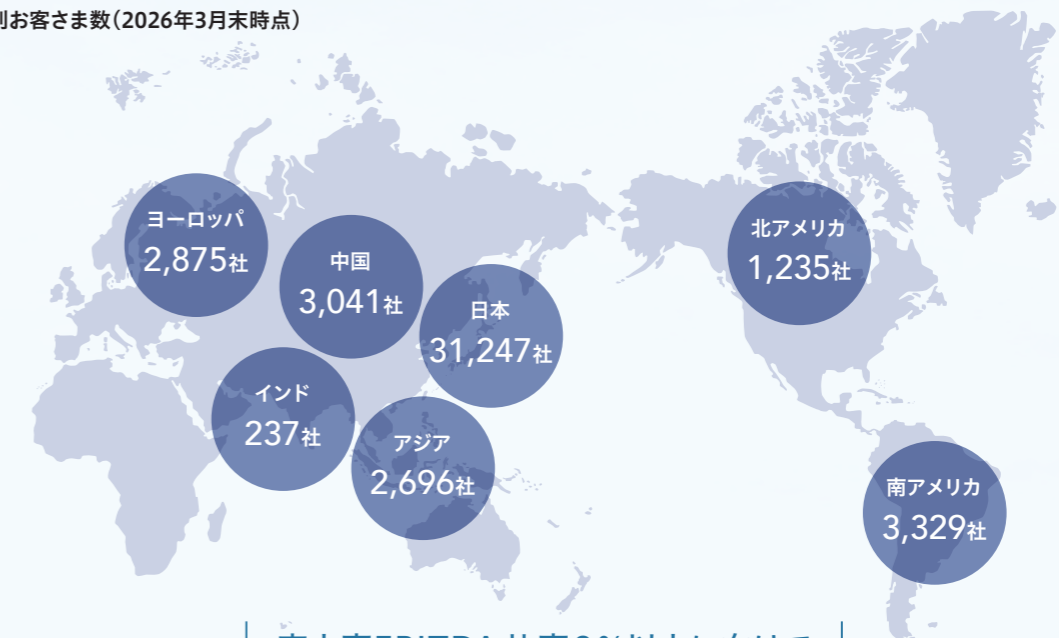
お客さまに選ばれ続ける

お客さま数は、時代や事業環境が変化する中であっても、継続的に右肩上がりでも伸ばしていきたい、当社にとって極めて重要な指標(KGI)です。お客さまに選ばれ続ける存在であるため、「お客さまのために提案できること」「直ぐに対応すること」「良き相談相手となること」という3つの要件を重視し、その強化に取り組んでいます。これらを磨き続けることで、結果として一社一社のお客さまを大切に作る姿勢が、企業価値の向上につながると考えており、具体的には、商品やサービスを通じてお客さまとWin-Winの関係を築くことを重視しています。双方にとって持続可能な成長を実現し、企業価値を高めていくための取り組みとして、中計2年目には、新規お客さま数が前中計最終年度(2023年度)比2,241社増加しました。

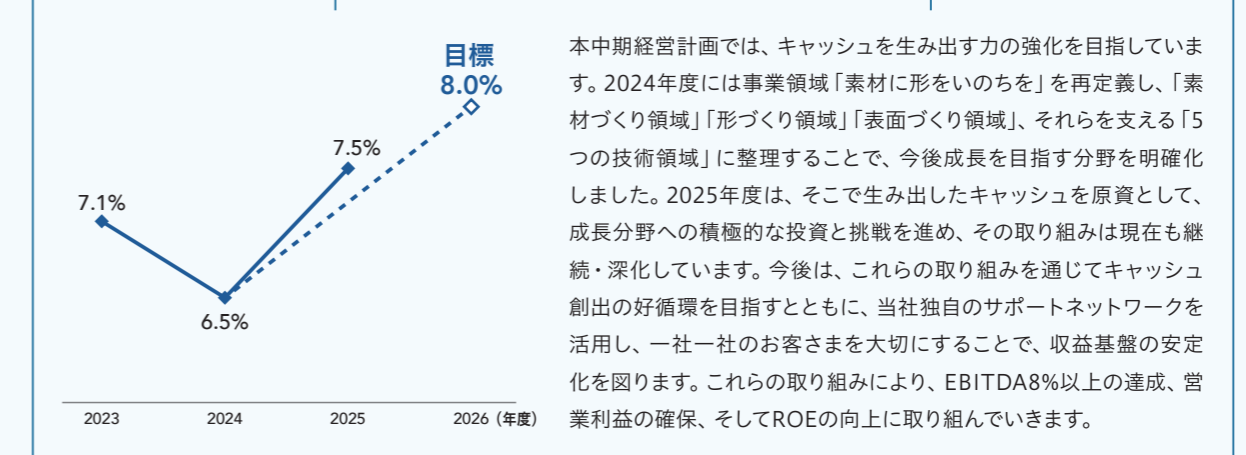
新規お客さま数
単位:社



地域別お客さま数(2026年3月末時点)



売上高EBITDA 比率8%以上に向けて



▶ 中期経営計画の骨子

お客さまに選ばれ続ける

新規お客さま数
+3,900社

① 新しい時代に向けた成長

アフターサービスからお客さまの困りごとを解決する取り組み

部品カバー率
5ポイントアップ

② 競争力強化に向けたコスト削減と付加価値向上

多様化するお客さまニーズから付加価値を追求し、差別化アイテムで収益改善

売上総利益率
3ポイントアップ

③ ITやAIの活用による業務効率の向上

徹底した効率化とスキルアップで一人当たりの競争力アップ

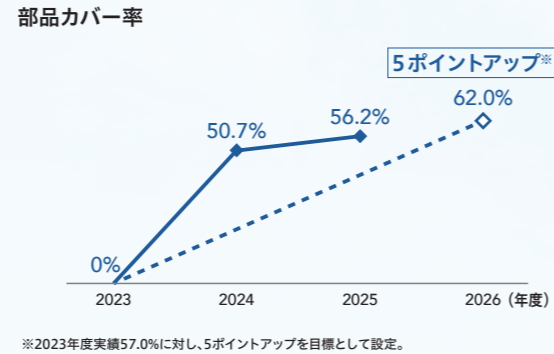
一人当たり付加価値額
10%アップ

売上高EBITDA比率 **8%以上**

1 新しい時代に向けた成長

- 従来 新いお客さまを増やすことに注力
- 今後 既存のお客さま一社一社にしっかりと寄り添い、一緒になって新しい価値を生み出す。
- こだわり 時代の変化に対応して成長する既存のお客さまをしっかりと支え、深耕を図り、新分野を追求

当社は、新規のお取引だけでなく、一度でもお取引いただいた既存のお客さまとの関係を最も重要な財産と考えています。その考えを象徴するのが、「納入した設備を100%売りっぱなしにはしない」という基本姿勢です。私たちは、各お客さまが抱える課題一つひとつに真摯に向き合い、その解決を通じて「ありがとう」の言葉をいただける存在でありたいと考えています。アフターサービスを起点に、お客さまと信頼関係を深めながら知恵を共有し、新しい時代に応える製品づくりへとつなげていくことで、安定した収益基盤づくりを進めていきます。こうした思いのもとで取り組んできた本中計において、KGIに掲げたアフターサービス強化の指標である部品カバー率は、56.2%を達成しました。



2 競争力強化に向けたコスト削減と付加価値向上

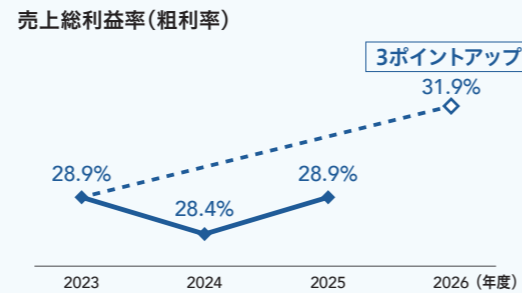
- お客さまニーズ
 - 省人化に向けた自動化
 - 合理化に向けた情報技術活用
 - 環境対策
- こだわり 付加価値（販売価格アップ）と原価低減（競争力アップ）でマージン幅（粗利）拡大

当社は、「コスト削減」と「付加価値向上」に取り組むことで、他社に負けない競争力の強化に努めていきます。より安く、より良いモノづくりを行うことはもちろん、その中でもお客さまに喜んでいただける商品を提供することが何よりの競争力であると考えます。このような商品として、本中計では、火災対策システムの拡販、人の工数を減らすシステム商品やお客さまの工場内での不良を無くす設備の開発を行い、その結果、売上総利益率は28.9%となりました。

C-BOX®
様々なセンサや機器を簡単に接続して、お客さまのお困りごとに応じたソリューションをご提案



労働人口低下に伴い、工場の省人化への提案を行っています。IoTセンシング技術で異常を自動判断し、自動で調整・補給を行うなど、自立した設備稼働の手助けを行う商品を開発・販売しています。



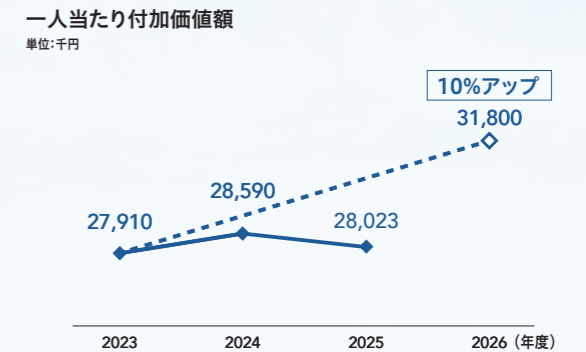
3 ITやAIの活用による業務効率の向上

- スキルアップ
 - 一人ひとりが自分の技能を伸ばすことで、競争力を高める
- デジタル技術による効率化
 - デジタル技術を活用し、業務のタイムリー化と効率化を徹底
 - ・3Dデータの活用によるリードタイム短縮
 - ・RPAによる集計フリー
 - ・AIによる分析

こだわり 効率化とスキルアップによりムダ排除・正味率アップ ⇒ 収益性の向上

現場改善

改善推進部門を中心に、部門横断で生産性向上や品質向上に向けた改善活動を推進しています。NPS研究会で培った「ムリ・ムダ・ムラの徹底排除」の考え方のもと、現地現物・現認を徹底しながら、改善を“仕組み化”していることが特徴です。具体的には、大巡研・小巡研・ライン巡研といった階層的な活動を通じて課題を抽出・解決し、とりわけライン巡研では、43ラインの事業部代表トレーナーが主体となり、現場系・事技系が一体となって実践・指導を行っています。これにより、「仕組みの構築 → 運用の徹底 → 啓蒙活動 → 結果の創出」という改善サイクルを継続的に回しています。また、製造現場にとどまらず、事務部門も含めた業務プロセス全体の見直しを進め、業務の標準化やライン化による効率向上を推進しています。こうした改善で構築した業務プロセスの整流化を基盤として、デジタル技術の活用を段階的に取り入れることで、業務効率化の高度化を図っています。



改善活動の様子

事務改善

2024年度に立ち上げた「BIP(Business Improvement Project)推進室」では、各部門が実施した改善の横展開や他社との交流による改善事例の発掘など、様々な活動に取り組んでいます。現在では12部門・約200名が参画し、活動は一層活性化しています。改善事例は全社展開され、様々な職場で横展開・活用されるとともに、従業員間の刺激となり、さらなる改善の呼び水となっています。

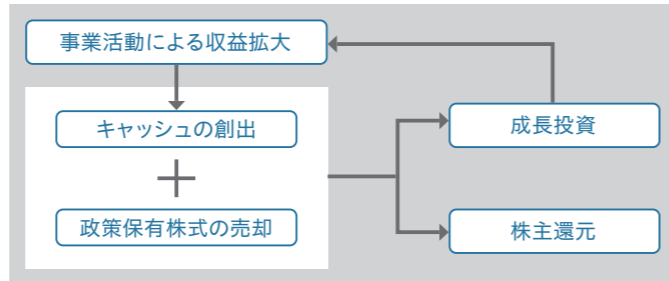


BIP推進室員交流会の様子

財務戦略

▶ 基本方針

当社は、社会課題解決への取り組みによる企業価値向上を図るため、M&A、設備投資、研究開発投資および人的資本投資などの持続的成長に必要な戦略的投資を優先的に展開するとともに、株主の皆さまへの長期的・安定的な利益還元を継続していくことを財務戦略の基本方針としています。



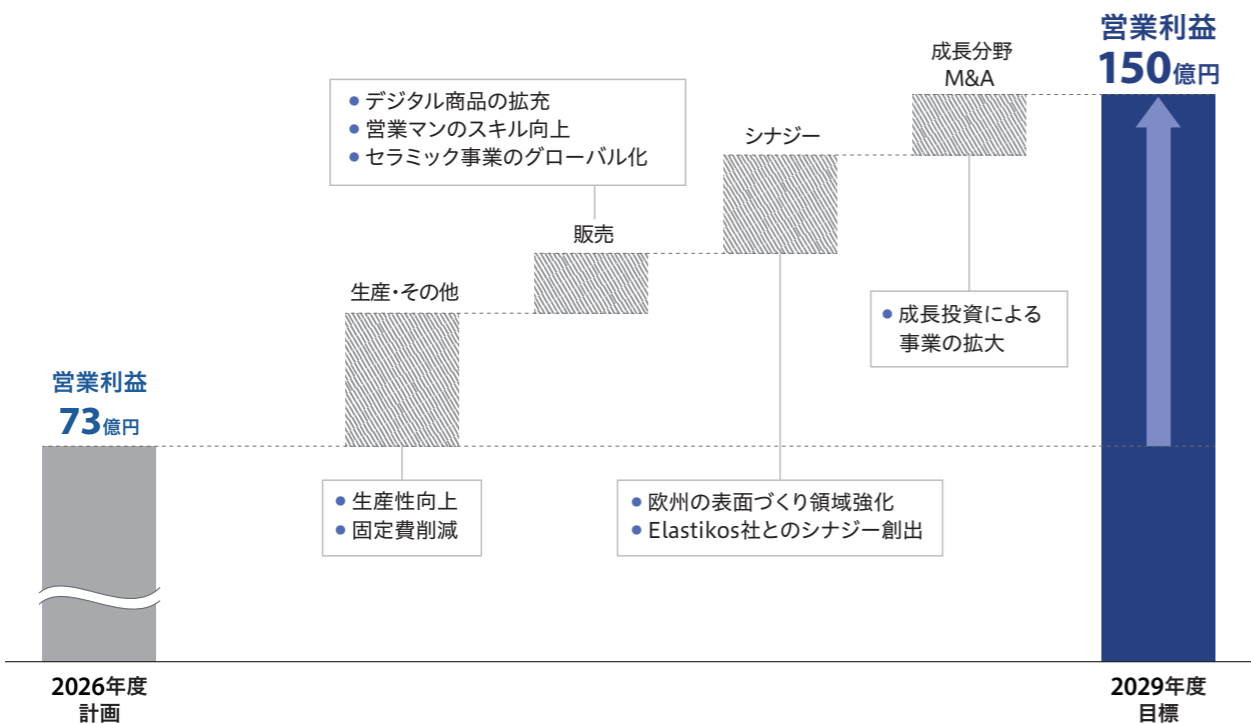
▶ 売上高EBITDA比率12%、営業利益額150億円に向けた取り組み

事業環境の変化や収益状況を踏まえ、今後の成長戦略をより着実に推進していくため、2024年に買収したElastikos社において、のれんおよび固定資産の減損損失を一括計上いたしました。

今回の減損損失の計上は、ここ数年の収益の伸び悩みに終止符を打ち、資本効率重視への経営にシフトする契機と位置付けています。これにより、成長と還元の両立による新たな成長戦略を加速させていきます。次期中期経営計画の最終年度である2029年度には、売上高EBITDA比率12%を目指します。その結果として、連結営業利益額150億円を達成し、さらに資本効率の向上を通じてROE8%を目指します。

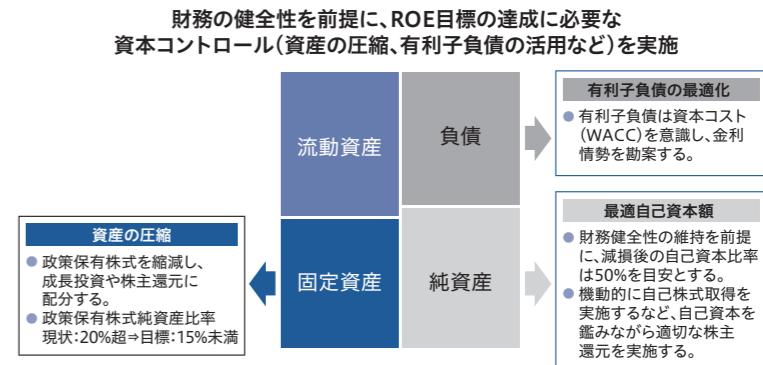
その達成のために、原価低減による生産性向上、アフターサービスのデジタル化、Elastikos社のネットワークを強みに、装置およびアフターサービスの「3魅一体」営業活動によるシナジー効果の創出、新規事業分野の展開による収益確保を図っていきます。

さらに、これらの取り組みにより創出した営業キャッシュフローについては、余すことなく投資と株主還元に分することを基本として、資本の効率的活用を徹底していきます。



▶ バランスシートの改善（資本の効率化）

持続的な企業価値向上と財務基盤の強化を目的として、バランスシートの改善に継続的に取り組んでいます。その一環として、資本効率の向上に資する施策を計画的に実行しています。まず、政策保有株式については、ガバナンス強化および資本効率改善の観点から、保有目的を改めて精査し、政策保有株式純資産比率15%未満を目標に縮減を進めています。売却によって得られた資金は、成長投資や株主還元などに活用することで、ROEをはじめとする財務指標の改善につなげていきます。あわせて、有利子負債の適切な管理・活用を行い、金利負担の低減や長短バランスの調整を図る一方で、株主資本比率50%を目安に財務の健全性と柔軟性を強化していきます。

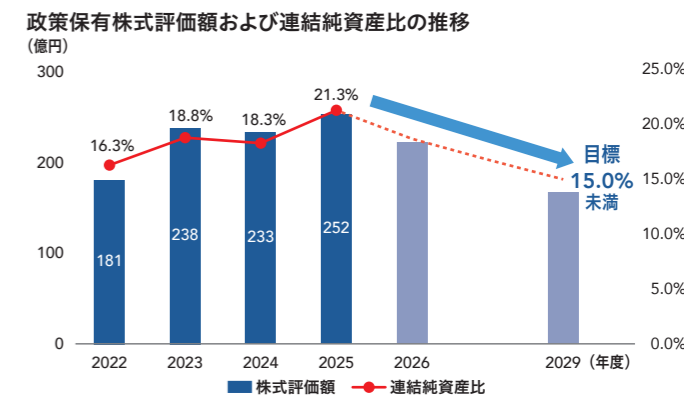


▶ 資本の効率的活用による持続的成長

企業価値向上に向けた施策として、資本の効率的活用による成長投資に注力していきます。事業活動により創出される営業キャッシュ・フローに加え、資本効率向上の観点から、必要に応じて保有する投資有価証券を現金化し、当該資金を減価償却費の範囲内で既存事業の改善投資を実施するとともに、成長に向けたM&Aや設備投資等へ配分していきます。

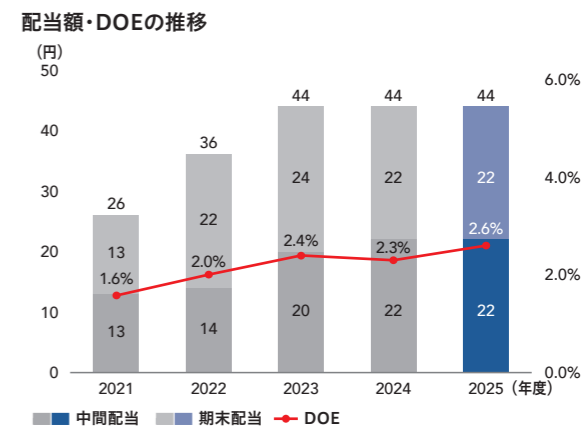
政策保有株式については、今後の成長に向けた投資として戦略的に活用しており、事業戦略や取引先との事業上の関係を総合的に勘案しながら、資本効率の観点から売却も選択肢として段階的に取り組んでいます。また毎年1回、取締役会で上場政策保有株式全体を対象に、資本コストを考慮した保有株式の縮減リスクと保有に伴う便益(事業収益・配当・キャピタルゲインなど)を比較し、保有の妥当性を確認しています。今後は政策保有株式の縮減をさらに進め、2029年度までに連結純資産比率15%未満とすることを目標に資本効率の改善を図っていきます。

売却によって得られた資金については、成長投資へ戦略的に活用していきます。その一環として、3Dプリンタを活用した金属部品およびセラミック部品の量産工場の建設を進めており、主にデータセンター向けの高付加価値商品の生産体制を構築する計画です。なお、本プロジェクトの総投資額は約100億円を見込んでいます。



▶ 株主還元方針

当社の株主還元は従来から安定配当を基本に業績と連動し、連結当期純利益の上昇を基本方針としています。DOEを意識した配当を実施し、株主資本比率も考慮した株主還元に取り組んでいきます。2026年度は通期で4円増配となる配当48円を予定しており、配当性向は45.2%を見込んでいます。利益の拡大を通じて株主還元を一層充実させることを念頭に置き、持続的成長投資と安定した利益還元のバランスを取ることで、PBR1倍以上を目指していきます。



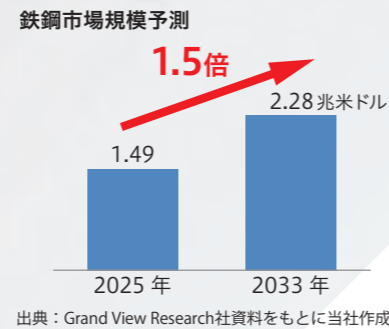
戦略①

事業領域「素材に形をいのちを」

当社は創業以来、「素材に形をいのちを」の事業領域で発展してきました。原点である鋳物づくりでは、鋳造設備の提供を通じて「形づくり領域」を発展させ、そこから派生した鋳物表面の砂落としなどの表面処理工程を担う「表面づくり領域」、さらに先進的なモノづくりの材料開発として「素材づくり領域」へと事業を拡大してきました。そして、これら「3つのづくり」を「5つの技術領域」が支えてきました。こうした事業展開を振り返ると、当社はこれまで鉄・アルミといった金属材料の領域を中心に事業を展開してきたことが特徴として挙げられます。特に鉄市場は、幅広い産業を支える基幹素材として、当社の安定的な収益基盤を形成しています。

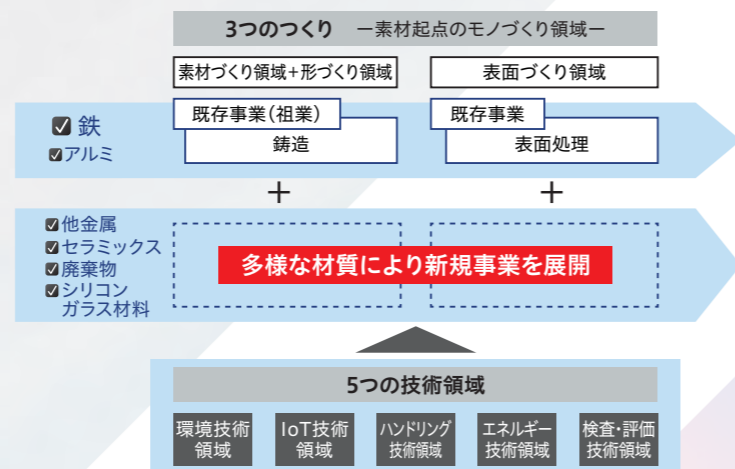
「鉄」市場を基軸とした安定収益基盤

“鉄”は社会・産業活動に不可欠な素材として中長期的に安定した推移が見込まれています。加えて、インフラ投資や産業活動の拡大を背景に、今後も持続的な需要が期待されます。当社はこの安定した市場環境を事業基盤として、今後も確実に収益機会を捉えています。



多様な素材への対応による成長市場への展開強化

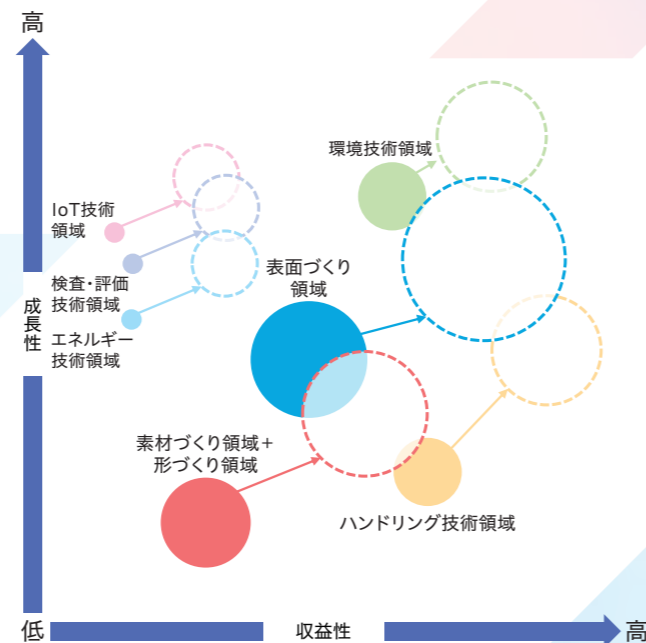
今後は、“鉄”市場向けに展開してきた鋳造・表面処理といった既存事業で培った技術を活かし、対象とする素材をさらに拡張し、セラミックスやシリコン、さらには廃棄物といった多様な材料へ展開していきます。そして、鋳造事業で培ったグローバルな顧客基盤を活かし、成長市場への進出を加速していきます。その一例がSinto Advanced Ceramics (P33参照) によるグローバル連携を通じたセラミック事業の展開です。また既存事業においても継続的な高度化を図るとともに、新規事業に対しては積極的かつ適切な投資を行い、事業領域の拡大と収益基盤の強化を両立させていきます。これらの取り組みにより、成長市場へ展開を進めると同時に、社会課題の解決にも貢献します。



事業ポートフォリオ戦略

こうした考えのもと、当社の事業ポートフォリオは、「素材づくり領域」「形づくり領域」「表面づくり領域」の3つの領域を軸に、既存事業と新規事業に整理し、それぞれの特性に応じた戦略を推進しています。既存事業では安定した収益基盤のもと、生産性向上や付加価値の高度化により収益力の強化を図ります。一方、新規事業では市場の成長性を踏まえた積極的な投資を行い、中長期的な成長ドライバーとして育成していきます。さらに、「5つの技術領域」については「成長性」と「収益性」に基づき位置付けを明確化し、適切な資源配分を行うことで、持続的成長と企業価値の向上を目指します。

事業領域	主な事業・製品	
3つのづくりの	素材づくり領域+形づくり領域	鋳造事業、3Dプリンティング事業
	表面づくり領域	プラスト加工機、研磨・レーザー加工設備
5つの技術領域の	環境技術領域	集塵・ガス・水処理設備
	IoT技術領域	工場の見える化に貢献するIoT商品
	ハンドリング技術領域	搬送装置、力覚センサ
	エネルギー技術領域	電動シリンダ、サーボプレス
	検査・評価技術領域	検査・高精度測定装置



素材づくり領域 + 形づくり領域

当社の祖業である鋳造事業は、長年にわたり高い知名度と信頼を築いてきました。その技術とネットワークを活かして、従来の枠を超えた新しい形づくりに挑戦しています。「形づくり」とは、単に製品の形状をつくることではなく、鋳造技術を起点に、鉄をはじめとする様々な素材による付加価値の高い製品を生み出す総合的な取り組みを指します。従来の技術やネットワークを最大限に活用しながら、鉄鋳造の可能性を広げ、社会やお客さまに新しい価値を提供することを目指しています。また当社は「形づくり」に加え、「素材づくり」にも取り組んでおり、最先端の材料提供を通じて最適なモノづくりを提案しています。

材質を軸に広がる形づくり領域

多様な材質への展開

鋳造
鉄・アルミ

3Dプリンティング
砂 金属
セラミックス

半導体・電子部品
航空・宇宙

サステナブルな形づくり
廃棄物

循環型社会

高圧ロールプレス
フィルム

EV・電池
環境にやさしい
モノづくり

※粉末材料をフィルム上に均一に積層し、ロール圧によって成形する加工技術。

対象素材 鉄、アルミ

貢献分野 自動車、鉄鋼、産業機械など多岐にわたる分野

「いい鋳物づくり」の実現

鉄を自由な形にすることができる鋳物づくりは、今も昔も産業では不可欠です。しかし、時代の変化とともに、鋳物づくりを取り巻く環境も変化し、環境への影響の懸念も相まって、町の中にあった工場は郊外へ押し出されてしまっています。当社は、鋳物が持つ可能性を高めるとともに、「町の中でも鋳物づくりができる」をキャッチフレーズに、鋳物工場がそこで働く人のみならず周辺の住民の方々にとって価値のある存在となれる「いい鋳物づくり」を支えるメーカーを目指しています。

創業当時、鋳物工場の機械化に挑戦し、国産第一号の造型機を完成させた当社は、「いい鋳物づくり」のために常に鋳物製品に高付加価値を与える独創的な技術を開発し、鋳造による「形づくり」の歴史を築いてきました。その活動により、グローバルに6,077社※のお客さまに鋳造設備をご利用いただいています。

※2026年3月末時点のお客さま数

当社ではもっといい鋳物をつくるための5段階の進化のステップを策定し、鉄からアルミへの「材質シフト」、生産拠点を需要地へ移す「地域シフト」、より高精度な鋳物品質を求める「ニーズのシフト」といった3つのシフトに対し、鋳造システムの高度化や、廃棄物を出さない、もしくは廃棄物をリサイクルして形づくりができることに投資し、競合他社との差別化を図ります。

「いい鋳物づくり」に向けた5段階の進化のステップ

- 安定した操業を支援
品質・コスト・納期を満たす、鋳物生産を支援
- 高精度な鋳物の実現
先進技術により、高精度な鋳物づくりを実現
- 作業環境の改善
安全で快適な作業環境づくりに貢献
- 地域への配慮
廃棄物や騒音を抑え、地域環境に配慮

5 地域資産としての活用

お客さまの鋳物工場が地域資産として機能し、近隣住民の皆さまに喜んでいただける鋳物工場づくりに貢献します。

地域に認められる鋳物工場づくりへ

近隣住民の皆さまに喜ばれる構想の例

- 鋳物砂※をリサイクルした子供向けの砂場
- 工場の熱源を活用したビニールハウス

※鋳造で砂型を作る際に使われる砂

形づくり 素材づくり ▶ **3Dプリンティング (積層造形)**

対象素材 セラミックス、金属、砂、樹脂など
 貢献分野 半導体・電子部品、航空・宇宙、医療

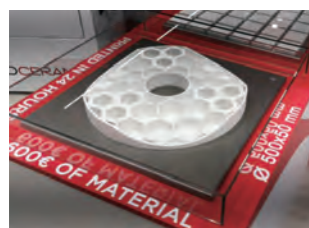
次世代のモノづくり技術として脚光を浴びる3Dプリンタ。当社は3Dプリンティング技術を活用し、多様な材料・素材を用いた「形づくり」に注力しています。少ないエネルギーや資源で廃棄物の発生を抑えるとともに、廃棄物の再利用にも取り組むなど、環境にも配慮したモノづくりに貢献しています。

セラミック事業の強化

セラミックスは、硬さや耐熱性、耐食性、電気絶縁性などに優れた特性を持ちながら、高硬度ゆえに切削加工が難しいという課題を抱えています。当社の3Dプリンティング技術を活用することで、こうした課題を解決し、幅広い成長分野での活躍が期待されています。さらに「形づくり」とどまらず、セラミック粉末の「素材づくり」にも取り組み、用途に応じた最適な材料をご提案しています。

大物から小物、試作から大量生産まで対応

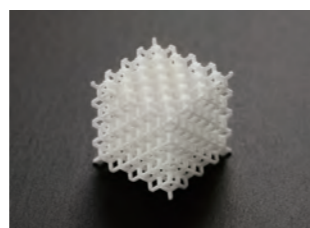
お客様のニーズに合わせ、材料選定や設計提案、3Dプリンティング方式の選定から、成形・焼成・検査等の製造までを一気通貫で対応しています。



直径50cmの衛星用ミラー部品



最小穴径0.3mmのサンプル



内部に複雑な格子状の構造を持つラティス構造のサンプル



中空・一体成形の半導体ウェハ搬送ハンド

中空・複雑形状を一体成形

従来の成形技術では対応が難しかった複雑形状品や、軽量化・高機能化を実現する中空構造品の製造を可能にします。

成長分野への挑戦

■ 半導体・電子部 phận

半導体製造装置用のセラミック部品として、高硬度と優れた耐摩耗性により長寿命化を実現し、中空構造によって軽量化も可能です。



半導体製造装置で活用される吸着テーブル

■ 航空・宇宙分野

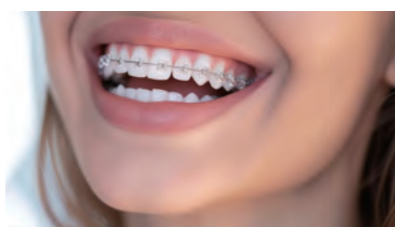
アメリカのグループ会社がNASAより宇宙暴露実験の支援企業として選定されました。提供する3Dプリンタ製のサンプルが宇宙環境で有効と評価されれば、多様な部品製造への応用が期待されます。



セラミックス用大型3Dプリンタを提供

■ 医療分野

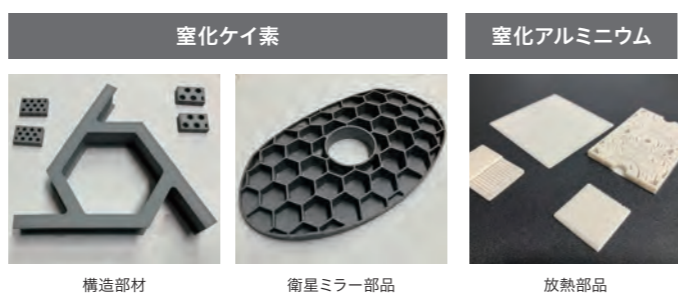
セラミックスの優れた特性を活かし、高精度・高信頼性を備えた複雑形状を実現。患者さんに合わせた唯一無二の製品をオーダーメイドで短納期に提供します。



歯科矯正 (ワイヤー式) のブリッジ

これまでのアルミナに加えて、非酸化物系セラミックスに注力

2025年度より、従来のアルミナを中心とした酸化物系セラミックスに加え、炭化ケイ素や窒化ケイ素、窒化アルミニウムなどの非酸化物系セラミックスによるモノづくりを開始しました。欧米の航空・宇宙、医療、半導体製造分野で非酸化物系セラミックスの採用が拡大する中、当社グループは中空・複雑形状を強みとした製品開発を推めています。これらの取り組みを通じて、成長市場への進展による、さらなる事業拡大を目指していきます。



構造部材

衛星ミラー部品

放熱部品

仲間との協業による価値創造

事例① **ドイツの3Dプリンティング事業を買収 日・欧・米連携によるセラミック事業のグローバル展開強化**

2025年11月、Bosch Business Innovations GmbHが展開する高精度セラミック部品の3Dプリンティングによる受託製造事業「Bosch Advanced Ceramics (以下、「BAC」)」を買収しました。本買収は、セラミック製品のグローバル展開の加速と、積層造形技術を核としたモノづくり基盤の強化を目的としています。これに伴い、ヨーロッパにおいてBACの事業を継承する新会社「Sinto Advanced Ceramics Europe」を設立し、続いてアメリカの生産拠点「Sinto Advanced Ceramics USA」を設立。さらに日本においては、国内拠点である新東Vセラックス株式会社を「Sinto Advanced Ceramics株式会社」へ社名変更し、日本・ヨーロッパ・アメリカにおけるグループ会社名を統一しました。これにより、各地域の中核拠点が有する成形技術、積層造形技術、設計・材料技術を融合し、グローバルでの技術連携を一層強化しています。



調印式の様子

事例② **多様な素材における3Dプリンティングを実現**

量産型3Dプリンタを手がけるExentis社と、日本国内における独占販売契約を締結し、多様な素材による形づくりを展開しています。同社の3Dプリンティング技術は、微細で複雑な形状の製品を、高精度かつ短時間で積層することができます。材料は金属系、セラミックス系、樹脂系や生物由来の原材料など非常に幅広い種類に対応しており、同社との協業により、より幅広い分野での事業の拡充に努めていきます。



Exentis社製3Dプリンタによる製品

形づくり ▶ **廃棄物を活用した未来の形づくり**

今後は、これまで廃棄されていた素材を再利用する形づくりにも注力していきます。例えば、のこぎりで木材を切断した際に生じる木くず(おがくず)を活用した3Dプリンティング技術の開発を進めています。従来は廃棄されていた素材に新たな価値を与え、付加価値のあるものへと転換させることで、カーボンニュートラルの実現に貢献する未来の形づくりを推進します。

対象素材 廃棄物



廃棄物を原料としたサンプル

形づくり ▶ **新しい形づくり - 高圧ロールプレス -**

対象素材 フィルム 貢献分野 EV・電池

当社は連続シート材料の加工を可能にする高圧ロールプレス技術により、形づくりの新たな可能性を切り拓いています。本技術では、EVに使用される二次電池電極の圧密のほか、フィルム同士やフィルムと金属箔の貼り合わせ、さらにはフィルム上に敷設した粉材料の成形など、多様な加工に対応しています。これらを毎分100メートルの高速で、安定してプレスすることが可能で、二次電池やフレキシブル基板の高品質かつ安定した製造を実現し、生産性と製品品質の向上に貢献しています。また当社は、業界で唯一となる全電動ロールプレスを提供しており、作動油を一切使用しないため、油漏れのリスクや待機音がなく、作業環境が大幅に改善されるとともに、製品の信頼性と安全性の向上に寄与しています。加えて、製造プロセスにおけるCO₂排出量の削減にもつながることから、近年強化されるヨーロッパの環境規制を背景に、同市場における低環境負荷型製造プロセスへのニーズ拡大に対応し得る技術として、今後の展開が期待されています。

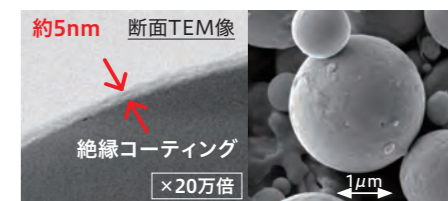


高圧ロールプレス

素材づくり ▶ **金属軟磁性粉末**

貢献分野 半導体・電子部品

長年培ってきた表面処理用投射材の製造技術をもとに、微粒子化・安定化を追求し、ミクロンレベルの金属軟磁性粉末を提供しています。電子機器や自動車などにおいて通信の高速化・小型化・高周波化に対応する電子部品のコア材料として活用されています。近年は、5G通信の普及や生成AIの進展によるデータ量の増加に伴い、幅広い市場で需要が拡大しています。電子部品分野では、インダクタなどにおいて従来のフェライトから金属粉末への材料転換が進み、高い磁気特性や微粉末化、絶縁コーティング技術へのニーズが高まっています。当社の金属軟磁性粉末は、これらのニーズに応える電子部品のコア材料として、今後さらなる需要の拡大が期待されます。



約5nm 断面TEM像
 絶縁コーティング
 ×20万倍
 1μm

表面づくり

表面づくり領域

鋳物の砂落とし・不純物落とし・バリ取りから始まった当社のプラスト加工*による「表面づくり」は、時代のニーズや産業構造の変化に対応することで進化を遂げてきました。表面に小さな穴・溝を形成する微細加工、より硬く長持ちする表面をつくる表面改質、金属と樹脂などの異種材料を強固に接合させる異種材料接合と「表面づくり」の事業領域を拡大しています。また、様々な材料に適した工法の充実を図るため、従来のプラスト加工に加えて、レーザーによる新しい表面づくりを展開するとともに、複数の加工技術を組み合わせ合わせた複合加工によるソリューションの提供にも取り組んでいます。

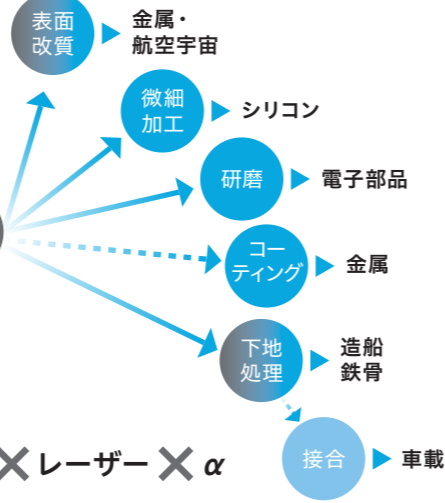
*金属球（投射材）を製品表面に打ち付ける加工方法

材質を軸に広がる表面づくり領域

多様な
プロセス提案

不純物
落とし

バリ
取り



複数の
加工アプローチ

ブラスト × バレル
ブラシ × レーザー × α

▶ レーザー工法

当社はこれまで、プラスト工法を主に用いてきましたが、レーザー光を照射する表面加工を新たに導入しています。高精度かつ高速で、非接触のため材料にダメージを与えにくく、さらに廃棄物を出さない環境に優しい工法として、様々な成長分野での活用が進んでいます。

■ 航空・宇宙分野

航空・宇宙分野向けの部品には高精度と耐久性が求められます。タービンブレードなど重要部品の強度・耐久性・信頼性の向上のためレーザーピーニングとショットピーニングが用いられます。また部品洗浄・付着物剥離の表面処理にはレーザークリーニングが用いられます。

■ 半導体・電子部品分野

AIの急成長に伴いデータセンターや通信向けに次世代半導体の需要が高まっています。UVナノ秒レーザー、UVピコ秒レーザーによる加工は、ミクロンレベルの精度と安定した微細加工が可能です。

■ 医療分野

レーザーは材料に非接触で加工が可能のため、滅菌性を維持しながら精密な加工が可能です。医療現場で使われる器具の製造に用いられ、高度な医療部品や錠剤のトレーサビリティの向上のために高精度で耐久性の高いレーザーマーキングが使われています。

レーザー工法の適用事例



レーザーピーニング加工の適用イメージ
(航空機用タービンブレード)



レーザークリーニングによる錆の除去。
加工前(左)と加工後



レーザーマーキングの加工サンプル

▶ 表面改質

材料表面にレーザーを照射することで、表面層に圧縮残留応力を付与する表面改質プロセスです。極小エリア(穴縁や歯底など)のみを加工することができ、製品面に影響を与えず、より深い応力付与による寿命向上が期待できます。航空・宇宙分野では、高い安全性と信頼性が求められます。その中で重要となるのが、軽量化と高い耐久性の両立です。素材を厚く・重くするのではなく、表面を強くする技術により、部材の寿命を延ばし、軽量化に貢献することで、航空・宇宙分野などの今後も成長が見込まれる分野での用途展開を進めています。

対象素材 金属
貢献分野 航空・宇宙



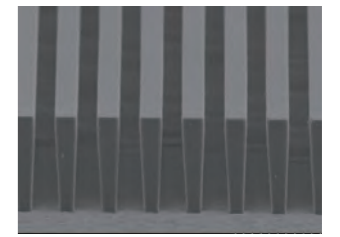
レーザーピーニング加工の様子

▶ 微細加工

ガラス、シリコンウェハー、セラミックスなど加工が難しい材質に対して、ミクロンレベルの精密な溝・穴加工が可能です。デジタル化の進展に伴い、今後さらなる成長が見込まれる電子部品、精密部品業界で採用されています。半導体製造工程で使用されるセラミック静電チャックのピン加工では、定量噴射コントロール技術を用い、ピンの高さを高い精度で均一に仕上げることでシリコンウェハーの温度が均一に保たれ、成膜品質の安定性に貢献します。

また、当社独自の現像技術は厚膜ドライフィルムにおいてオンリーワンの微細かつ高アスペクト現像が可能のため、今後AIの普及で需要が見込まれるGPU等で使用されるパワー半導体基板のピラー形成に期待されています。

対象素材 ガラス、シリコン、セラミックス
貢献分野 半導体・電子部品



現像加工例

▶ 異種材料接合

接着剤を使用せず、ナノレベルの表面粗さによって異なる素材同士を直接接合する技術で、金属や樹脂材料固有の素材特性を自由に組み合わせることで、軽量化のほか、放熱性・気密性・磁性化など新たな機能や性能を持つ製品の創出に利用されています。今後、電動化の進展が見込まれるEVや自動運転といった分野で、重要な役割を果たすことが期待されます。

対象素材 金属×樹脂
貢献分野 EV



金属と樹脂を接合したサンプル

▶ 複合加工

3Dプリンタによる金属積層造形(金属AM=Additive Manufacturing)を活用した「形づくり」に加え、長年培ってきた表面処理技術による「表面づくり」を組み合わせることで、面粗度や強度といった金属AMが抱える課題を解消し、付加価値の高いモノづくりを推進しています。当社のバレル研磨技術とピーニング技術を活用し、表面を滑らかに仕上げるとともに強くすることが可能な新技術「バレルピーニング」の工法も加え、積層造形などの新しい造形法の活用の幅を広げています。



表面加工前(左)と加工後の金属AMサンプル

仲間との協業による価値創造

事例① パートナー企業との連携によるレーザー事業の拡大

かねてより協業に取り組んできたレーザーラックスとの連携を強化し、2025年度に新たに設立された「レーザーソリューションラボ」(愛知県)を拠点にレーザー加工機の販売拡大を進めています。同社製装置は高出力・高精度を強みとし、テスト加工から受託加工まで一貫対応が可能です。本取り組みにより、自動車分野に加え、医療機器や半導体、電子分野など成長市場への展開を進め、レーザーによる表面処理の領域拡大を図っています。



大治事業所に開設されたレーザーソリューションラボ

事例② 金属AMと表面処理技術の融合による課題解決と価値向上

当社とSOLIZE株式会社は、金属AMの試作品製造や受託生産の拡大に向けて協業しています。SOLIZE社の金属AM技術と当社の表面処理技術を組み合わせることで、造形品の強度や表面粗さといった課題を解決し、付加価値の高い製品づくりを追求します。設計・造形・表面処理を一体で提供することで、品質向上やコスト削減、用途拡大を図り、持続可能なモノづくりの実現を目指しています。



SOLIZE社製3Dプリンタによる造形品に当社の表面処理を施したサンプル

▶ Elastikos社とのシナジー戦略

当社は2024年度に、表面処理関連の消耗品事業を展開するフランスのElastikos社を買収しました。本件は、表面処理事業の持続的成長と、グローバルでの競争力強化を目的とした戦略的な取り組みです。両社の強みを融合することで、顧客価値のさらなる向上と事業基盤の強化を図っていきます。

買収の狙い

① お客さま基盤の拡大

Elastikos社は、世界各地で約10,000社のお客さまとお取引の実績を持ち、特にインドをはじめとする新興国市場に安定した顧客基盤を構築しています。本買収により、当社は新規顧客の獲得と、地理的展開の強化を通じて、事業拡大を図っています。これにより、表面処理事業における顧客接点を大幅に広げるとともに、お客さまの課題やニーズへの理解を深め、装置やサービスなどの関連商品の提案(クロスセル)につなげていきます。

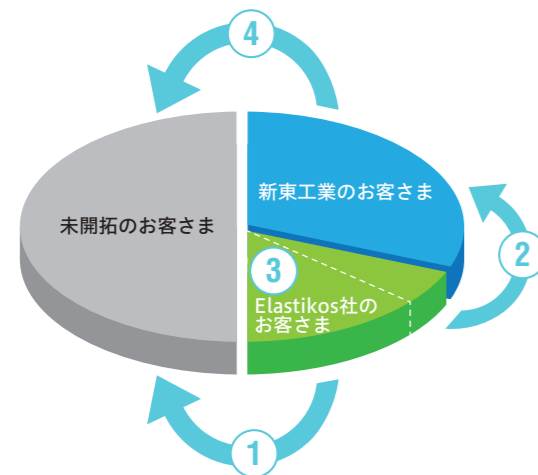
② 資本コストの低減

本買収は、成長戦略であると同時に、財務基盤強化を目的とした資本政策としても位置付けています。消耗品事業がもたらす安定的なキャッシュ・フローを活用することで、調達構造の最適化を進め、資本コストを7.0%から6.5%程度へ低減することを目標としています。また、買収により創出されたキャッシュは、手元流動性の確保、株式取得資金および既存借入の借換えなどに活用し、財務健全性と資本効率の両立を図ります。

シナジー戦略

両社の顧客データベースを活用し、「3魅一体」の営業活動を通して、世界中に約40,000社ある既存のお客さまのニーズに応え、さらに事業分野や用途を問わず新たなお客さまの獲得を目指します。

投射材市場シェアのイメージ



- ① Elastikos社のネットワークを強みに、さらなる市場開拓を推進。
- ② Elastikos社の既存のお客さまに対して、機械・装置およびアフターサービスの機会を創出。
- ③ Elastikos社のお客さまが抱える多様なニーズに対して、新たな視点から商品を提案。
- ④ 差別化された技術とノウハウを活用し、ピーニングおよび精密加工市場への展開を強化。

目標

長期的な目標として、ヨーロッパとアジアにおいてはお客さま1社当たりの売上高を1.5倍に、北アメリカにおいてはお客さま数を2倍へと拡大します。これにより、販売数量・世界シェアともにNo.1を目指していきます。



5つの技術領域

「5つの技術領域」は「3つのつくり」を支え当社の事業を進展させるとともに、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまの課題を解決し、社会の発展に貢献します。

環境技術領域

■ 働く人の「安全と健康」、そして「快適」を実現

集塵やガス処理、水処理など、工場の公害防止から発展した「環境技術」により、働く人が安全で健康に活動できる作業環境を実現し、さらには快適な空間づくりを推進しています。安全で快適な空間環境は幅広い世代が活躍できる場を創造し、企業を取り巻くリスクの軽減にもつながっています。

進化した火災対策システム

従来、工場火災リスクは企業にとって最重要課題でしたが、近年その対策の重要性は急激に高まっています。これに対し当社はさらに安心・安全な工場を実現するため、吸引口から本体、排気までの全ての火災対策をシステムでご提案しています。各部位に対して効果的な対策を施し、それらを組み合わせることによって安全性を大きく向上させています。これからもさらに、火災防止、早期検出、延焼防止の三つの対策を強化し、工場の安全性を高めることによって、企業を取り巻くリスクを軽減し、安全な工場環境の実現に寄与します。



工場環境をさらに“見える化”するアメニティメータ

2023年度に上市した「アメニティメータ」は、工場内の広域作業環境の“見える化”を実現させ、革新的なツールとして、特に大手企業から高く評価されています。2025年度には、法定で管理を義務付けられている作業管理区分の推定機能を追加し、さらに安心な現場の実現に貢献できるようになりました。従来、年1回のピンポイントでしか分からなかった環境状態をリアルタイムで推定できる画期的な機能として大きな反響を得ています。今後も、安心・安全、そして快適な工場環境の実現に向けて、さらなる機能拡充を続けていきます。



IoT技術領域

■ DX化によるモノづくり現場の人手不足解消

製造業における人手不足は深刻化の一途を辿り、老朽化設備への対応や突発的な故障対応の負荷が増大しています。当社は、生産現場で培った見える化技術に加え、仮想センサを活用した制御データ・センサデータの分析により、異常の予兆や傾向を把握し、製造分野におけるお客さまの課題解決に貢献しています。これらのソリューションは、クラウドでもクラウド以外(オンプレミス)でも対応可能であり、多様な現場環境に適用可能です。

当社の提供価値は、大きく以下の二つの領域で構成されています。第一に、設備の安定稼働を支える「遠隔モニタリング」であり、設備の状態監視や異常兆候の早期把握、保守・サポート業務の効率化を実現します。第二に、データ活用による価値創出を担う「Package by C-BOX®」で



あり、仮想センサや画像解析、可視化機能を通じて、設備データの高度な分析を可能にします。

さらに、2026年2月には、複数メーカーのセンサをオンプレミス環境で一元管理し、可視化・分析を可能とする「センサー統合プラットフォーム by C-BOX®」の提供を開始し、現場と管理者双方の迅速な意思決定を支援しています。今後は、急速に進化するAI技術も活用しながら分析精度の向上を図り、人手不足の解消や生産性の向上に寄与していきます。

ハンドリング技術領域

力覚センサ 力の見える化により自動化や動作解析を実現

6軸力覚センサ「ZYXer® (ジクサー)」を中核製品として、モノづくり分野における各種作業の自動化や労働者不足の解消などの社会的な課題に対応したソリューションを提供しています。ZYXer®は3軸(X,Y,Z)の荷重(F)と各軸周りのモーメント(M)を同時に検出するセンサで、カデータの数値化により熟練作業の自動化や品質・生産性の向上に貢献しています。また、業界最速レベルの通信速度と高い検出精度を有しており、ロボットの高速動作においてもタイムラグを抑えながら、繊細な力制御を可能としています。これらの長が評価され、国内ロボットメーカー6社にオプション採用されるなど認知も拡大し、販売台数も堅調に推移しています。

加えて、2025年8月には同技術を活用した地面反力計「フォースプレート」を自社製品として上市しました。本製品は、床反力や作用点などを計測し、人間の動作解析を行うことが可能であり、スポーツや医療・リハビリ分野での活用が期待されています。従来の対象市場であるモノづくり分野に加え、新たな分野へ展開を進めることで、売上高のさらなる伸長を目指しています。



ZYXer®を搭載したロボットによるシャフトの嵌合



ももあげゲーム体験の様子

搬送装置 省力化・省人化・自動化・安全性 フレキシビリティ化の実現

リフト、コンベヤ、システムというマテリアルハンドリング分野において高精度・高品質な製品の開発・製造・販売を展開しています。リフト分野では高揚程リフトや高機能パンタ式サーボリフトといった電動リフトの品揃え強化を図り、コンベヤ分野では徹底した安全対策を施した巻き込み防止機構付きコンベヤの市場投入を推進しています。システム分野ではトラックヤードの合理化に資するトラック荷台やコンテナからの荷降ろし用デバンダ、またプラットフォームの無い環境でも使用可能な移動式段差解消用シザーフット「段差らく〜だ」など、新製品の展開とシリーズの拡充を推進しています。「段差らく〜だ」は、物流現場における段差解消による作業負担軽減や安全性向上、作業時間短縮などが評価され、2026年3月に累計販売台数150台を突破しました。物流効率化や省人化ニーズが高まる中、荷役現場の合理化に貢献しています。さらに画像処理技術を組み入れた新製品・全自動荷降ろし装置の市場投入を進めるなど幅広い分野(工場物流、Eコマース倉庫物流、搬送物流、エンタテインメント、介護・医療機器分野など)のお客さまのニーズと信頼に応えていけるよう注力しています。



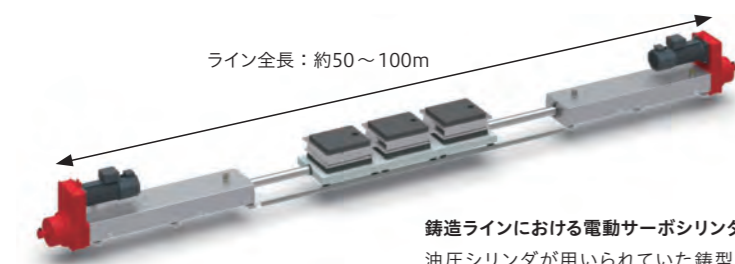
「段差らく〜だ」物流現場における導入事例

エネルギー技術領域

電動シリンダ 油圧シリンダからの置き換えにより、消費電力・CO₂排出量を削減

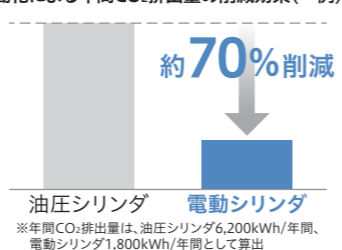
電動シリンダは、油圧シリンダとは異なり電動モータを駆動源とした、エネルギー効率に優れたアクチュエータです。精密かつ自在な動作を可能にするだけでなく、油圧シリンダから電動シリンダに置き換えることで消費電力とCO₂排出量をともに約70%削減することができ、カーボンニュートラルな工場づくりに貢献します。また油圧シリンダと異なり油漏れがなくクリーンな環境を実現し、かつ省スペースで騒音を抑えることができ、作業環境の改善につながります。今後は、精密性および環境対応の両面から安定した成長が期待されます。

また、2026年2月にはサーボコントローラをリニューアルし、ユーザーインターフェースの改善やテンプレート機能により使い勝手を大幅改善しました。さらに、ヘルプ機能や自動校正機能により省人化に貢献、加工同時データ転送によるサイクル短縮や、ブレーキ回路監視機能による故障防止で生産性向上を実現しています。



鋳造ラインにおける電動サーボシリンダの導入イメージ
油圧シリンダが用いられていた鋳型の搬送工程に、電動サーボシリンダを適用した活用例です。

電動化による年間CO₂排出量の削減効果(一例)



電力の見える化・減らす化の提案 モノづくり現場のカーボンニュートラルを実現

当社は設備メーカーとしての経験を活かして現場レベルでのDX化を実現、また電力を削減できる設備をセットでご提案できる強みを持っており、モノづくりの幅広い分野において、サステナブル社会の実現に向けたご提案を図ります。IoT技術を活用し、会社全体から設備単位まで階層別に「電力の見える化」を可能にし、不要な電力消費を抑えるアクションにつなげることができます。また、先述の電動シリンダのような省エネルギー製品のご提案により、「電力の減らす化」を推進しCO₂排出量削減を支援します。

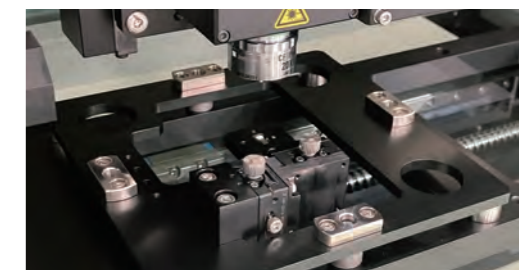


工場内設備の電力をリアルタイムで見える化

検査・評価技術領域

表面長さ・形状測定 高密度化する電子部品の高精度寸法測定

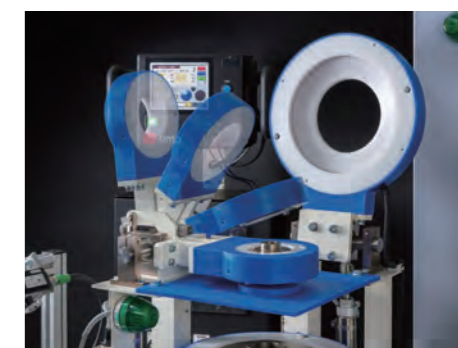
AIの利用拡大と、それに伴うデータセンターの建設ラッシュ。デジタルインベーションが進む現代において、半導体・ディスプレイ・光通信などのあらゆる部品が高密度・高精度化し、研究開発、製造プロセスにおける正確な寸法測定の要求が高まっています。最小0.5マイクロメートル(2千分の1ミリ)の微細線幅の測定が可能な精密二次元座標測定機SMICシリーズは、その絶対的な測定精度への信頼から、各種の精密電子部品の測定はもとより、その製造プロセスで使用される製造装置の精度評価用としても採用され、日本の精密なモノづくりを支えています。



MTフェールル(光ファイバー用接続部品)の寸法を測定する様子

表面評価 品質確保、生産の効率化に貢献

表面評価技術「Sightia®」によって、材質変化などが見える化することができ、次工程への不良流出を防ぐなど、生産の効率化に貢献します。製品の加工前の状態を測定し、個々の製品状態に合わせた加工条件を設定することも可能にしています。さらに当社の表面評価装置は、世界最速15~20秒での応力測定ができ、製品の全数検査にも対応が可能です。これらのデータは、リモートで当社のテクノロジーセンターにつながり、稼働状態・測定結果がリアルタイムに技術者と接続でき、最適なプロセス提案を提供する体制を整えています。



表面評価技術「Sightia®」

電気特性検査 高精度かつ効率的な検査をワンストップで提供

当社は、メカトロニクスと電気計測技術を融合した独自領域を強化し、企業価値向上に取り組んでいます。従来の内燃機関車向け試験技術を基盤に、BEVなど電動車両向け高速・高精度検査へ事業を拡大。自社開発の電気特性テストを核に、パワー半導体チップからeAxleまで一貫した検査ソリューションを、「はこぶ・さわる・はかる」の三者一体戦略で提供し、次世代モビリティ市場での品質保証と成長基盤の強化に貢献しています。

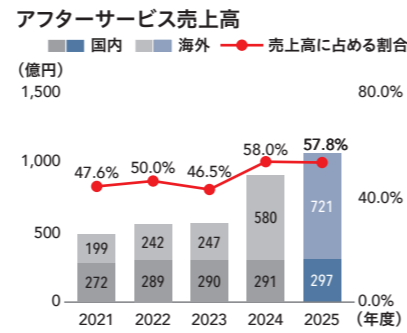


電気特性検査装置

アフターサービス

アフターサービスによる売上高[※]は、海外において消耗品およびアフターサービスの売上高が大きく伸び、海外では721億円（前年比24.3%増）となりました。一方、国内ではお客さまの設備稼働率が全体としてやや低下傾向にある中においても、生産性維持に向けた設備保全への投資需要を的確に捉え、297億円（前年比2.0%増）と微増ながら堅調に推移しました。また連結売上高に占めるアフターサービスの売上高比率は57.8%と高水準を維持しました。今後も、アフターサービスのさらなる拡充を図り、お客さまに対してタイムリーなサービスを提供することで、持続的な収益基盤の強化につなげていきます。

※消耗材・部品・改造の売上高の合計



▶ “設備を止めない”を実装するアフターサービスを提供

アフターサービスでは、“お客さまの設備を止めない”をスローガンに、IoTをはじめとするデジタル技術と、長年培ってきた現場での技能と知見を組み合わせた「sinto SUPPORT SYSTEM[®]」を活用し、お客さまの設備を安定して稼働させるための支援を行っています。近年の製造現場では、熟練技術者の減少や保全要員の不足が進む一方、保全業務に求められる役割は年々高度化しています。当社はこうしたお客さまの課題に対応するため、デジタル技術（IoT・クラウド・データ分析）と、点検・診断・復旧・教育といった現場力を組み合わせたアフターサービスを展開しています。稼働データの見える化や予兆監視を通じて、故障や異常の兆しを早期に把握し、従来の事後対応を中心とした保全から、先手を打つ保全へと運用レベルの向上を図っています。さらに、デジタルによるタイムリーな設備状況の把握・分析と、現場で培われた確かなスキルを組み合わせることで、お客さまの設備の安定稼働を継続的に支援しています。今後も、お客さまが安心して設備を運用できるよう、アフターサービスの強化を進めていきます。

予防保全

ProAssist[®]

- 兆候管理** 操業中に起こる故障・異常をアラームによって回避
- 傾向管理** データ収集によって、工程の課題を特定し改善
- 工場管理** 働く場の環境の見える化により、働く人の安全と健康を守る

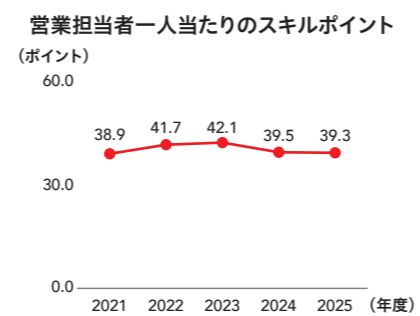
「世界共通のアフターサービス」のための人財育成

当社は、グローバルに事業を展開する中で、地域差のないアフターサービスの提供を重要なテーマと位置づけています。これは、経営理念「HEART (Human Enrichment & Achievement through Reliable Technology)」のもと、信頼される技術を通じてお客さまとの信頼関係を築き、ともに発展していきたいという考えに基づくものです。その実現に向けて、デジタル技術を活用した支援ツールや標準化された業務プロセスを通じて、世界各地の拠点における技術者のスキルレベルと対応品質の統一化を進めています。また、海外グループ会社のアフターサービス部門のトップが集う「ブラックベルトの会」を定期的開催し、世界共通のスキル管理と評価基準の標準化を進めています。これらの取り組みにより、場所や担当者に左右されない安定したサービスを提供し、お客さまが設備を長期にわたり安心して運用いただける体制を整えています。

事後保全

iAssist[®]

- 遠隔復旧支援** 遠隔支援によるダウンタイム最小化



研究開発・知的財産戦略

研究開発

▶ 事業領域「素材に形をいのちを」拡大の推進

長年取り組んできた事業領域「素材に形をいのちを」を拡大すべく、積極的な研究開発に取り組んでいます。事業領域のコアとなる「素材づくり領域」「形づくり領域」「表面づくり領域」、そしてそれらを支える「5つの技術領域」を発展させています。特に、3Dプリンティング技術の用途開発に注力し、さらに、社会的な課題として掲げられるサステナビリティやカーボンニュートラル、省力化などにつながる事業の創出を目的に、2025年度は28億円、対連結売上高比率1.6%の研究開発投資を投じ、技術・製品の開発を進めています。また大学や研究機関との共同開発にも力を入れ、関連企業との共創の強化も推進しています。

▶ 各国拠点との技術開発における連携体制の強化

当社は現在、日本国内に主要な開発拠点を擁しています。今後は海外拠点における技術開発も加速させ、「One Global Sinto」として開発体制を強化します。特に、鑄造・表面処理分野では定期的な技術交流を通じて、グローバルな事業戦略を策定し、各地域で施策を展開するとともに、各国のサポート拠点を活用しニーズを収集することで、その地域に適した戦略につなげていきます。

知的財産

▶ 知財ポートフォリオの強化

事業領域「素材に形をいのちを」のコアとなる「素材づくり領域」「形づくり領域」「表面づくり領域」とこれらを支える「5つの技術領域」の知財ポートフォリオを継続強化しています。新たに開発した技術に加え、ポートフォリオの隙間を埋める知的財産権（特許、実用新案、意匠）の出願を積極的に行うことで競争力の維持・強化を図っています。またコア技術だけでなく、それに伴う周辺技術の特許出願を行うことで、知財面での優位性確保を目指しています。

▶ 知的財産を通じた事業貢献（競争力の維持・強化とリスクマネジメント）

■ 知的財産リスクの回避

他者の知的財産を尊重し権利を侵害することがないよう、事業分野ごとに他社権利を定期的に監視し、その結果を踏まえたさらに詳細な調査・検討を事業部門と連携して行うことで、訴訟および法的リスクの発生を未然に防ぐ体制を維持・継続しています。

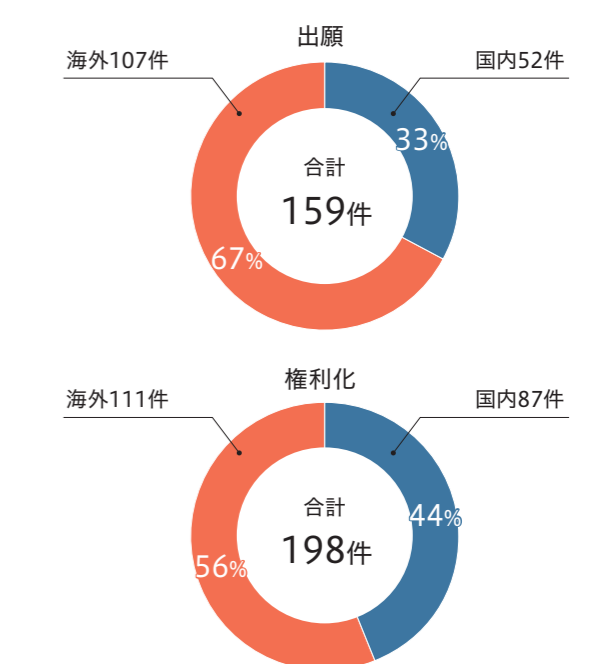
■ 知的財産情報の活用

引き続き、既存事業領域に加えて新たな事業領域の知的財産の分析を推進しています。事業部門の方針に沿い連携して行うことで、事業環境に則した知的財産戦略の立案につなげています。知的財産分析および知的財産戦略立案は、開発面および営業面の視点も加えて行う体制を整えています。

■ 知的財産に関する人財育成

階層および職種に応じた知的財産の教育を行い、発明・創作意欲の向上、他者の権利の尊重、自社権利の保護などに取り組んでいます。例えば、知的財産管理技能検定の合格を目指す研修を毎年開催するとともに人事評価と連動することで、全社的な知財意識の向上に取り組んでいます。

特許出願・権利化件数 (2025年度)



グローバル事業基盤

当社の海外展開の原点は、1959年にアメリカ・ホイールアブレーター社とショットブラスト分野における技術連携を開始し、海外企業との協業関係を築いたことにあります。その後、1963年にホイールアブレーター社との合併会社である新東ブレーター株式会社を設立し、2009年には当社と新東ブレーター株式会社が一体化し、グループとしての事業基盤を強化してきました。

また、1968年には海外法人第一号となる拠点を台湾に設立しました。その後、鑄造技術の発展に伴い、需要の高い鑄造分野のお客さま向けのアフターサービスの拠点を設け、新たに伸びる市場に生産拠点を築きました。このグローバルネットワークは現在の事業展開の基盤となっています。

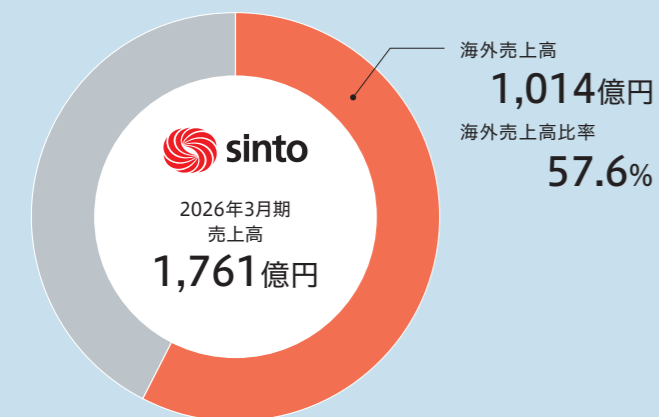
このネットワークを活用し、既存事業の市場シェア拡大の推進、新規事業の展開を推進していきます。さらに当社は、設備を納めた後も部品・消耗材やアフターサービスを提供する3魅一体のビジネスモデルを展開しています。“お客さまの設備を止めない”をモットーに、お客さまの近くに進出し、安定供給を図ることで関係性を深め、今日まで世界各地で事業を展開しています。

▶ 海外関係会社 (2026年3月末時点)

23ヶ国・地域に59拠点

- 管理会社
- 事業拠点
- サポート拠点
- テクニカルセンター

▶ 海外売上高比率

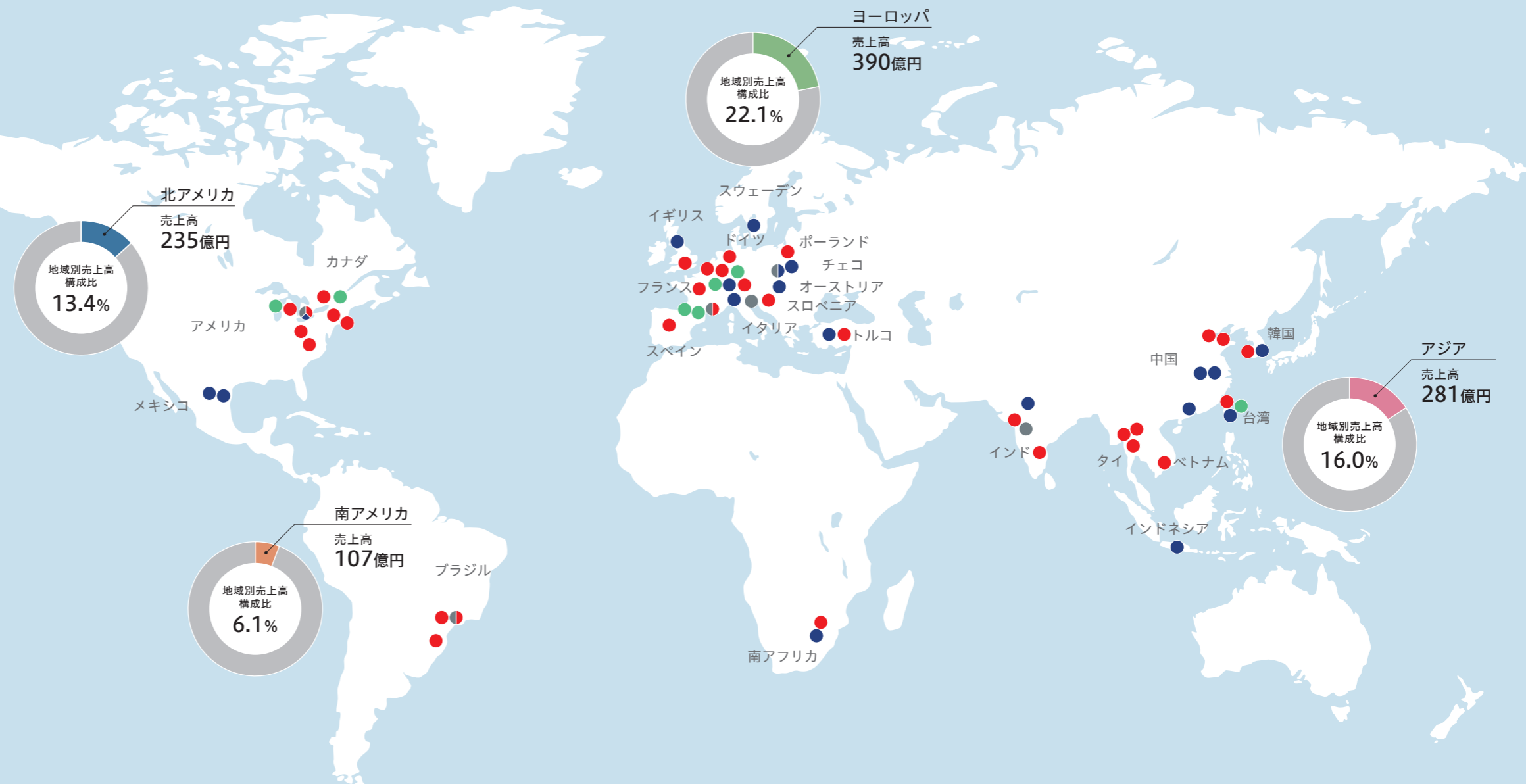
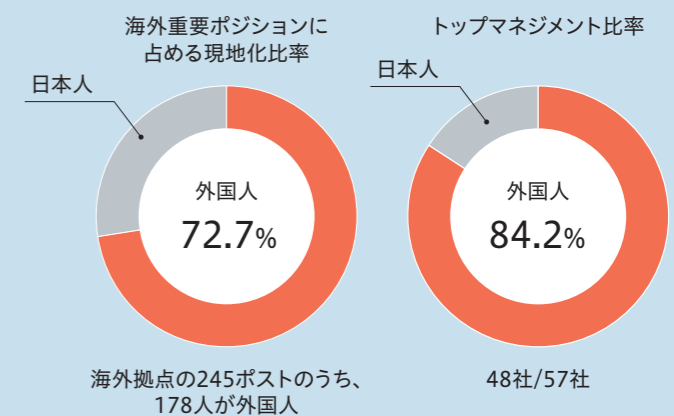


▶ グローバル経営体制

海外グループ各社のトップが参加する「Sinto International Conference」を開催し、グループ全体の経営方針の周知徹底を図るとともに、リスクマネジメントの状況やサステナビリティ活動の推進状況などを確認し、グローバルでの経営体制の強化に努めています。海外事業を展開する上で最も大切にしてきたのは、「信頼の経営」という考え方です。当社が技術と資本を提供し、日々の経営は現地に任せることで、「One Global Sinto」として統一された経営方針のもとで、各国に根付いた経営を目指しています。また、現地人財への権限委譲を基本としながらも、適切なモニタリングを通じて、グローバルでのリスク管理とガバナンスの実効性向上に取り組んでいます (P51参照)。各地域の視点も取り入れながら、現地主導によるマネジメント体制の強化を進めています。

▶ 海外人財の活用

現在、主要な海外拠点57社のうち48社のトップは現地のスタッフが担っています。世界の多様な価値観を受け入れ、その地域に根差した経営に加え、グローバル視点での事業戦略を策定し、各地域で顧客に密着した対応を展開しています。また経営の透明性を高め、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる組織体制を整備し、グループ全体でのコンプライアンス体制の構築が必要と考えています。



戦略②

多様な人財が活躍できる組織づくり

当社は、社員一人ひとりの人権と個性を尊重することを経営の基盤とし、多様性を新たな価値創造と持続的成長の源泉と捉えています。年齢、性別、国籍、障がいの有無、価値観や働き方の違いなど、様々な背景を持つ人財が互いを認め合い、能力を最大限に発揮できる環境づくりを目指し、「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I)」を推進しています。

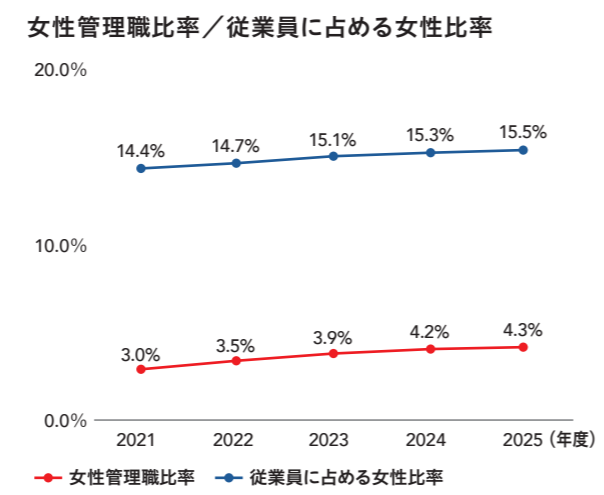
DE&Iは特定の属性のための施策ではなく、多様な人財がそれぞれの強みを発揮し、融合させることで、企業としての競争力を高める経営の取り組みです。変化の大きい時代においては、これまでの延長線上で仕事を続けるのではなく、「なぜこの仕事をしているのか」「どのような価値を生んでいるのか」を常に問い直すことが求められています。

DE&Iの推進は、こうした問いを通じて社員一人ひとりが自身の可能性を見つめ直し磨き続けることが、個人の成長、そして企業全体の競争力と持続的成長につながると考えています。

「会社は社員が主役である」この考えのもと、当社は人が会社を選ぶ時代にふさわしい環境づくりを進めています。DE&Iは誰かのための活動ではなく、会社の未来をつくるための取り組みであり、社員一人ひとりが自分自身の成長と向き合うための機会です。

女性活躍の推進

当社は、多様な人財が活躍できる組織づくりを重要な経営課題の一つと位置付け、「女性活躍の推進」に継続的に取り組んでいます。2026年3月時点における女性管理職比率は4.3%であり、2027年3月には5.0%を目標に、計画的な人財育成と登用を進めています。また、女性従業員比率は2026年3月時点で15.5%と、着実に増加を続けています。こうした数値の向上にとどまらず、意欲と能力を持つ女性がキャリアの選択肢を広げられる環境づくりに注力しています。能力を十分に発揮できる環境整備を進めることで、組織全体の持続的な成長と価値創出につなげていきます。以下では、具体的な取り組み事例をご紹介します。



あいち女性輝きカンパニー認定の取得

2026年4月、愛知県的女性活躍推進企業認証制度「あいち女性輝きカンパニー」の認証を取得しました。本制度は、女性の活躍推進に向けて積極的に取り組む企業・団体を愛知県が認証するものであり、当社がこれまで進めてきた働きやすい職場環境の整備や制度づくり、継続的な取り組みが一定の評価を受けたものと捉えています。今後も、多様な人財が能力を発揮できる環境づくりを通じて、持続的な企業価値の向上を目指していきます。



≫ BIP推進室

女性社員の一層の活躍を推進するための取り組みとして、各事業所に設置した「BIP (Business Improvement Project) 推進室」は、2年目を迎えた2025年度に対象部門をさらに拡大しました。BIP推進室では、現場からの情報化を軸に、“草の根型”の業務改善活動を推進しており、業務プロセス全体の効率化や、RPAによる作業の自動化などを通じて工数削減を実現しています。また、全BIP推進室員が集まる交流会では、成功事例の共有や、困りごとの相談に加え、システム部門とも連携して「デジタル展覧会」を開催し、RPAやPowerAppsを使った業務の自動化事例のデモンストレーションなどを実施しました。これにより、様々な部門の社員にBIP推進室の取り組みを知ってもらう機会となり、改善事例の横展開や全社的な改善マインドへの醸成へとつながっています。さらに、BIP推進室での活動は、単なる工数削減や業務効率化にとどまらず、社員一人ひとりが自身の適性やキャリアを考える契機にもなっています。デジタルツールを駆使して“情報のプロ”を目指すなど、自らの強みや「やりたいこと」を追求する風土づくりにもつながっています。今後も、デジタルツールの活用や、社内外との連携強化を図りながら、全社の生産性向上と女性活躍の推進を加速していきます。



交流会の様子

≫ DE&I推進プログラム

2025年4月に、取締役がメンバーとして参画する「DE&I推進プロジェクト」を発足しました。本プロジェクトでは、女性活躍の推進を阻む要因を踏まえ、「キャリア意識の向上」「当社に合った働きやすい職場づくり」「慣習や暗黙の了解といった企業文化の変革」の3点を重点課題として設定しました。DE&Iの推進においては、単に女性活躍を進めるだけではなく、一人ひとりのキャリア形成を支援し、多様な価値観や働き方を受け入れる意識改革を進めていくことが重要であると考えています。これらの課題解決に向けて、「DE&I推進プログラム“Sinto Women's Challenge Team”」を開始しました。本プログラムには、年齢や職種の異なる女性社員が自らの意思で参加し、取締役とともに将来に向けた議論を重ねています。3つの重点テーマに基づき、4つのチームを編成し、社内アンケートによる意識調査、オンラインコミュニティの立ち上げ、全社員を対象としたオールド・ボーイズ・ネットワーク*に関する講演会の開催、啓発ポスターの掲示など、様々な施策に挑戦しています。また、チーム活動と並行して、他社で活躍する女性管理職との交流会や勉強会を通じて、社内外のネットワーク構築やスキルアップにも取り組んでいます。社員自らが主体的に課題解決に取り組むことで、実効性の高い施策につなげるとともに、性別に関わらず誰もが能力を発揮できる風土の醸成に努めています。



活動報告会の様子



DE&I推進プログラムのロゴマーク

*伝統的に男性中心の組織、コミュニティで培われてきた独特の文化やしきたり

≫ 女性視点を生かした新事業の開始

2026年4月に女性3名で構成される「サーフェスクリエーションチーム」を新設しました。本チームは、当社が長年培ってきた表面処理技術を、使い手のライフスタイルに寄り添った形で再編集し、従来のB to B中心の事業領域からB to C領域への拡張に挑戦するものです。金属に限らず、樹脂やガラス、天然素材など多様な素材に応用可能な技術の特性を活かし、新たな価値の創出に取り組んでいます。また、商品に込めるストーリー性や社会的背景を重視するとともに、EC販売やブランド構築など新たなビジネスモデルの確立にも挑戦しています。こうした取り組みを通じて、女性の主体的な活躍を推進し、組織全体のイノベーション創出につなげていきます。



サーフェスクリエーションチームによる作品の事例

障がい者活躍の支援

障がいのある社員に対しても、能力と適性に合った働きやすい職場を提供することにより、雇用の機会を拡げるとともに、働く自信と誇りを感じてもらえる職場づくりを目指しています。その一環として、知的・精神に障がいのある社員が中心となり、当社の福利厚生施設等向けに農作物を栽培する「新東ファーム」を開園し、活躍の場の創出に取り組んでいます。また当社はアビリンピックに挑戦する社員を支援しています。挑戦する社員は、新しい知識やスキルの修得を通じて、会社での業務にも貢献したいという考えのもと取り組んでいます。機械CAD 種目においては、2008年の全国アビリンピックで初めて参加した際に金賞を受賞、その後も努力を続け、2023年の全国アビリンピックでは再び金賞を受賞しました。障がい者雇用率は2026年3月現在で2.5%と法定雇用率を充足しています。こうした取り組みを象徴する存在が、新東ファームで勤務する秋本慎ノ介さんです。秋本さんは業務に真摯に取り組む一方、一般社団法人ワンダーハートの支援を受け「アール・ブリュット*作家」として絵画制作にも挑戦しています。自由な表現と内面の生命力あふれる作品は高く評価されており、2025年12月には日本外国特派員協会で個展を開催しました。さらに競泳にも挑戦を続け、社会とつながる多様な舞台で活躍しています。当社は、秋本さんの3つの挑戦を今後も継続して応援していきます。法定雇用率を守るだけでなく、一人ひとりの挑戦への思いを尊重し、社会とつながる場をともに創出することが、企業の持続的な成長と、より豊かな社会の実現につながると考えています。



秋本慎ノ介さん(左)とアスリート社員・安江選手



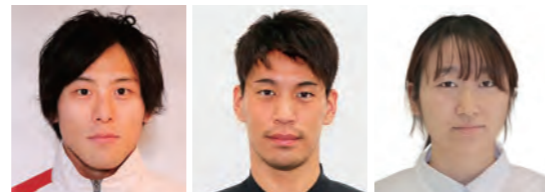
日本外国特派員協会で開催された個展の様子

*既成概念にとらわれない自由な芸術表現

アスリート活躍の支援

社員一人ひとりの技能を尊重し、絶えずチャレンジし人生のポテンシャルを高められる企業風土の醸成に努めています。その一環としてスポーツ活動への支援を通じた社員の成長を後押ししています。競泳やスポーツクライミングで活躍するアスリート社員に加え、2025年7月にはカーリング・ミックスタブレスの青木豪選手を採用しました。さらに、2026年4月には競泳の西小野皓大選手を新たに迎え、アスリート社員の活躍の幅は一層広がっています。

選手たちは仕事と競技を両立しながら、技能の向上・強化に日々取り組んでおり、当社はこうした社員の挑戦を積極的に支援しています。



競泳・安江貴哉 競泳・難波暉 スポーツクライミング・倉菜々子



カーリング・ミックスタブレス・青木豪 競泳・西小野皓大

エキスパート社員活躍の推進

当社では60歳の定年後も引き続き働く社員を「エキスパート社員」と呼び、彼らの豊富な経験と熟練したスキル・知識を最大限に活かしてもらうことを期待しています。多様な人生観や働き方が重視される現代において、「人生の選択肢の多様化」を尊重し、シニア社員が自分らしく生きいきと働き続けられる環境づくりが重要だと考えています。そのため、2024年度にシニア社員向けの人事制度を見直し、以下の3点の見直しおよび新たな施策を導入しました。

1 働き方の見直し

重要なポストの管理職を継続する社員と、所属部門のスタッフとして働く社員の2種類に区分しました。また、所属部門のスタッフの中で、タスクフォースを設立し、会社の課題に取り組む社員には、現役時代と変わらない処遇を可能にする制度を導入しました。

2 雇用期間の延長

エキスパート社員の雇用期間を「65歳の年度末(3月末)まで」に延長しました。これにより、社員は1年単位で計画を立て、仕事に取り組むことが可能となります。また、全員が年度末にOBとして新たな一歩を踏み出すことで、社員同士の絆も深めることが期待されます。

3 第二退職金の導入

老後の生活も安心して過ごしていただけるよう、福利厚生制度の一環として「第二退職金」を導入しました。

働きやすい職場づくり

DE&I推進の基盤として、社員が安全に安心して活動できる環境をつくるため、当社では、ワークライフバランスの充実や社内コミュニケーションの活性化など、様々な方面から施策を展開しています。制度と風土の両面からDE&Iを推進し、多様な人材が生きいきと活躍できる職場づくりに向けた取り組みを紹介します。

働きがい向上に向けた取り組み

2025年度は、モノづくりの現場で働く女性社員から寄せられた意見をもとに、ユニフォームを刷新しました。動きやすさや機能性、体形に合った仕様に加え、色合いやデザインにも配慮することで、快適で心地よく働ける着用感を実現しました。現場の声を反映した取り組みにより、女性社員がより前向きに働き、能力を発揮できる職場環境づくりを推進しています。



現場の女性社員が中心となって進めたユニフォーム刷新の取り組み

ハラスメント撲滅への取り組み

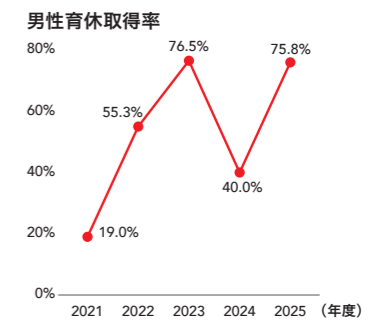
あらゆるハラスメントの撲滅に向けて、一般社員および管理職に対する定期的な勉強会を実施しています。また、新東スピークアップ制度(P55参照)として、社内外に相談窓口を設けています。これにより、社員が気軽に相談できる環境を整備し、ハラスメント問題の早期発見と解決に努めています。

新東スピークアップ制度



ワークライフバランスの推進

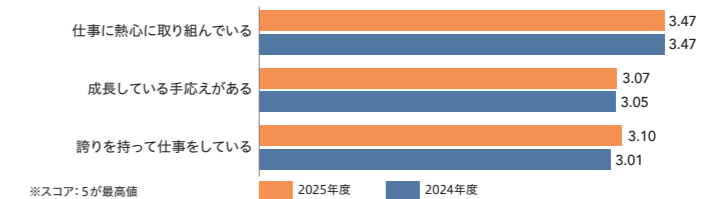
男性の育児休業取得への理解浸透を目的として、管理職向けの勉強会の実施や一般社員に対する育児支援制度の周知に取り組んでいます。また育児のための短時間勤務制度や、子の看護休暇(有給)の男性利用者が増え、社員の希望や家庭の事情に応じた両立支援制度の利用が根付いています。社員がプライベートと仕事のバランスを取りながら、効率的に働くことができるよう人事制度の拡充を進めています。



エンゲージメントの向上

社員の成長や仲間意識など、仕事を進めるうえでの思いや実態を把握し、働きやすい職場・風土づくりのための人事施策を展開するため、毎年、エンゲージメント調査を実施しています。

エンゲージメントに関する指標 社内平均(社員意識調査より)



課外活動の支援

「文体会活動」として、各事業所において、餅つき大会や花見会など、社員が手作りで行事を開催し、社員同士や社員と役員、または家族間の交流の機会をつくり絆を深めています。また運動系16部、文化系6部の部活動があり、社員は終業後や休日に活動し、コミュニケーションの向上や健康増進を進めています。

豊川市内事業所対抗総合体育大会には運動系の文体会クラブから15チームが出場し、社内外との交流を促進するとともに、6年ぶり通算15回目となる総合優勝を果たしました。

さらに、社員のスポーツ活動への支援にも力を入れており、アスリート社員に加え、一般社員も様々な競技分野で活躍しています。相撲競技では、福永顕選手が2025年9月~10月に開催された滋賀県で開催された国民スポーツ大会に出場しました。またソフトテニス部からは全国大会出場者を輩出しているほか、水泳に取り組む社員も、それぞれの競技分野において好成績を収めています。



文体会活動の様子

戦略③

取締役会による ガバナンス体制の強化



- 1 上田 良樹
取締役会長
(取締役会議長)
- 2 山内 康仁
社外取締役
- 3 内永 ゆか子
社外取締役
- 4 栗原 博
社外取締役
- 5 鶴 正登
社外取締役

▶ 社外取締役座談会

欧州事業の減損損失の一括計上という痛みを伴う思い切った決断を経て、当社は今、かつてない変革の時を迎えています。伝統の「活人主義」を根幹に据えながら、いかに収益力を兼ね備えた真のグローバル企業へ進化するか。社外取締役5名による率直な議論を通じて、2034年の創業100周年に向けたロードマップを示してもらいました。

≫ 新東工業の強みと今後克服すべき課題とは

上田：お客さまの要望に真摯に応える社風や、グローバルな地産地消を可能にする連結事業ネットワーク。これらは間違いなく、当社が誇る優良なアセットです。一方で、過去の投資戦略等を通じて認識した課題を踏まえ、経営規律をさらに強化する必要があります。例えば、資本コストという共通の物差しを持ち、不採算事業の取捨選択を断行する。こうした経営の透明性と実効性を担保する仕組みづくりを促進し、100周年に向け企業価値を最大化することが喫緊の課題です。

山内：今のお話は、現場の実態とも重なります。現地現物という言葉は浸透していると感じますが、まだ事象の表面をトレースするに留まっているのが実情です。つまり、経営層の危機感が現場と共有されておらず、社員が当事者意識を持ち、同じ方向を向いて行動することが課題です。組織として目的を達成するためには、価値観の共有が不可欠です。危機感とは具体的な行動に落とし込まれて初めて意味を持ちます。自分

たちの仕事はどう変わるべきかを現場自ら考え、本質的な改善につなげる。真の意味での現場力を磨くことこそ、停滞を打ち破る鍵となるのではないのでしょうか。

内永：表面処理、鋳造、環境の3事業とそれを支えるお客さまサポートは、高い技術力を維持し利益を上げ続けており、確固たる価値観が確立されています。一方で、今後の最大の課題は投資エリアの絞り込みと捨てる決断の加速です。限られた経営資源を、新しい事業領域のもとで集中と選択をしていく必要があります。だからこそ、優先順位を明確にし、利益率や将来性など客観的な数値に基づく基準を明確に定め、厳しく事業を評価する。この選択と集中の仕組みづくりこそが、当社の競争力を研ぎ澄ます原動力になると考えてい



ます。

栗原：当社の強みは、鋳造や表面処理分野で長年蓄積してきた技術とノウハウ、それを支える真面目な社員の存在です。また、顧客業務を深く理解しようとする姿勢が、高いシェアと厚い信頼を生み出しています。近年は、グローバル市場での存在感も確実に高まってきました。しかし、長年の信頼関係に安住している余裕はありません。この素晴らしい技術やノウハウを、いかにスピード感を持ち次世代へ継承し、デジタルを活用して標準化・海外展開へとつなげるか。国内で磨き上げた「新東品質」を、滞りなく世界へ届ける体制をいち早く整えること。それこそが、次なる成長への最優先課題だと認識しています。

鶴：最大の強みは、何と言っても「活人主義」という揺るぎない哲学です。社員の主体性を信じ、個人の成長を会社の飛躍に直結させる。この人間尊重の文化に加え、極めて緻密に整備されたデータに基づく客観的なファクトから経営判断を下す土壌があることは、激変する市場において極めて強力な武器になります。一方で今後の課題は、比重を増す海外事業の統治強化です。当社の価値観を共有しつつ各社の強みをどう引き出すか。形式や慣習に捉われず何が本当に必要かを見極め、本質的に価値を生む分野へ経営資源を大胆に集中させていく。その毅然とした変革への覚悟が今こそ問われています。

≫ ガバナンス強化やリスク管理等取り組みへの評価

上田：取締役会の監督機能や実効性向上など、国内におけるガバナンスの枠組みは強化され、着実に成果を上げています。しかし、連結ベースの実効性という点では、なお課題があります。今必要なのは、資本コストに基づき事業のリスクとリターンを客観視し、厳格に評価する共通の物差し=基準の設定です。このためには、トップの右腕となって、不断に事業ポートフォリオを検証し、全社最適視点に立って事業の選択と集中を促すCFOの存在が必要です。投資や撤退の基準を明確にして厳格に運用し、経営の規律を確立させるためにも、早急な設置が望まれます。

山内：今のお話を踏まえると、特に気になるのが海外拠点のガバナンスです。現状では、万が一の不正を見抜く機能が十分に働いていないのではないかと危惧しています。今後は、海外拠点に対するモニタリング機能を強化するとともに、各拠点の実績が見える化していく必要があります。長らく空席となっている管理担当役員の役割を再定義し、現場の実態を客観的に把握できる専門家を置くこと。現場のリアルな声を経営に直結させる風通しのよさこそが、実効性あるリスク管理の要で

す。

内永：お二人のご意見のとおり、実効性の確保が鍵になると感じます。制度そのものは十分に整備されていると評価していますが、気になるのは手段の目的化です。細かなルールの遵守や確認作業にこだわりすぎるあまり、全社的な戦略目標とのつながりが不明瞭になりかねない。ガバナンスとは守りの盾であると同時に、攻めの投資を行うための羅針盤です。枝葉の議論にとらわれず、今、当社が真に向き合うべきリスクとチャンスに徹底的にフォーカスすべきです。

栗原：国内のガバナンスや取締役会の監督機能は、確実にワークしてきています。次なる課題は、急速に拡大した海外子会社を含めたグローバル統治の実効性です。監視の仕組みは整いつつありますが、実際の運用については、さらなる強化が必要だと認識しています。まずは、各海外拠点の現地状況を適切に見える化し、ITシステムも活用しながら、世界中の経営情報をリアルタイムで見える化し、国境を越えてリスクを未然に防ぐ体制の構築が急務と考えます。

鶴：ガバナンス強化に向けた各種施策が進み、外形的な体制は整いつつあります。しかし、制度や仕組みをつくること自体が目的になってはいけません。大切なのは、それらが事業の実態に即し本当に機能しているかを現場の温度感まで含めて検証し続けることです。特に海外拠点の拡大に伴い、グループ統治の重要性は増しています。本社による画一的な統治ではなく、現地の実情に合わせた柔軟な運用と本社のガバナンスをいかに両立させるか。このバランスを維持し、信頼関係に基づいたしなやかな管理体制を築くことが重要であると捉えています。

≫ 持続的成長の実現に向け いかに歩みを加速させるか

上田：真のグローバル企業として持続的に成長するためには、稼ぐ力への熱意と工夫がこれまで以上に求められます。事業規模が拡大する今、各部門が部分最適に陥るのを防ぎ、全社的な利益と資本効率を重視する全体最適へと舵を切らねばなりません。その要となるのが、司令塔となるCFOの存在です。CFOを中心に不採算事業を整理し、成長分野へ大胆な投資を主導する。数字の裏付けに基づく強固な経営管理体制が整って初めて、当社の持つ高い技術力は、真のグローバル競争力へと結実するのではないのでしょうか。

山内：今のご指摘の通り、全体最適の視点は極めて重要だと感じます。そのうえで、今後の成長を加速させる原動力は、間



違いなく現場の人間にあると考えています。トップが号令をかけるだけでは組織は動きません。現場の社員一人ひとりが昨日より今日、今日より明日をどうよくするかを自ら考え、ムダを省き、改善を重ねる自律的な組織への進化が不可欠です。本社の役割は現場を拘束することではなく、彼らが失敗を恐れず挑戦できる環境を整えること。現場の底力に火がつけば、一段高いステージへ飛躍できると信じています。



内永：次なる成長フェーズでは、これまでのM&Aの結果を厳格に検証し、グローバル全体で戦う領域を再定義しなければなりません。そこで鍵となるのが、ジョブディスクリプションに基づいた権限と責任の明確化です。「誰が何を決めるのか」を曖昧にせず、各ポジションの責任者へ大胆な権限移譲を進める。そうすれば、現場の意思決定スピードは劇的に高まるはず。個人の自律と迅速な判断力こそが、激しく変化する市場を勝ち抜くための最強の武器になると確信しています。

栗原：成長の起爆剤となるのは、生産性の抜本的改善とテクノロジーの融合です。内部業務をスリム化して社員の時間をお客さまと向き合う時間へとシフト。製造プロセスにはフィジカルAIを導入して省人化と技術の伝承を図る。こうして生み出したリソースを、環境事業やインド市場といった成長領域へ集中投下する必要があります。しかし、仕組みを描くだけでは成長は実現しません。自ら立てた事業計画を最後までやり抜く執念を持つこと。この強い意志とダイナミックな変革が相まってこそ、100周年に向けた確かな成長曲線を描き出せるはず。鶴：これまでの議論を踏まえると、今後の持続的な成長には、事業の選択と集中を一層徹底する必要があります。と

りわけ捨てるものを明確にする勇気が重要です。多岐にわたる開発テーマや事業領域を整理し、継続投資するものと切り捨てるものを厳格に仕分ける。当社のよき伝統である活人主義は、決して現状維持や痛み先の送りを肯定するものではありません。ファクトに基づき冷静な経営判断を下し、経営資源を未来の成長領域へシフトさせたその先にこそ、真の成長があると考えます。

鶴：これまでの議論を踏まえると、今後の持続的な成長には、事業の選択と集中を一層徹底する必要があります。とりわけ捨てるものを明確にする勇気が重要です。多岐にわたる開発テーマや事業領域を整理し、継続投資するものと切り捨てるものを厳格に仕分ける。当社のよき伝統である活人主義は、決して現状維持や痛み先の送りを肯定するものではありません。ファクトに基づき冷静な経営判断を下し、経営資源を未来の成長領域へシフトさせたその先にこそ、真の成長があると考えます。

2034年の創業100周年に向けた未来図とメッセージ

上田：私が社外取締役を拝命してからの10年を振り返ると、当社は着実に地歩を固めながら進化しています。しかし、地政学リスクの増大など四囲の環境が高速で変化する状況下、そ

の歩みを一気に加速させなければなりません。当社には地産地消という素晴らしい基盤があり、人を大切にしている伝統があります。今後は、それらの強みをより有機的に結び付け、組織力として最大限発揮していくことが重要です。東証が推進しているコーポレートガバナンス・コードの改訂なども企業改革の絶好のチャンスと捉えるべきです。異なるバックグラウンドを持つ私たち社外取締役は、どんな労も惜みず、当社の企業価値向上のために協働していく。その強い決意を持って、健全なガバナンスを発揮しながら、これからも当社の発展を後押ししてまいります。

山内：100年の歴史を築いてきた当社が、次の100年も変わらず目指すべき姿、それは社会のため、お客さまのため、社員のためになる会社です。世の中の人々から「新東工業がいてくれてよかった」と心から言ってもらえるような価値を提供する。そうすれば、必然的にそこで働く社員も自分の会社にプライドを持てるはず。純粋な志を原動力に、皆が誇りを持って躍動する新東工業の未来に期待しています。

内永：今日は厳しい課題も多く指摘しましたが、見方を変えれば、これだけの課題がありながらも当社は今日まで着実に歩を進めてきたということでもあります。100周年を、同質性の殻を破り多様性を力に変えて飛躍する第二の創業期と位置付け、ドラスティックな変革を成し遂げてください。オポチュニティは山ほどあり、無限のアップサイド・ポテンシャルを秘める新東工業の大躍進を信じています。

栗原：今のご指摘の通り、課題は山積しているものの、当社には長年培ってきた確固たる強みがあります。だからこそ、90年以上にわたり事業を継続してこれたと認識しています。ただ、お客さまも、技術も、競合も劇的に変化する中、以前のように時間をかけて議論している余裕はありません。重要なのは、議論を速やかにアクションへ結びつけ、スピーディーに実行する。常に変化の先を読み、確かな強みに圧倒的なスピードと実行力を掛け合わせることで、新東工業は力強く成長し続けることができると確信しています。

鶴：一連の議論を通じて、変革と継承の両立が重要なテーマになると考えます。当社の伝統である「活人主義」という精神は、100年という時を超えて守り抜くべきアイデンティティです。しかし、真の継承とは現状維持ではなく、時代の変化に合わせて自らをアップデートし続けることにあります。不採算の

枝を払い、未来の芽を育てる新陳代謝を恐れなくてください。100周年という節目を迎えるにあたり、伝統と革新が融合した新東工業が、社会から必要とされ続ける存在となることを心から願い、引き続き尽力してまいります。

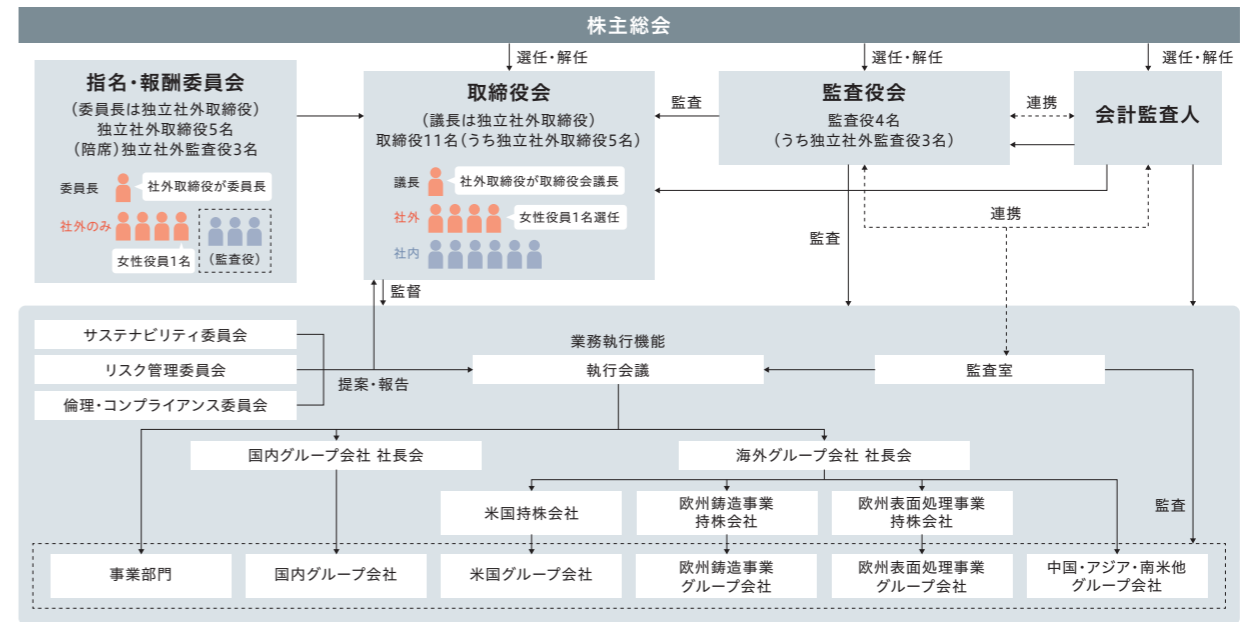


コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

長期的な視点から企業価値の向上を図ることを経営の基本方針とし、適正かつ効率的な業務執行を確保することができるよう、意思決定の透明性を高め、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンス体制



「信頼の経営」を基本としたグローバル経営におけるガバナンス体制の構築

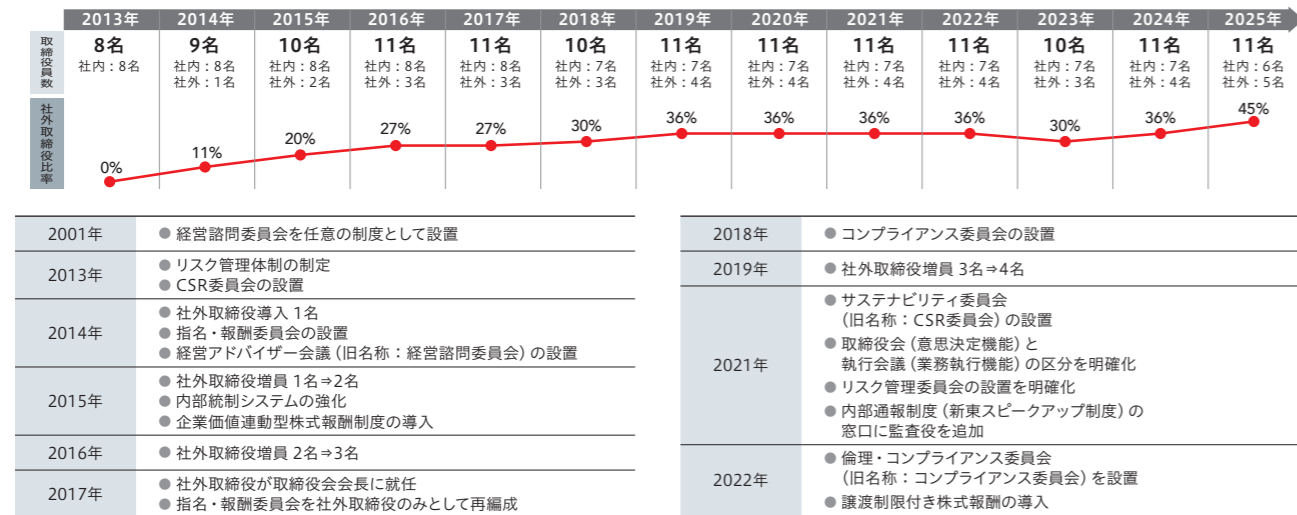
基本的な考え方

グローバル経営においては、現地人財に権限を委ね、その成果を適切に評価することが付加価値の源泉であると捉えています。本社が過度に関与することは責任の所在を曖昧にする可能性があるため、一定のルールのもとで権限を委譲することを基本としています。一方で、完全な放任ではなく、現地の視点に立った適切なモニタリングを行い、リスクや不適切な事象の有無を確認することが重要であり、各海外拠点からは、ルールに基づいた適正な経営が行われていることの宣言を求めています。このように、「任せる」と「管理する」のバランスを重視し、現地主導によるマネジメントを徹底できる体制の構築を進めています。また、アメリカ、ドイツ、中国など各地域の視点を取り入れることで、実効性の高いグローバル戦略の構築につなげています。加えて、海外の優秀な人財をグループ経営に組み込み、権限委譲とリスク管理の両立を図ることで、グループ全体の総合力を最大化し、企業価値の向上を目指しています。今後はダイバーシティの観点も踏まえ、日本人に限らず各地域の現地人財を戦略策定により積極的に参画させていく方針です。

具体的なグローバル経営の取り組み

当社では、グローバル経営における実効性を高めるため、現地目線でのリスク管理と経営モニタリングの強化に取り組んでいます。J-SOX (内部統制報告制度) および内部統制の枠組みを活用しつつ、各海外拠点の経営管理状況については、経営管理システムのパッケージソフトを用いてグローバルに可視化し、全世界を対象としたモニタリングを毎年実施しています。また、客観性と現地適合性を確保する観点から、各地域における経営管理には現地の視点を積極的に取り入れています。具体的には、公認会計士に加え、欧米地域においては現地の社外取締役も参画し、地域特性を踏まえたリスク管理体制を構築しています。さらに定性的な面では、年4回の定期面談を通じて、現地経営陣との対話機会を継続的に設け、取締役会との距離感を縮めるとともに、経営に対する一体感とエンゲージメントの向上に努めています。こうした取り組みにより、現地の自律性を尊重しながらもグループ全体としてのガバナンスの実効性を高め、グローバル経営の質的向上を図っています。

ガバナンス体制の変遷



取締役会

当社の取締役会は11名の取締役で構成されており、社外取締役を議長として運営されています。取締役の選任基準は指名・報酬委員会の答申を受けて候補者が決定され、取締役会で決議されます。また取締役会の多様性にも配慮し、2021年度から女性社外取締役を1名選任しています。2025年度の実効性評価は16回開催し、重要事項に関する意思決定に加え、経営戦略や中長期的な経営課題について活発な議論を行うとともに、取締役および執行役員業務執行状況の監督を行いました。取締役会は単なる決議機関にとどまらず、経営陣に対する「壁打ち」の場として、異なる視点からの意見交換を通じて意思決定の質を高める役割を担っています。具体的には、連結子会社の吸収合併や新技術の発掘・事業連携および人材育成を目的とした出資の決議、あるいは人的資本に関する取り組みや関連市場の概況の報告などの議題について、取締役各位における活発な意見交換のうえ、会社の意思決定をしています。

監査役会

監査役会は4名の監査役で構成されています。4名のうち、3名は社外監査役で、客観的な視点で取締役会の決定の適正性確保に貢献しています。また、会計監査人と必要に応じて相互に連携し、会計監査の相当性を監査するとともに、内部統制の運用状況について、監査室等の内部統制部門と連携して監査品質・実効性の向上に努めています。また、監査役会は単なるチェック機能にとどまらず、取締役会や執行部門における議論が適正なプロセスを経て行われているかという「意思決定プロセスの健全性」を重視し、経営判断の透明性確保に寄与しています。2025年度は16回の監査役会を開催しました。

指名・報酬委員会

取締役・監査役候補者の選任と役員報酬制度の妥当性を審議するため、任意の独立組織として指名・報酬委員会を設置しています。本委員会は、独立性を重視し、社外取締役5名が委員となり、社外監査役3名が陪席する体制としています。独立社外役員のみで構成されることで、経営からの独立性および客観性を確保し、透明性の高いガバナンス体制を支えています。2025年度の指名・報酬委員会は計3回開催し、社内取締役の評価および取締役候補者案などについて、独立性・客観性の高い審議を行い、取締役会に答申しています。

執行会議

当社の執行役員は22名で、そのうち6名が取締役を兼務しています。業務執行に関する事項を審議する機関として、カンパニー・事業部門および営業・生産・技術開発・管理間接といった各機能横断別のトップ、ならびに各種委員会の責任者がメンバーとなり、業務執行状況について毎月、決議・報告・討議しています。取締役会が重要な意思決定および監督機能を担う一方で、執行会議は経営課題を深く議論し、実行へとつなげる場として機能しています。2025年度は12回開催しました。

内部統制

「内部統制システムに関する基本方針」を定め、当社グループ全体の業務の適正性を確保するための体制を整備しています。コンプライアンス・ガバナンスに関するテーマを手掛ける組織として「倫理・コンプライアンス委員会」(委員長は代表取締役、委員は社内取締役)を独立組織とし、取り組みの深化を図っています。また、金融商品取引法に基づく、「内部統制報告制度」により、内部統制の整備や運用が適切に実施されているかを、監査部門が定期的に監査し、その後、監査法人の評価を経て、金融庁へ事業年度ごとに内部統制報告書を提出しています。

取締役会実効性評価

2025年度より、取締役会全体が適切に機能しているかを定期的に検証し、課題の抽出と改善の取り組みを継続していくことを目的として、取締役会実効性評価を実施しました。実施にあたっては第三者機関へ委託し、全取締役・監査役へアンケートおよびインタビューを実施しました。

2025年度取締役会実効性評価の背景

- 取締役会の運営状況について、外部機関の支援を受けることで、より客観的かつ多角的な分析と課題整理を行うことが有効と判断しました。
- 取締役会が期待される役割・責任・義務を適切に果たしているかを検証し、課題の明確化および改善計画の実行を通じて、ガバナンスの持続的な有効性向上と企業価値向上につなげることを目的としています。

評価方法



- ・評価の透明性・客観性のために、第三者機関が当期の評価方法および評価項目を作成し、取締役会事務局と協議・決定。
- ・第三者機関が全ての取締役・監査役を対象に、実効性評価アンケートを実施し、集計・分析。
- ・第三者機関が、全ての取締役・監査役に対して匿名化したアンケート分析結果を踏まえてインタビューを実施。

実施概要

評価対象者	全取締役11名・監査役4名
評価者	第三者機関
評価手法	全取締役・監査役へのアンケートおよび個別インタビュー (約1時間)
評価期間	2026年1月～4月 (準備期間含む)
評価項目	①取締役会のレベル ②取締役会の運営 ③取締役会の構成 ④取締役会を支える体制 ⑤取締役会における審議内容 ⑥取締役会による監督 ⑦指名・報酬委員会の運営 ⑧自由記述

(2) 2026年4月：取締役会における審議

- ・2026年4月7日の当社取締役会にて、第三者機関から匿名化した評価結果が報告され、今後の対応方針について議論。
- ・同年4月23日の取締役会にて公表内容について決議。

評価結果の概要および対応方針

評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の実効性向上のため、上場会社等の代表取締役経験および幅広い業界の知見のある社外取締役を選任し、的確なご意見・ご提言をもとに活発に議論が行われている点が高く評価されました。 ・なお、以下の課題が認識され、取締役会にて各課題に基づいた対応方針を決定しました。
------	---

No.	重要課題	対応方針
1	取締役会対応への課題解決体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取締役会での討議活性化を促す組織運営体制の強化 ・ 現場課題の解決による事業基盤の強靱化を目指し、リスク管理を強化する
2	取締役会運営体制の強化 (事務局機能の充実)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取締役会運営における議論の質を一層向上・深化させるための事務局機能の充実 ・ 議案内容の背景理解と共有化に向けた事前段取りを推進する
3	グローバル経営管理体制の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ■ 連結グループの企業価値向上に向けたコミュニケーション強化 ・ 海外事業の執行役員体制を充実させ、取締役会との直接対話を深化させる

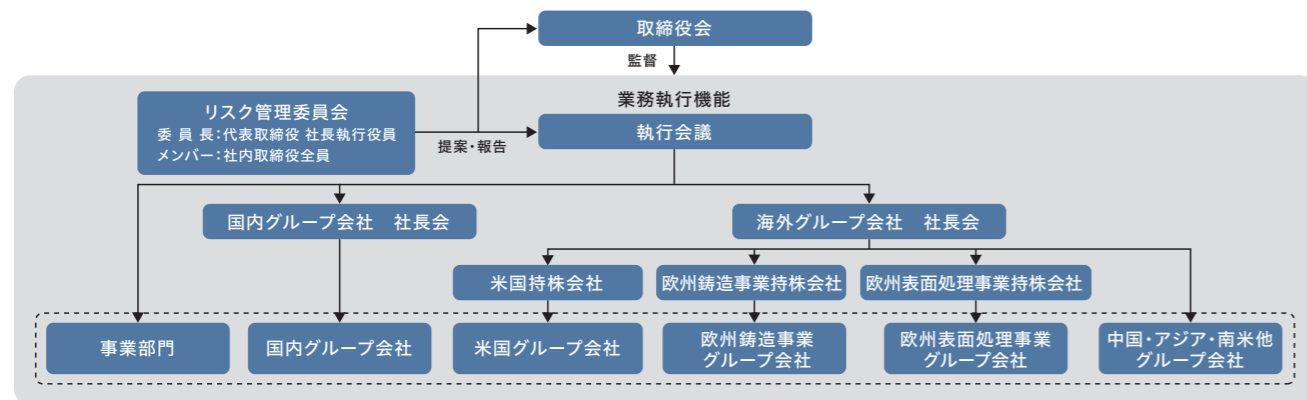
リスクマネジメント

▶ 基本的な考え方

当社の事業活動は、内外に存在する様々なリスクに影響を受けており、リスク管理を重要な経営課題であると認識し対処しています。取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」の中で、リスク管理に関する基本方針を定め、リスク管理体制および管理手法を整備しています。

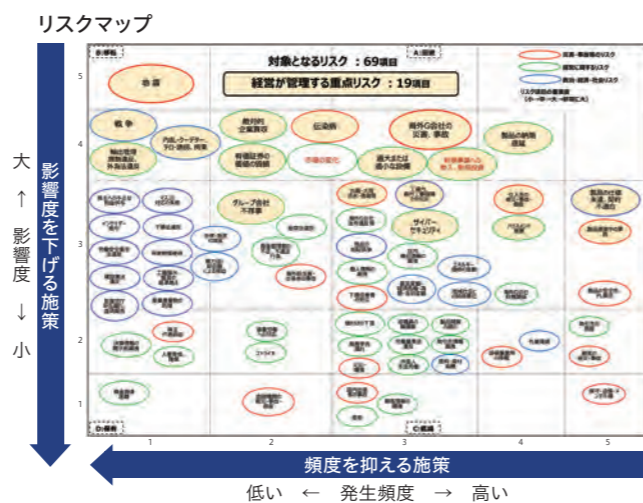
▶ リスク管理体制

取締役会に直結した委員会として「リスク管理委員会」を設置しています。社長が委員長を務め、社内取締役が委員として担当部門におけるリスク管理を推進しています。各リスクへの対応の基本方針を定め、リスク低減に向けた仕組みと啓発活動を展開。活動状況をモニタリングしたうえで、年2回、問題がないことも含めて事業リスクの棚卸を行い、リスク管理委員会で審議のうえ、取締役会に定期的に報告してモニタリングを行っています。



▶ リスクの把握と対策

事業活動におけるリスクを洗い出し、リスクシナリオを策定したうえで、担当部門の対応状況を担当役員が現地・現物・現認で確認し、リスク管理表による評価を行っています。そして「事業活動への影響度」と「発生頻度」を示したリスクマップに落とし込み、リスクの重要度を見える化して、重点リスクを絞り込んで対策を講じています。重点管理リスクとして、BCP、情報セキュリティおよび職場安全の3つを選定し、社内委員会を中心にPDCAサイクルを回しています。その他、各種リスクに対して、責任部署を設置するとともに、管理規則の整備、リスク限度額の設定、報告・監視体制の構築等、必要な管理体制および管理手法を整備し、リスクを総合的かつ個別的に管理しています。



▶ BCPマニュアルの見直し

大規模災害が発生し生産供給が停止した際、お客さまにご迷惑をおかけしないようBCP在庫を常備しています。近年の需要の変化や物流の変化、生産量の見直し等を加味して、在庫の定義やルールの見直しを継続的に実施しています。また、南海トラフ地震臨時情報発令時の対応や、火災・爆発発生時の対応についても見直しを実施し、災害が発生したときは社員の安全、およびお客さまと取引先の事業への影響等を最小限にとどめるべく、マニュアルを常に最新化し、適切に管理しています。

コンプライアンス

▶ 基本的な考え方

当社では、コンプライアンスを「単に法令を守れば良い」と捉えるのではなく、会社と個人が、「企業倫理や社会規範などに照らして、公正・公平に行動する」と定義しています。社員に対しては、会社としてのコンプライアンス活動を推進するとともに、個人としての言動にも注意を払うよう啓蒙しています。コンプライアンス・プログラムの実行は、「仕組みがあるか」「仕組みが啓蒙されているか」「仕組みが活用されているか」「結果が出ているか」の観点で年1回評価を行い、翌年のアクションにつなげています。

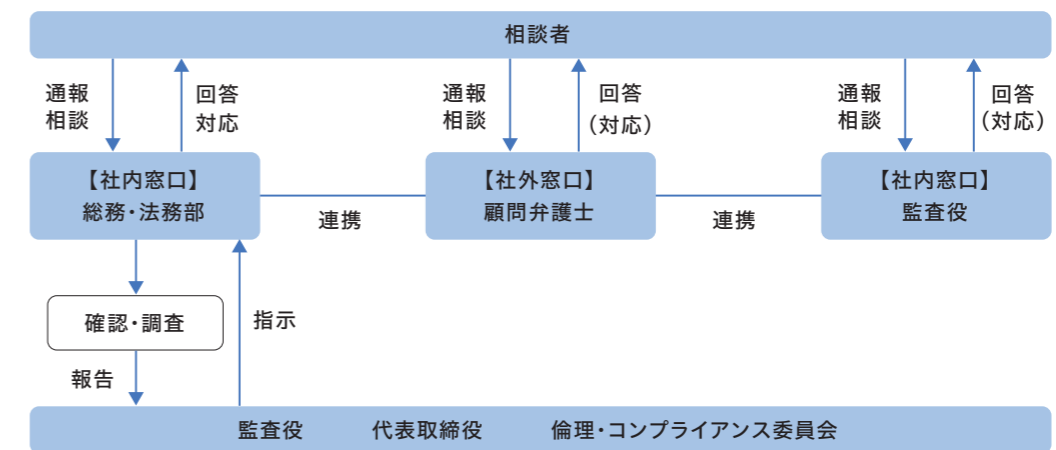
▶ 「新東スピークアップ制度」の運用とモニタリング

「新東企業倫理行動指針」を実践する中で、法令・倫理に違反する行為があるとき、法令・倫理に違反するか不明なときは、まず、上司に相談して解決します。次に、専門的な相談は、上司を経由して、担当部門に相談して解決します。上司や担当部門に相談できない場合や、相談しづらい場合のために、内部通報の窓口として「新東スピークアップ制度相談窓口」を設置し、運用しています。窓口として、当社の総務・法務部門、社内監査役、および外部弁護士の3つの窓口を設けています。

本制度は、不正の兆候を早期につかみ、不正の芽を摘んで未然に防止するとともに、組織の自浄作用を確保することを目的としています。さらにこの制度の活用を通じて社員を守り、たとえ失敗してもそれを糧に成長する組織風土の醸成を目指しています。相談者の秘密は保持し、通報・相談を理由とする不利益な取扱いを禁止しています。必要に応じて、相談者に情報を共有したうえで、調査体制を整え適切に対応します。

2025年度は20件の相談・連絡が寄せられ、そのうち18件が解決・終了し、2件について継続して対応しています。それぞれの事案に対し、事実調査を行ったうえで適切に対処するとともに、年間活動状況について倫理・コンプライアンス委員会に報告し、その結果を取締役に報告しています。社内窓口において、特定の内部通報案件および内部通報制度の運用状況全般に関して、継続的にモニタリングをしています。

ホットラインの基本的な運営フロー



▶ コンプライアンス・プログラム

当社では、コンプライアンスに取り組む対象として、①法令、②社内規則・ルール、③社会規範 (SDGsやESG、人権に配慮した経営など) の3つと捉えています。また、起こり得るコンプライアンス違反として、①法令違反、②経理不正、③情報漏えい、④労務問題に重点的に取り組んでいます。当社のコンプライアンス・プログラムは、取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、倫理・コンプライアンス委員会で年間活動計画を策定し、計画的に実行しています。コンプライアンス違反を予防するためには、社内体制の整備 (社内規程や行動規範の整備・見直し)、社員への教育・研修・啓蒙、最新情報のキャッチアップを行っています。

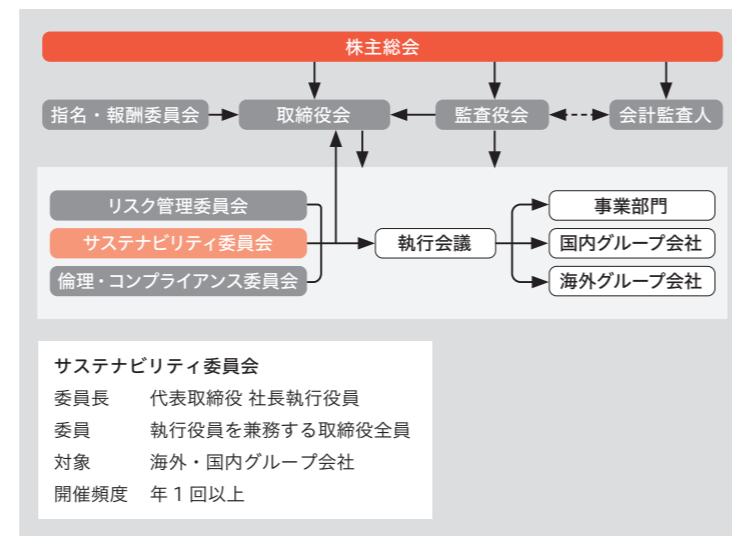
サステナビリティ経営

▶ 基本方針

当社は、「HEART：信頼される技術を通して人間としての豊かさや成果を」を経営理念として、世界に通用する技術を追求しグローバルに事業を展開してきました。モノづくりの心を大切にして、お客さまに寄り添い、モノづくりを支えるモノづくり企業として、新しい価値をお届けし、当社に関わる全てのステークホルダーの皆さまとの絆を深め、選ばれ続ける企業として様々な社会課題の解決に取り組んでいきます。そして、環境にやさしい循環型社会、モノづくりを通じた安心・安全・豊かな社会、感動・成長・幸せを実感できる社会の実現を目指していきます。

▶ ガバナンス

社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、当社におけるサステナビリティに関する諸課題を評価し、事業戦略に関する諸課題を審議・フォローしています。委員会の活動は取締役会に報告され、監督されています。



▶ リスク管理

サステナビリティ委員会において環境 (E)、社会 (S)、ガバナンス (G) の観点でリスクが大きいと評価された項目は、リスク管理委員会と情報を共有し、総合的に管理しています。

▶ サステナビリティ報告に向けた取り組み

サステナビリティ経営の観点から、当社のマテリアリティについて、環境 (E)、社会 (S)、ガバナンス (G) の枠組みのもと、情報開示を推進しています。

サステナビリティピック (開示要求基準) の特定

地球環境や社会が企業に与える影響「財務マテリアリティ」、および企業が地球環境や社会に与える影響「インパクトマテリアリティ」の両面でマテリアリティ評価を行い、当社にとって重要なサステナビリティピックを特定しています。

▶ サステナビリティトピック事例

温室効果ガスの削減

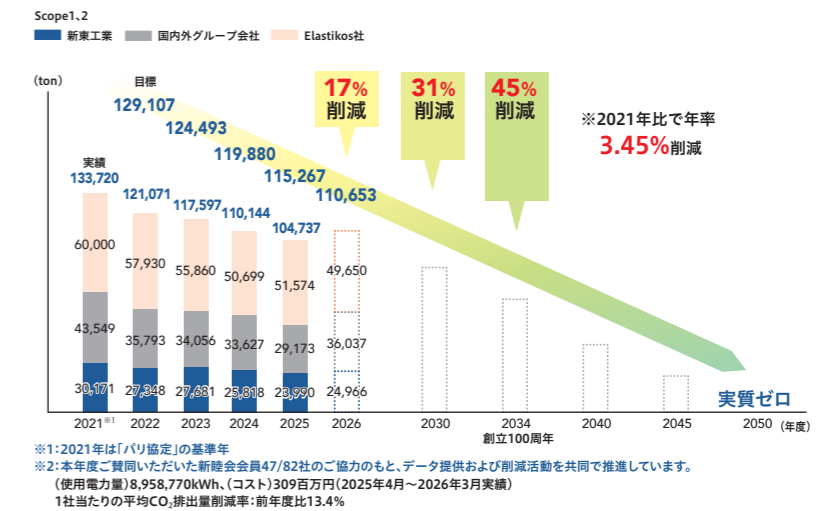
■ CO₂排出量削減に向けた計画

2030年度および2034年度の創立100周年に向けて、Scope1および2におけるCO₂排出量を年率3%削減する目標値を設定していましたが、国の目標と同じ2050年カーボンニュートラルにした場合、基準年である2021年度の排出量に対し、毎年3.45%の削減が必要であると判明したため、新たな目標値を再設定しました。

2030年目標：
Scope1、2 2021年度比CO₂排出量31%削減
2034年目標：
Scope1、2 2021年度比CO₂排出量45%削減

2050年目標：
Scope1、2 カーボンニュートラル達成

CO₂排出量の推移と削減目標



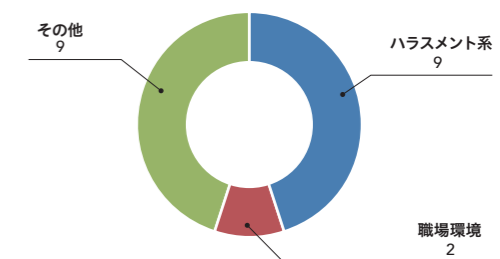
社会、ステークホルダーとの絆づくり

■ 人権の尊重

経営理念の実現に向け、当社グループの事業活動から影響を受ける全ての人々の人権を尊重する取り組みをグループ全体で推進し、責務を果たす努力をしています。またステークホルダーに対しては、「SINTO取引先ガイドライン〜子供たちの未来のために〜」を通じて、サプライチェーン全体での人権尊重を推進しています。現時点で人権侵害に関する重大な問題は確認されていませんが、今後も人権尊重に取り組むことにより、サステナブルな社会の実現と企業価値向上を目指していきます。

- 差別撤廃：あらゆる雇用の場面において、人種・民族や出身国籍・宗教・性別等を理由とした差別を行わない。
※応募、採用、昇進、賃金、解雇、業務付与、懲罰などを指す
- 人権尊重：人種・民族や出身国籍・宗教・性別等を理由とした、職場におけるあらゆる形態のハラスメントを許さない。
- 児童労働の禁止：各国・地域の法令による就労可能年齢に達しない児童の労働は認めない。
- 強制労働の禁止：全ての労働は自発的であること、および社員が自由に離職できることを確実に保証し、強制労働は行わない。
- 賃金：最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他給付等に関する各国・地域の法令を遵守する。
- 労働時間：従業員の労働時間(超過勤務を含む)の決定、および休日・年次有給休暇の付与その他について、各国・地域の法令を遵守する。

提起された苦情の種類と件数(2025年度) (件)



持続的成長に向けた技術、モノづくり力の強化

■ AI活用に向けた取り組み

当社は、業務効率化および新たな価値創造を目的として、生成AIの全社的な活用を開始しました。2025年度には、生成AIの利用開始にあたり「システム利用規程」を改訂するとともに、「生成AI利用ガイドライン」を制定し、安全かつ適切なAI活用の基盤を整備しました。併せて、「AI利用の裾野拡大」および「定型的・負荷の高い業務はAIに任せる」という考え方のもと、全社向けに生成AIの勉強会を開催しました。また、各部門からAI活用に関心を持つ人材を募り、ワーキンググループを発足しました。同グループが新たなAI技術を研究し先行ユーザーとなり、業務への適用可否の判断、全社展開および啓蒙活動を行っています。これらの取り組みにより、セキュリティを確保しながら生成AIへの理解と活用を促進し、日常利用者数は昨年度と比べ約3倍に拡大しています。

現在は、社内文書やこれまでに蓄積されたナレッジを基に、RAG (Retrieval Augmented Generation[※]) 機能を各部門で日常的に発生している情報検索・問い合わせ対応などに横断的に活用する取り組みを進めています。これまで社員教育は主にOJTを中心に実施してきましたが、RAGシステムを通じて、社員が自ら必要な情報にアクセスできる環境を整備し、学習効率と業務遂行力の向上を図ります。

今後は、生成AIの活用を基幹業務へと段階的に拡大し、業務プロセスそのものの変革を進めるとともに、お客さまへのサービス品質向上、業務生産性向上につなげていきます。併せて、AIベンダーとも連携を図りながら、生成AIのより一層の活用を推進していきます。

※社内データを参照して回答を生成するAI技術



健全でサステナブルな経営

■ 情報セキュリティへの取り組み

現代のデジタル社会において、サイバー攻撃をはじめとする脅威は年々高度化・巧妙化しており、企業活動の継続に対する重大なリスクとなっています。こうした環境下において、脆弱性対策およびインシデント発生時に備えた体制整備は、情報システムの安全性・安定性を確保するうえで不可欠な取り組みであると認識しています。

当社では情報システムの24時間365日体制の監視網を構築し、通常とは異なる挙動を検知した際には速やかに対応できる体制を整備しています。併せて、インシデント発生時の初動対応から復旧対応までを定めたサイバーBCP対応フローおよびマニュアルを整備し、被害の最小化と早期復旧に努めています。万が一、重大なインシデントが発生しシステム復旧に長期間を要する事態となった場合に備え、復旧体制 (CSIRT) の構築および代替業務手段を整備しました。現在は、こうした体制の実効性を高めるため、定期的に図上訓練を実施しています。

また、技術的対策に加え、人的対策も重要であるため、従業員のセキュリティ意識向上を目的として、標的型メール訓練や情報セキュリティ教育を全社的に継続して実施しています。今後は、経済産業省が制度開始を予定している「セキュリティ対策評価制度」への対応を進め、第三者による評価を受けることで、情報セキュリティ対策の客観的な検証とさらなる高度化を図ります。

情報セキュリティ対策に終わりはなく、今後も最新の脅威動向を注視しながら、自社の対策状況を継続的に確認・強化し、情報セキュリティ水準の向上に取り組んでいきます。

■ 贈収賄を含む不正防止の取り組み

当社では「新東企業倫理行動指針」を定め、海外グループ会社においてもこれに準ずる行動規範のもと、事業を展開する国や地域における関連法規、法令を遵守することを掲げています。贈収賄などの様々な不正腐敗行為や利益相反行為は公正な商取引を阻害するものとして規制されており、不正腐敗行為が起きないよう、交際費の使途厳格化や贈答品の授受についてのガイドラインを示し、周知徹底を図っています。

また取引先との関係においては、全ての取引先に「SINTO取引先ガイドライン～子供たちの未来のために～」を配付するとともに定期的に情報交換会を開催し、「公平・公正な取引」「法令遵守」「安全・品質・環境」に関する考え方の普及と理解に努めています。さらに2023年度に改定した「取引基本契約書」では贈収賄を含む不正防止や人権尊重などの条項を追加し、グローバルで継続的に関係のある全ての取引先に配付、これまでにほぼ全ての取引先と締結しました。

懲戒処分の種類と件数		(単位：件)		
区分	2023年度	2024年度	2025年度	
譴責	3	2	0	
減給	2	1	1	
出勤停止	3	1	0	
諭旨退職・懲戒解雇	4	0	0	

環境に対する取り組み

公害という言葉がまだ広く用いられていなかった1940年代末、鑄造工場の環境改善に着手したことが、当社の環境に対する活動の原点となっています。そして、環境問題よりも経済成長が優先された1963年、環境問題への警鐘として「花にも優しいモノづくり」の言葉に当社の思いを込めて、企業広告を世の中に送り出しました。それから60年以上もの間、当社は連綿と環境負荷の低減を推進してきました。



1963年当時の企業広告「花にも優しいモノづくり」

環境マネジメント

環境方針

グローバル社会の一員として、企業活動のすべての領域で積極的に環境負荷の低減、汚染の防止に努め、持続可能な社会の実現を目指す。

行動指針

1. 環境法規を遵守する
2. 排出物の抑制および廃棄物の削減を推進する
3. 資源、エネルギーの無駄を排除し、有効活用とCO₂排出の削減を図る
4. ライフサイクルを通して環境負荷の低減に寄与する技術、製品開発に努める
5. 社内環境教育を行い、社員の意識の向上に努める
6. 環境方針は一般にも公開する
7. グローバルな環境マネジメントシステムの継続的な改善に取り組む

▶ 環境マネジメントシステム認証

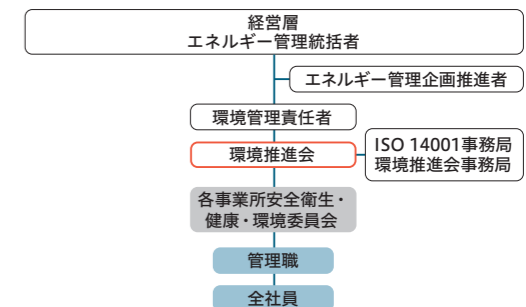
継続的な環境負荷低減を推進するため、環境方針、目的・目標などを設定し、その達成に向けた取り組みを実施するための計画・体制・プロセスなどの環境マネジメントシステムを整備しています。新東工業8事業所および国内外グループ会社12社では、環境マネジメントの国際規格である「ISO 14001」の認証を取得しています。また、協力会社においては、環境省が策定した「ECOアクション21」の認証取得に向けた取り組みを進めています。

▶ 環境教育

環境マネジメントシステムに関わる活動に従事する全ての社員を対象に、役割や業務内容に応じた環境教育（一般教育、専門教育、特別教育）を計画的に実施しています。特に特別教育では、エネルギー管理士、公害防止管理者、危険物取扱者などの業務遂行上、必要な資格取得のために、社内および外部講習会を活用し、計画的な育成を行っています。

▶ 環境管理体制

当社の環境管理体制は、環境マネジメントシステム (ISO 14001) と環境推進会を軸に全社的な取り組みと進捗を総合的に管理する全社横断型の体制を築いています。ものづくり基盤本部を掌管する取締役が、ISO 14001におけるトップマネジメント（経営層）と、省エネ法に基づくエネルギー管理統括者、そして環境推進会委員長を兼務し、原則として毎月1回開催される環境推進会で、環境経営目標の進捗状況や優れた事例の共有などの討議・推進・報告を行っています。環境推進会の内容は各事業所の安全衛生・健康・環境推進委員会を通じて伝達され、全社方針と取り組みを全社員に展開しています。



TCFD提言に基づく情報開示

当社は、2022年6月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、TCFD提言に沿った気候変動関連情報の開示の充実を図っています。主力の鋳造事業をはじめ、エネルギーを多く使用する当社にとって、カーボンニュートラルは喫緊の課題であると認識しており、その実現に向けた取り組みを推進しています。



▶ ガバナンス

当社は、気候変動および自然関連の課題を重要な経営テーマの一つと位置付け、事業運営および中長期的な経営判断に反映しています。これらの課題については、関係する各委員会において継続的に審議・検討を行っています。各委員会の役割や主な議論内容については、本報告書の「サステナビリティ経営」(P56)に記載しています。

▶ 戦略

産業革命前の世界の平均気温に比べ、上昇が2℃を十分に下回る場合（2℃未満シナリオ）と4℃の場合（4℃シナリオ）について、世界観を想定し、シナリオ分析を行いました。

シナリオ	世界観
2℃未満シナリオ	脱炭素社会への移行に伴う変化が事業に影響を及ぼす（主として、移行リスク） ・気候変動に関する規制が強化され、炭素税導入、電源構成の非化石燃料化、自動車産業の電動車へのシフトなどが発生する ・社会全体が脱炭素に向かい、企業の脱炭素への取り組みが評価され、工場、事務所等における脱炭素化設備の導入が進む
4℃シナリオ	気象変動による物理的な被害が事業に影響を及ぼす（主として、物理リスク） ・気候変動に関する規制は導入されるものの限定的 ・異常気象の激甚化が進み、自然災害が頻発 ・気温上昇により、労働環境の悪化、地域によっては渇水による取水制限等が生じる

2℃未満、4℃シナリオについて、当社に重要な影響のあるリスク・機会を洗い出し、財務への影響額を算定するとともにサステナビリティ委員会において影響額の大きなリスク・機会を認識し、対応策を審議しました。

試算の結果、影響が大きいと特定された気候変動リスク・機会は以下の通りです。財務への影響評価を行い、今回は炭素税の導入、低炭素技術への移行、極端な気象現象の増加、CO₂低排出製品・サービスの拡充について、対応策を検討しました。

大分類	中分類	小分類	特定された気候変動リスク／機会	対応策
移行リスク	政策と法	炭素税の導入	・炭素税の支払いによるコストの増加 ・炭素集約度の高い素材の仕入コストの増加	CO ₂ 排出量を前年比で3.45%削減する取り組み
		省エネ政策の強化	・ガソリン車市場の縮小による売上の減少	EV市場向けの商品拡大
	技術市場	低炭素技術への移行	・既存生産設備の早期更新によるコスト増加 ・環境配慮製品・サービスの開発遅れによる売上の減少 ・環境配慮製品・サービス開発のための研究開発投資費用の増加	環境配慮商品（202商品）の販売促進および商品ラインアップの拡充
物理的リスク	市場	エネルギー市場の変化	・再生可能エネルギーへの切り替え等に伴うエネルギーコストの増加	太陽光発電装置の設置
	急性	極端な気象現象の増加	・洪水頻度の上昇による営業停止、売上機会の損失	BCPの充実（工場補強、部品・消耗品在庫の充実）
機会	慢性	平均気温の上昇	・気温上昇に伴う暑熱対策コストの増加 ・渇水に伴う取水制限による工場操業停止、操業コストの増加	工場の空調整備および屋根遮熱対策の実施
	資源効率性	生産効率の向上	・エネルギー使用削減等による工場操業コストの削減	電力の見える化によるムダ削減
	エネルギー源	再生エネ政策の利用	・再生可能エネルギー関連産業向け売上の増加	太陽光発電や風力発電の装置に関連した商品・サービスの展開
	製品・サービス	CO ₂ 低排出商品・サービスの拡充	・リサイクルサービスの拡大による売上の増加 ・環境配慮製品・サービスの開発、拡充による売上の増加	消耗品・集塵ダストリサイクルの推進 環境配慮商品（202商品）の販売促進 および商品ラインアップの拡充
市場	新市場の創出	・EV市場における売上の増加	油圧シリンダから電動シリンダへの提案	

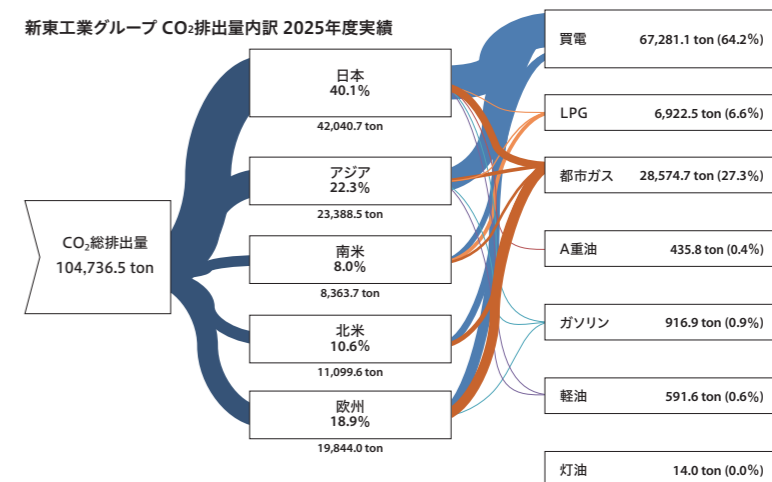
温室効果ガスの削減

▶ エコファクトリー（Scope1、2）

「カーボンニュートラル」の実現を見据えて、社員一人ひとりが工夫し、身近なところから省エネ活動に取り組み、当社のモノづくりから発生するCO₂排出量を削減します。

エネルギー消費量の見える化

エネルギーの消費量を地域ごと、種別ごとに把握し、消費量の多い地域およびエネルギー種別に着目して、削減策を計画・実施しています。中でも、エネルギー消費量が最も多い大崎事業所を中心に消費電力削減を目指した取り組みを進めています。



事業所における電力の見える化

エコファクトリーの取り組みのひとつとして、電力の見える化を進めています。幸田事業所で4階層（事業所、建物、生産ライン、設備単位）での電力の見える化を実現しています。事業所全体、建物ごとの電力計測だけでなく、生産ラインごと、設備単位ごとの電力を計測することで使用電力のムダを発見しやすくし、省エネ改善につなげています。

例えば、設備単位ではコンプレッサや空調機の起動の時刻を把握し、起動を分散させることで最大需要電力を下げています。今後は、事業所において取得したデータをもとに電力削減策の検討を進め、施策を順次実施していく予定です。幸田事業所を他工場のモデルケースとして、電力の見える化、減らす化を推進していきます。

オフサイトPPAによる再生エネ電力の調達・活用

当社は、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、オフサイト型フィジカルPPAサービス*を活用し、再生可能エネルギー（以下「再生エネ」）由来電力の調達を開始しました。本取り組みでは、当社専用の営農型太陽光発電所において発電された電力を、電力会社を通じて愛知県内の3事業所に供給しています。これにより、年間約61万kWhの再生エネ電力を使用し、年間約252トンのCO₂排出量削減を見込んでいます。契約期間は20年間と長期にわたり、安定的な再生エネ調達を実現するとともに、電力価格変動リスクの低減にも寄与します。また、本発電所は太陽光発電と農業を両立する営農型であり、地域農業の持続的な収益確保にも貢献しています。今後はさらなる発電設備の導入も検討し、再生エネ利用の拡大を図るとともに、地産地消型エネルギーの推進を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

*電気使用者の敷地外に設置した再生可能エネルギー電源で発電された電気と環境価値をセットで購入する事業



当社専用の営農型太陽光発電所

工場・事務棟建屋の遮熱・断熱対策

気温上昇に伴う空調負荷の増加を背景に、当社では労働環境の改善と省エネルギーの両立を目的として、工場・事務棟建屋の遮熱・断熱対策を実施しています。工場では既設外壁を断熱材と遮熱板で覆うことで屋内温度を約3℃低減し、事務棟では窓ガラスに遮熱塗料を塗布することで窓付近の温度を約5℃低減しました。これらの取り組みにより、通年で空調機の電力使用量削減が期待されます。



外壁に遮熱・断熱対策を施した工場



窓ガラスに遮熱塗料を塗布する様子

熱回収システムによる環境負荷低減

イギリスのオメガ・シントー・ファウンドリー・マシナリー社は、鋳造プロセスの環境負荷低減に向けて、革新的な熱回収システムの開発を進めています。従来、砂再生工程において発生する約180℃の排熱は、そのまま大気中へ放出されていましたが、本システムではこの未利用エネルギーを回収し、電力として再利用することを可能にしました。これにより、従来は失われていたエネルギーを有効活用し、工程全体の効率向上とCO₂排出削減に貢献します。さらに、設備自体が発電機能を備えることで、電力消費の一部を自給できる「グリーン電源」としての役割も果たします。モジュール設計により新規設備だけでなく既存設備への導入も可能であり、幅広い現場での適用が期待されます。今後も省エネルギーと低炭素化を両立する技術開発を通じ、持続可能なモノづくりの実現に取り組んでいきます。



熱回収システム (イメージ)

▶ エコプロダクツ・エコロジスティクス (Scope3)

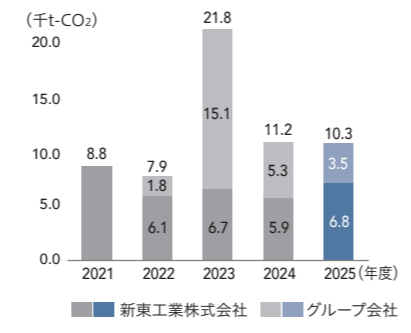
Scope3対象の15カテゴリーのうち、下記の5つのカテゴリーについて算出定義を設定してデータ収集を進めるとともに、CO₂排出量削減に向けた取り組みを実施しています。

カテゴリー	2025年度取り組み	目標・KPI	2025年度実績
カテゴリー4 輸送・配送	【エコロジスティクス】 投射材の輸送手段の見直し、環境負荷の少ない鉄道や船への転換による輸送比率の向上	CO ₂ 排出量 前年比1%削減	CO ₂ 排出量 前年比18%増加
カテゴリー6 出張	取り決めた集計方法による実績の集計	未設定	670t-CO ₂ /年
カテゴリー7 雇用者の通勤	取り決めた集計方法による実績の集計	未設定	1,683t-CO ₂ /年
カテゴリー11 販売した製品の 使用	【エコプロダクツ】 お客さまへ販売した設備ごとの運転時におけるCO ₂ 排出量の算出	客先貢献度 CO ₂ 排出量前年比 1.5%削減	10,348t-CO ₂ /年
カテゴリー12 販売した製品の 廃棄	【3R】 段ボール箱の梱包材としての活用	客先貢献度 CO ₂ 排出量 0.6t-CO ₂ /ton	0.03t-CO ₂ /年

輸送方法の見直し (カテゴリー4 輸送・配送)

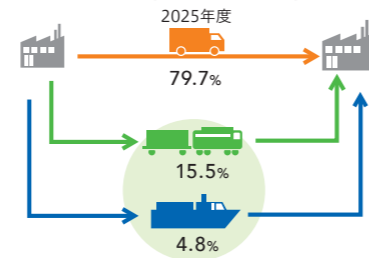
投射材の輸送手段をトラックよりも環境負荷が少ない鉄道や船に転換し、輸送時におけるCO₂排出量の削減に貢献しています。現状のそれぞれの輸送手段による総輸送量は、トラック15,542.1千ton・km、鉄道425.5千ton・km、船159.1千ton・kmとなっています。今後はさらに鉄道や船による輸送比率を高めていきます。また巡回便の活用や、出荷スケジュールの最適化による出荷日寄せの取り組みを進めており、2025年度までにCO₂排出量を38.6%削減しています。今後も継続して取り組み、環境負荷の低減に貢献します。

カテゴリー11 販売した製品の使用 環境配慮商品によるCO₂削減貢献量の推移



※2021年度以前は新東工業単体の集計値
2022年度以降は国内および海外グループ会社を含み集計

輸送の構成比 (トンキロベース)

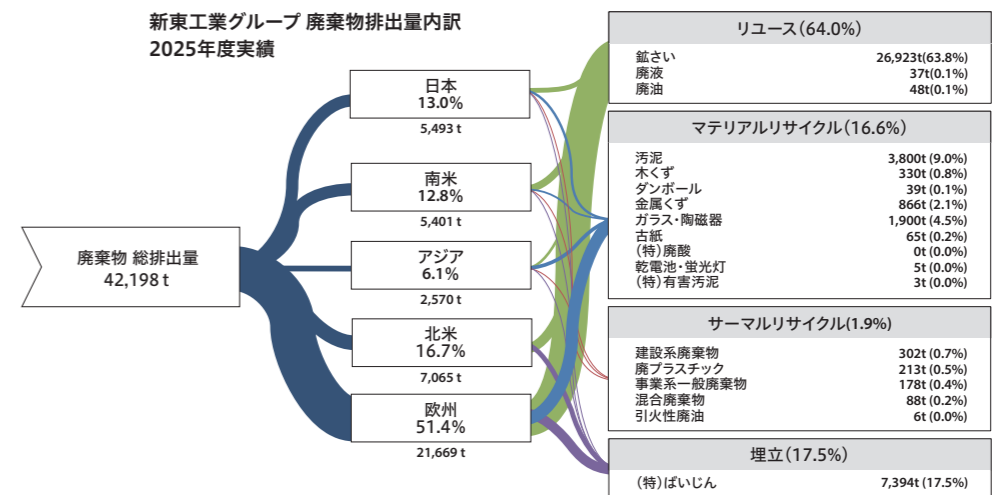


資源の循環と保全

▶ 資源循環の取り組み

廃棄物排出量の見える化

廃棄物の排出量を地域ごと、種別ごとに把握し、消費量の多い地域と廃棄物の種別に着目して削減策を計画・実施しています。廃棄物の内訳では、「鉱さい」「汚泥」「金属くず」が多くを占めています。一方で、各事業所の共通で実施可能な廃棄物の削減活動として、プラスチックパレットや段ボールに関する取り組みを推進しています。



構内プラスチックパレットの運用

事業所構内の荷役作業において従来木製パレットを使用していましたが、壊れやすく頻繁に交換しなければなりません。そこでパレットの運用方法を見直し、木製よりも耐久性に優れたプラスチック製に切り替えることで、パレットの交換頻度を減らし、木くずの排出量を削減しています。またプラスチック製パレットを各事業所で融通し合い、新たな購入の抑制も図っています。2025年度には廃プラスチックパレットの有価引取契約を締結し、廃棄物の有価物化による排出量削減につながりました。今後も各事業所ごとに木くずおよび廃プラスチックの排出量削減の目標値を設定し、実績との比較を通じて予実管理を徹底していきます。

▶ 水資源保全の取り組み

上水配管の地上化

近年、日本国内では上・下水配管が耐用年数を超過していても取り替えが進まず継続使用していることが問題視されています。当社においても、豊川製作所の水道料金が類似規模の一宮事業所と比較して高水準で推移していたことから、埋設配管の漏水の可能性が懸念されていました。埋設配管の漏水箇所の特定および修理には多大な時間とコストを要するため、漏水発生時の早期発見と迅速な対応を目的に、上水配管の地上化を実施しました。その結果、2025年9月までの10ヶ月間で上・下水道料金を前年比1,912千円 (約2,600m) 削減するとともに、上水供給に伴うCO₂排出量を1.2トン削減しました。



地上化した上水配管

エコ意識の醸成

▶ 全世界の社員が取り組む自分ごと

全世界の社員一人ひとりが心をひとつにし、SDGsに関連した取り組みを「自分ごと」として捉えるよう、SDGsの18番目の目標として独自に「環境意識」を設定しています。この活動は2021年度より開始し、身近でできることからひとつずつ着実に取り組んでいく風土づくりを進めています。

新東工業グループオリジナルの目標設定

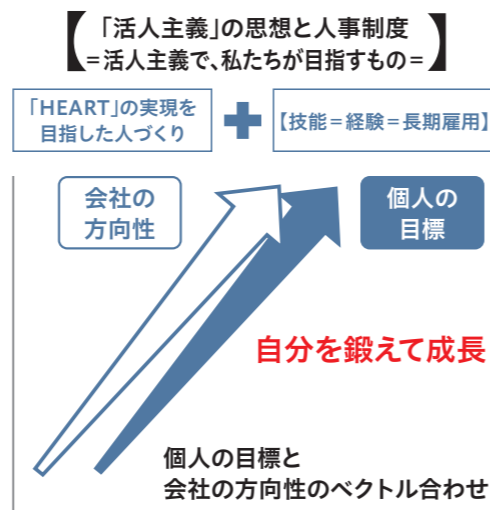


人財戦略

当社では「社員に人生の舞台として選ばれる会社」であることを、持続的な成長のための中核的な価値と位置付けています。このビジョンのもと、「会社＝自分自身を育て、成長する場」として定義し、社員一人ひとりが主体的に学び、挑戦し、自己実現を図れる環境づくりに取り組んでいます。昨今、人(社員)と会社の関係は、今までの会社が社員を選んできた時代から、社員が会社を選ぶようになってきています。価値観が多様化し、働き方が大きく変化する中、年齢・性別問わずに社員が成長し自身のキャリアを描くことができる会社として、一人ひとりが働きがいを持って、絶えず前進しチャレンジする企業風土の醸成に努めています。「会社＝自分自身を育て、成長する場」という理念を実現することこそが、社員の可能性を最大限に引き出し、ひいては企業の持続的発展につながると私たちは信じています。

▶ 基本的な考え方(活人主義)

当社の「人的資本経営」は、社員一人ひとりのやる気と成長を促し、社員自身が培った能力を、最大限に発揮できる“場”を提供することだと考えています。そして、当社の人事制度の根幹となる考え方が「活人主義」です。「活人主義」とは文字通り社員に生きがいを持って働きききと働いてもらう経営であり、社員の力を最大限に活かす経営です。まさに、人財(＝社員)こそが企業にとって最大の財産であり、人財の成長と活躍が、会社全体の発展につながると考えています。また、お客さまに、社会に貢献し続けるため、経営理念「HEART」の精神に基づき、社員一人ひとりが世界に通用する技能、技術を身に付け、進化していくことが欠かせないと考えています。人生100年時代を迎えた今、社員が会社人生を通じて自身の可能性を最大限に引き出すためのベースが「活人主義」です。入社から退社までの長い期間を見据えて、会社の目標と、社員自身の目標とのベクトル合わせを行いながら、個人の能力向上、スキル向上を奨励し、能力開発に頑張った人が報われる人事諸施策を展開しています。



ISO 30414を取得、定期審査合格



Human Capital Report
<https://www.sinto.co.jp/ir/library/human-capital-report/>



2024年3月に人的資本に関する情報開示の国際的なガイドラインである「ISO 30414」の認証を取得しました。これは、国内機械メーカーとしては2社目、国内製造業では4社目となります。認証を受け、社員の成長のための取り組みを一層加速させていきます。また2026年3月に3年目の定期審査を受け、合格しています。併せて当社の人的資本に関する定量情報をまとめた「2025 Human Capital Report」を発行しています。

※日本国内における認証取得企業数：21社(2026年3月末時点)

▶ 人事ポリシー

■ 社員一人ひとりの成長

- ・長期的な視点に立ち、事業成長に貢献できる意欲・能力を持った、創造性豊かな人財を確保・育成する
- ・一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮し、成長と自己実現を実感できる機会を提供する

■ 生きがい働きがいを共有する組織

- ・コミュニケーションとチームワークに基づく相互信頼関係を構築し、目標に向かい力を合わせる
- ・成果のみならず、努力度や挑戦意欲などのプロセス・行動を公正に評価し、頑張った人のエンゲージメントの向上につながるような職場環境を整える

■ 働く環境づくり

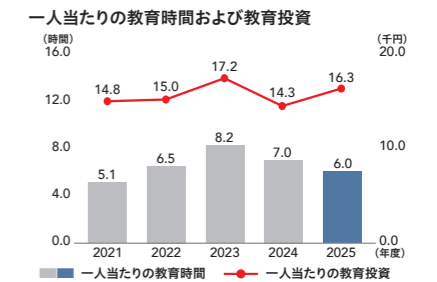
- ・多様な価値観・考え方を尊重し、融合し、新たな発想につなげる
- ・多様な人財が、多様な仕事の場、多様な働き方で、生きいきと活躍する風土を実現する

人財育成

事業環境の変化に的確に対応し、絶えず新しい技術、製品を生み出していくため、当社では「活人主義」の考えのもと、職能等級に基づく人事制度と連動した人財開発体系を構築し、様々な人財育成の仕組みを整備しています。

▶ 人財開発体系の充実

企業が持続的に発展するためには、社員の成長は必要不可欠です。その社員一人ひとりの成長を促すために、階層別教育や専門教育など、等級や職種ごとに相応しい51種類の研修メニューを揃え、業務を遂行するうえで必要な知識と専門スキルの修得を図っています。2025年度は社員が主体的にキャリアを築いていけるよう、階層別教育や専門教育の見直しを行いました。



▶ 評価者研修の実施

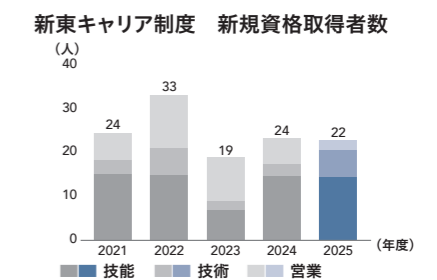
働き方やキャリアについての考え方が多様化する昨今では、公正な評価を行い、上司と部下との信頼関係を築くことが重要です。そのため、2023年度から2024年度にかけて評価者研修のカリキュラムを見直し、全管理職を対象に研修を実施しました。評価を行う管理・監督者が当社の評価制度や目的を深く理解するとともに、上司が部下へ評価結果のフィードバックを行う際の面談スキル向上のため、当社オリジナルのケーススタディをもとに、ロールプレイング形式での研修を行いました。

▶ 能力開発意欲、頑張りへの評価

社員のやる気と頑張りには報いる仕組みとして、社員の能力開発への取り組みをポイントとして加点する制度を運用しています。自己啓発研修の受講、技能検定や公的資格の取得など、自らの能力開発に努力した社員が対象で、導入以降、社員の自己啓発意欲の高まりにつながっています。

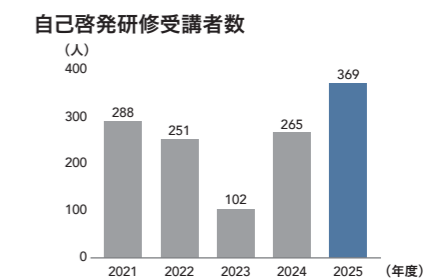
■ 新東キャリア制度の展開

職能等級や年齢に関係なく、純粋に社員の腕前(スキル)を評価するため、技能・技術・営業職を対象に社内の資格取得を奨励しています。自身の立ち位置(レベル)を把握することで成長の方向性を明確にすることができます。国内外の社員が共通で活用できるグローバルな資格制度として展開し社員の能力・スキル向上を高める原動力の一つとなっています。



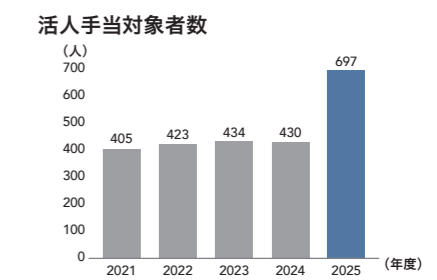
■ 自己啓発の推進

自己啓発研修(20研修)や通信教育(100講座)を実施しており、アンガーマネジメントやレジリエンスなど、心技体に焦点を当てた多様な研修を展開しています。これらの研修内容は、時代の変化や社員のニーズに応じて定期的に見直し、常に最適な学びの機会を提供しています。



■ 活人手当

社員のやる気と頑張りを促し、自己啓発を奨励、その成果を報酬として反映する制度です。これは、通常の業務評価とは別の、個々の努力と成長を評価するためのものです。社員が自身のスキルや知識を向上させることで獲得したポイントに応じて、活人手当が毎月の給与に加算されます。これにより、社員は報酬を自分自身で向上させることが可能となります。また、現在の業務に直接関連しない知識やスキル修得もポイントの対象となります。将来的に役立つ可能性があると考えられるものは積極的に学ぶことを推奨し、社員の未来への投資に対しても、その努力を評価することで、社員が自身のキャリアパスを自分自身で形成し、成長の促進につなげることを期待しています。2025年度には支給金額の増額、および基準の見直しを実施し、制度活用の促進を図っています。



健康経営

社員の健康を重視し、健康保持・増進や活力向上を通じて、組織の活性化を目指しています。健康管理担当部門（産業医、保健師、臨床心理士を含む）、健康保険組合、事業所健康担当者で構成される「健康推進会」を設置し、心身両面の支援や啓発活動を行っています。また、2026年度も「健康経営優良法人」に認定されています。



▶ 健康方針と健康づくりへの取り組み

当社の社員を対象に、2022年度に制定した「健康経営宣言」を改訂し、2024年度より「健康方針」として公表しています。社員が健康で幸せな職業生活を送ることができるように、健康月間・健康推進デーの制定、生活習慣病予防のための保健指導、およびメンタルヘルス対策等を通じて、一次予防（未然防止）、二次予防（早期発見・早期対応）、三次予防（再発防止）に取り組んでいます。

▶ 心身の健康についての各種セミナー

毎年、心身の健康についての啓発活動を行い、社員の健康意識を高めています。2025年度は、産業医、保健師、臨床心理士、外部講師による、睡眠、メンタルヘルスとコミュニケーション、女性特有の健康課題、定期健康診断結果の見方、身体のマイナートラブルといったセミナーを実施しました。

▶ 健康月間と健康推進デー

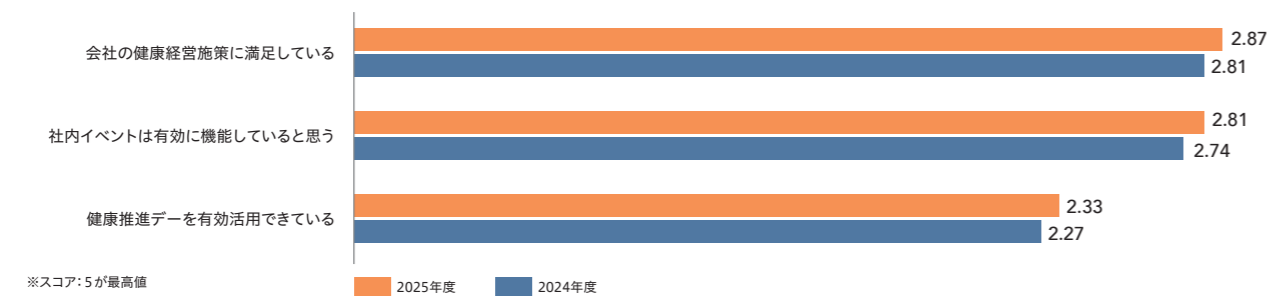
毎年、4月を健康月間として、健康意識の向上を図り、健康を“自分ごと”としてもらうため、セミナーを中心に啓蒙活動を実施しています。また、毎週水曜日を健康推進デーと定めて、スポーツや趣味、睡眠の時間を確保してもらい、身体の健康保持と心のリフレッシュに活用してもらうため、定時帰宅を推奨しています。
さらに、「Sinto Heart Arena」(豊川市総合体育館、P70参照)内ジムの利用チケットの無料配布を行うことで、運動習慣の促進につなげています。

健康と働き方に関する指標^{※1}

項目	2023年度	2024年度	2025年度
健康診断受診率	100%	100%	100%
健康診断有所見者率	70.8%	65.3%	70.3%
精密検査受診率	72.0%	29.0%	65.9%
特定保健指導実施率 ^{※2}	22.1%	37.0%	21.0%
ストレスチェック受検率	98.7%	97.2%	97.4%
高ストレス者率	19.0%	17.3%	17.4%
所定外労働時間(月平均)	21時間	20時間	20時間
休職者率	0.20%	0.80%	0.25%
年休取得率	74.4%	76.0%	72.4%
年休取得日数	13.8日	14.1日	13.4日
プレゼンティーズム ^{※3}	85.0%	74.1%	73.1%

※1：集計範囲 新東工業単体
 ※2：40歳以上の国内グループ社員の新東健保被保険者
 ※3：東大1問式にて2023年度より調査開始

健康経営度に関する指標 社内平均(社員意識調査より)



労働安全衛生

安全方針

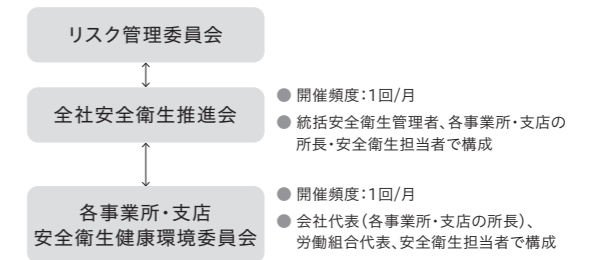
人間性を尊重し「安全最優先」と「健康維持増進」を基本理念とし、全てのお客さまに信頼、共感される企業を目指し、全ての社員が一体となって安全衛生活動を進める。

行動指針

1. 安全衛生関係法令を正しく理解し遵守する
2. 安全・衛生・健康に留意した快適職場環境作りを促進する
3. 定期的な監査を実施し、安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善を進める
4. 社員の生活習慣病の予防を図る
5. 協力会社への安全衛生管理の指導・教育及び支援を行う
6. 安全衛生に関する行政、地域社会への活動に参加する

▶ 推進体制

全社安全衛生推進会を毎月開催し、安全衛生活動方針の周知、横展開事項の推進、結果などの報告や各事業所の困りごとなどを討議し改善を進めています。各事業所長や安全担当者が出席し、その内容を各事業所・支店の安全衛生健康環境委員会で伝達し、全社の方針や取り組みを展開しています。社員の意見を収集し反映することで、労使が一体となって安全衛生活動を推進しています。



主な労働安全衛生活動

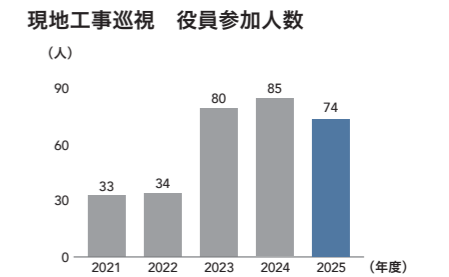
全国8事業所でOSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)の認証を取得しており、各職場で自主的にPDCAサイクルを回すことにより、安全衛生活動が行える職場環境の定着を目指しています。全ての設備においてリスクアセスメントによる危険源の抽出とリスク低減活動を実施し、安心して安全な職場づくりを推進しています。また連休工事の前には、工事を行う指導員や工事協力会社の代表者に対し、指導員激励会、および連休工事前安全大会を開催し、関係者全員で「笑顔で「ただいま」」を誓い合っています。



▶ 安全に対する取り組み

安全意識の向上

8事業所の巡視を毎月実施し、管理監督者ととも現地・現物・現認で声掛けパトロールを実施することで、安全で活気ある職場づくりと、労働災害の未然防止を図っています。朝礼から参加し、管理監督者の声が全員に届いているか、安全衛生活動やKY活動ができていないかを確認しています。また災害事例集「日めくり」を作成して横展開を行い、繰返しの啓発活動も実施しています。現地工事についてもトップを含む全役員による巡視を実施し、指導員や工事協力会社の方に声掛けを行い、災害ゼロを目指しています。



法改正に伴う現場確認

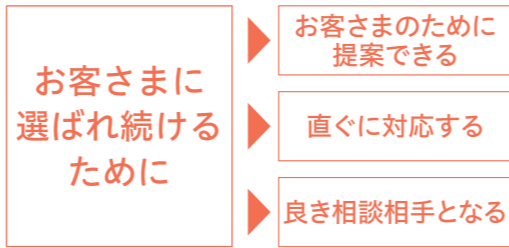
新たな化学物質規制の導入に伴い、各事業所における規制への対応状況を定期的に確認しています。毎月、各事業所を訪問し、化学物質管理者が適切に選任され、その責任が確実に果たされているかを点検しています。特に、作業時に適切な保護具が使用されているか、化学物質を別容器で保管する場合、その内容物の危険性および有害性が明示されているかといった点を重点的に確認しています。万一、不備が認められた場合には、速やかに是正措置を講じ、労働者の健康障害を未然に防ぐ体制を整えています。

ステークホルダー

お客さま

▶ お客さま満足度の追求

「お客さまから選ばれ続ける」ために、私たちは「売っぱなしにしない」というスローガンを掲げています。当社の商品・サービスをご利用いただいているお客さまのもとへ定期的に訪問し、日々の運用におけるお困りごとや課題に寄り添いながら、ともに解決策を考えることで、お客さまの成長に貢献することを目指しています。きめ細かなアフターメンテナンス体制と、デジタルによるタイムリーなサポートを通じてお客さまとの信頼関係を築き、その結果として部品や消耗品についても継続的にご注文をいただいています。設備を長期間にわたり安心してご使用いただけるよう、お客さまの安定的な操業を支え、さらなるお客さま満足度の向上に努めていきます。



▶ オンラインソリューションサイトの活用によるご提案

当社は、お客さまの課題解決を支援する情報基盤として「オンラインソリューションサイト」を運用しています。本サイトは単なる情報発信ではなく、お客さまの理解促進および課題解決を支援する仕組みとして位置付けています。

動画・勉強会を通じた分かりやすいソリューション提供

お客さまに当社の提案やソリューションを分かりやすくお伝えするため、動画コンテンツや勉強会を通じた情報提供を行っています。2025年度には、操業リスクとなり得る集塵機火災に着目し、集塵機の点検方法を解説した動画を公開しました。さらに、より深く理解したいお客さまに向けて、勉強会を当社にて多数開催し、正しい知識の習得を支援しています。



コネクショングルームで、お客さまの業界に特化した提案

業界に特化した当社の技術および商品・サービスをより深くご理解いただく場として、オンラインソリューションサイト内に「コネクショングルーム」を新設しました。第一弾として、半導体・電子部品業界向けコンテンツを公開し、精密加工・検査・測定技術をはじめとする、各種課題解決に資する情報を提供しています。現在、造船、鉄鋼、電池業界などへの展開を順次進めており、業界別に当社の強みを分かりやすく発信することで、各事業所へのご訪問やお問い合わせにつながり、共創の機会創出を図っています。開設以降、アクセス数は順調に増加しており、今後も業界特性に応じた技術・商品を紹介することで、事業機会の拡大に取り組んでいきます。



オンラインソリューションサイト内「コネクショングルーム」
<https://www.sinto.co.jp/connection/>

▶ デジタル技術で、迅速なトラブル対応を実現

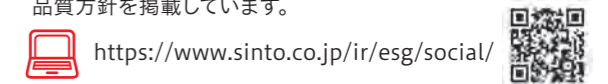
当社では、お客さまの設備停止時間を最小限に抑え、迅速な復旧対応を実現するため、設備や生産ラインに対して遠隔で復旧支援を行う「iAssist®」や、故障の予兆となる傾向変化を遠隔で監視するモニタリングシステムを提供しています。これらの導入実績は累計1,400台を超えており、デジタル技術を活用した迅速な支援体制を通じて、お客さまの安定稼働と生産性向上に貢献しています。

▶ 良き相談相手となるための人材育成の強化

お客さまの困りごとや課題に寄り添い、最適な解決策を提案する「良き相談相手」となることを私たちは大切にしています。お客さまのベストパートナーであり続けるため、営業担当一人ひとりのスキル向上に向けて、社内の教育施設を活用した継続的なトレーニングを実施しています。より実践に近い環境で学ぶことで、現場を深く理解し、お客さまの設備を止めないための提案を積み重ねていきます。

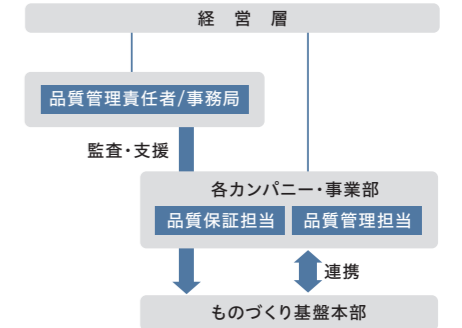
品質マネジメント

当社は、品質方針を定め、信頼される技術で世界のお客さまに製品を提供する品質方針を掲載しています。ため、全社一体で品質マネジメントの継続的改善に取り組んでいます。



▶ 推進体制

品質マネジメントシステムを確立し、各組織においてPDCA サイクルを徹底することにより、製品の安全確保、品質の確保、品質問題の未然防止に努めています。当社全体の推進体制の中核として、品質管理責任者および事務局が総括を担っています。また各カンパニー・事業部には品質保証担当・品質管理担当を設け、案件ごとに品質計画を作成し、品質確保に努めています。経営層から生産部門まで全社で連携して品質方針の展開を実施しています。



▶ 不具合再発ゼロのための図面品質向上

「同じ不具合を発生させない 一本体不具合ゼロ」をスローガンに、装置の部位を「本体」「付帯」「周辺」の3つに分類し、不具合再発ゼロを目指した取り組みを行っています。各部位に対して設計図面を新図・準流用図・流用図などさらに細分化し、再発防止策を検討しています。その上で、お客さまでの使用状況も想定し、同じ不具合を発生させない設計活動を行っています。現在、本体については不具合再発ゼロを継続しており、付帯・周辺についても再発件数は年数件程度に低減しています。今後も各事業部と緊密に連携し、再発防止に取り組んでいきます。

▶ 安全な製品の提供

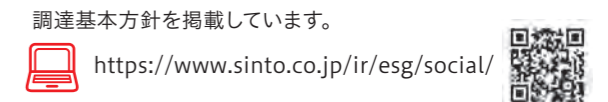
設備を使用するお客さまの現場の安心・安全を向上する目的で、国際安全規格に基づくセーフティアセッサの資格取得を奨励しており、2025年度は新たに8名がセーフティサブアセッサを取得しました。またTC306委員会*に日本代表として参画し、鑄造設備に関する安全要件や鑄造用語等のISO標準化に取り組んでいます。これまでに8件のISOが発行され、今後は世界基準の安全レベルがJIS化後に日本の鑄造業界に導入されることとなります。

*鑄造機械の国際標準規格を検討する技術委員会。主要参加国は中国、ドイツ、フランス、イタリア、デンマーク、スイス、英国、および日本の計8ヶ国

資格取得者の累計	
セーフティアセッサ	14名
セーフティサブアセッサ	169名

サプライチェーンマネジメント

当社は、調達基本方針を定め、企業理念の実現のため、高品質で環境に優しく、価格競争力の優れた商品・サービスの調達を目指します。



▶ グリーン調達の推進

当社は、「SINTO 取引先ガイドライン～子供たちの未来のために～」をグローバルに展開し、サステナビリティ方針、環境方針、環境アクションプランを通じて、サプライチェーン全体で環境負荷の低減に取り組んでいます。購入品や製作品の仕入先で構成される新睦会会員に協力を依頼し、環境データの開示について全ての会員会社（82社）から同意をいただきました。また、新睦会会員とともに環境負荷低減に取り組むため、改善事例を取りまとめて会員間で情報共有しています。今後もコミュニケーションの場を定期的に設けるとともに、当社における改善事例の紹介および関連情報の共有を継続して実施することで、サプライチェーン全体での一層の環境負荷低減を推進していきます。

▶ サプライヤーとの協働（新陸会活動）

重要なビジネスパートナーである多くの取引先とともに、モノづくりに取り組んでいます。定期的に取引先の会「新陸会」との情報交換会を開催し、「公平・公正な取引」「法令遵守」「安全・品質・環境」についての考え方の普及と理解に努めています。2025年度は、当社発送場におけるパレット置き場や段ボール材のリユース・リサイクルの取り組みをご覧いただく見学会を開催いたしました。見学会で紹介した段ボール材の緩衝材については、会員会社2社で採用され、プラスチック製緩衝材の使用量削減に寄与しています。今後も持続可能な循環型社会の実現に向け、新陸会会員と協働しながら、電力使用量の「見える化」から「減らす化」に向けた取り組みや3R活動を引き続き積極的に進めていきます。その他にも、設備の据付工事を担う会社が集まる「工事安全衛生協力会」のネットワークを活用した協業を強化し、取引先との共存共栄を図っています。



情報交換会の様子

認知度向上に向けた取り組み

企業認知度の向上は重要な課題と捉えており、コーポレートブランドの魅力を幅広く発信する取り組みを進めています。これらの活動は、企業価値やブランドイメージの向上に加え、採用力の強化にもつながるものです。社会に親しまれ、信頼される企業を目指し、今後も取り組みを続けていきます。

豊川市総合体育館のネーミングライツを獲得

■ 健康づくりを通じた社会貢献

愛知県豊川市にある「豊川市総合体育館」のネーミングライツ（愛称）に関する優先交渉権を獲得し、施設の愛称を「Sinto Heart Arena」シントー ハート アリーナと命名・決定しました。社名に経営理念である“こころ（感情）”を象徴する「Heart」を重ね、市民の皆さまにとって親しみやすく、呼びやすい名称となるよう願いが込められています。本取り組みを通じて地域社会への貢献と企業認知度の向上を図るとともに、当社健康経営の向上を図っていきます。



ネーミングライツを獲得した豊川市総合体育館



体育館正面に掲げられた愛称「Sinto Heart Arena」の看板

新東工業 1 社提供のミニ番組 放映開始

■ モノづくりに携わる青年技能者を応援

2025年9月より中部日本放送（CBC）でテレビ番組（ミニ番組）「未来へつづけ！技」テクニクの提供を開始しました。技能五輪の全国大会（2025～2027年度）ならびに国際大会（2028年度）が愛知県で開催されることを受け、モノづくりにかける青年技能者のチャレンジ精神や磨き上げた技を紹介しています。日々努力を重ねる技能者にエールを送るとともに、モノづくり日本の復活にかける想いや、モノづくりの新しい価値創造と豊かな社会の実現に向けて取り組む想いを届けています。



青年技能者の紹介の様子



当社 WEBサイトでこれまでの放映動画を公開しています。



コモネとスポンサー契約を締結

■ 次世代の学びの空間への支援

東海国立大学機構が地域社会との共創を目的に新設した施設「Common Nexus（愛称・ComoNe）」とスポンサー契約を締結しました。地下鉄・名古屋大学駅と直結し、学生や教職員のほか、近隣住民や子供、さらには企業や行政関係者ら多様な人々が一堂に会する探究空間として2025年7月から稼働しています。当社はネーミングライツや施設内及び地下通路における広告などを通してブランド力を引き上げるとともに、教育・研究活動を支援していきます。



ComoNeの外観



ComoNeの内観



当社がネーミングライツを獲得したセミナールーム
シントーコクギョーサンドシアター「SINTOKOGIO SAND THEATER」

社会貢献活動

■ 永井科学技術財団贈呈式

2025年度は財団賞（13件）と奨励金（18件）の受賞者へ、助成金と楯が授与されました。当財団は、故 永井嘉吉が1983年に設立し、愛知県下の研究者や学術研究団体への顕彰と研究助成金の贈呈を目的としています。設立から現在までに725件の表彰・助成を実施しており、若手研究者の意欲的な研究テーマが多数選ばれ、今後の実用化が大いに期待されます。



■ 地元の高校生向けに見学会を開催（アメリカ）

ロパーツ・シントー社は、地元の高校生を製造現場に迎え、最新技術の紹介と見学会を実施。次世代の人財育成を支援するとともに、現場体験を通じて関心を高める貴重な機会となりました。



■ 地域の清掃活動を実施（ドイツ）

ハインリッヒ・ワグナー・シントー社のパート・ラーズフェ工場の社員は、地域の清掃活動を実施。ドイツ・中国・トルコのグループ会社の仲間も加わり、チームでゴミを回収することで地域美化と環境意識向上に貢献しました。



■ 自転車競技大会への会場提供

自転車競技「シクロクロス」の大会『東海シクロクロス第2戦 iRC TIRE CUP2025』の開催に際し、新城事業所を会場として提供しました。シクロクロスは泥地や障害物のあるコースを走る競技で、当社による会場提供は今回で4度目となります。スポーツを通じた次世代育成や健康づくり、地域コミュニティの活性化に貢献しています。



■ カートレーサー選手の支援（ブラジル）

シントー・ブラジル・プロドウトス社は、8歳のカートレーサー・ロメオ選手の挑戦を支援。スポーツ振興と若手育成を目的に、成長を見守りながらスポンサー活動を続けています。



■ 困窮家庭への支援活動（中国）

青島新東機械有限公司は、地元警察署主催のチャリティイベントに寄付と参加を通じて支援。寄付金で購入した生活物資や食料を生活困窮者に届けるとともに、座談会にも参加しました。



株主・投資家とのコミュニケーション

事業活動に関する重要な情報を迅速・正確・公平に開示するとともに、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを強化することで、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指しています。2025年度の活動は、統合報告書の発行、半期決算ごとのアナリスト・機関投資家向けオンライン説明会をはじめ、個別のIR取材を延べ17社と実施しました。さらに施設見学会を開催し、当社の製造拠点（愛知県豊川市）を視察いただくとともに、将来の成長に向けた取り組みを中心に説明しました。また個人投資家向けには、年に2回のIRフェアへの出展や、年1回のオンライン会社説明会を開催するなど、積極的な対話を行っています。今後も、皆さまからいただく貴重なご意見を経営の向上につなげるとともに、株主・投資家の皆さまに事業活動への理解を深めていただけるよう積極的な対話に努めていきます。



IRフェアの様子

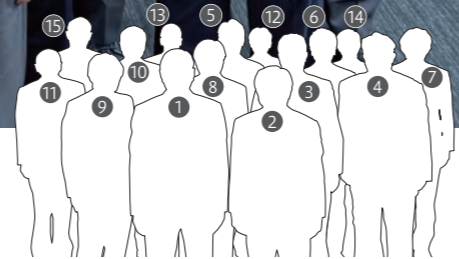
<https://www.sinto.co.jp/ir/>



役員一覧

2026年4月現在

▶ 取締役・監査役



▶ 役員一覧（略歴）

取締役



① 上田 良樹

取締役会長
(取締役会議長)

1976年4月 三菱商事株式会社入社
2008年4月 同理事
2010年6月 三菱商事テクノス株式会社
代表取締役社長
2016年6月 THK株式会社
社外取締役 監査等委員(現任)
当社社外取締役
2017年6月 当社取締役会長(現任)



② 永井 淳

代表取締役
社長執行役員

1984年4月 当社入社
1996年6月 当社取締役
2000年6月 当社常務取締役
2002年6月 当社代表取締役
専務取締役
2004年6月 当社代表取締役副社長
2006年6月 当社代表取締役社長
2021年4月 当社代表取締役
社長執行役員(現任)



③ 仲道 賢一

取締役
専務執行役員

1989年4月 新東プレーター株式会社入社
2012年4月 当社プラスト事業部長
2014年7月 当社執行役員 プラスト事業部長
2015年7月 当社常務執行役員
プラスト事業部長
2020年6月 当社取締役 海外事業本部長
2022年4月 当社取締役 上席執行役員
キャストックカンパニー長
2024年4月 当社取締役 常務執行役員
キャストックカンパニー長
経理・財務担当
2026年4月 当社取締役 専務執行役員
キャストックカンパニー長
経理・財務担当(現任)



④ 武田 裕之

取締役
専務執行役員

1992年9月 新東プレーター株式会社入社
2016年3月 中国 青島新東機械有限公司
総経理
2020年4月 当社執行役員
2021年3月 中国 青島新東機械有限公司
董事長兼中国総代表
2023年4月 当社執行役員 営業本部長
2023年6月 当社取締役 常務執行役員
営業本部長
2024年4月 当社取締役 常務執行役員
サーフェステックカンパニー長
中国総代表
2026年4月 当社取締役 専務執行役員
サーフェステックカンパニー長
営業担当、中国総代表(現任)



⑤ 内山 浩光

取締役
常務執行役員

1983年4月 トヨタ自動車株式会社入社
2011年1月 同電池・FC生技部 部長
2020年5月 当社顧問
2020年7月 当社常務執行役員
開発本部長
2021年6月 当社取締役 上席執行役員
事業開発管掌 開発本部長
2024年4月 当社取締役 常務執行役員
事業推進本部長
人事担当(現任)



⑥ 中根 幹夫

取締役
常務執行役員

1985年4月 当社入社
2015年7月 当社環境事業部長
2016年7月 当社執行役員
環境事業部長
2018年4月 当社常務執行役員
エコテックカンパニー長
2022年6月 当社取締役 上席執行役員
エコテックカンパニー長
2024年4月 当社取締役 常務執行役員
ものづくり本部長
環境統括 システム担当
2026年4月 当社取締役 常務執行役員
ものづくり基盤本部長
環境統括 システム担当(現任)



⑦ 鈴木 崇

取締役
常務執行役員

1988年4月 当社入社
2019年4月 エコテックカンパニー
副カンパニー長
2022年7月 エコテックカンパニー
副カンパニー長
環境事業部長
2023年4月 当社執行役員
エコテックカンパニー長
環境事業部長
2024年4月 当社常務執行役員
エコテックカンパニー長
環境事業部長
2025年6月 当社取締役 常務執行役員
エコテックカンパニー長
環境事業部長
2026年4月 当社取締役 常務執行役員
エコテックカンパニー長
技術連携担当(現任)



⑧ 山内 康仁

社外取締役

1968年4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現トヨタ自動車株式会社)入社
1995年6月 同取締役
2001年6月 同専務取締役
2005年6月 アイシン精機株式会社
(現株式会社アイシン)
代表取締役社長
2015年6月 当社社外取締役(現任)



⑨ 内永 ゆか子

社外取締役

1971年6月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社
1995年4月 同取締役
2004年4月 同取締役 専務執行役員
開発製造担当
2007年4月 特定非営利活動法人
ジャパン・ウイメンズ・イノベティブ・
ネットワーク(J-Win)理事長
2008年4月 株式会社ベネッセコーポレーション
取締役副会長
ペルリッツコーポレーション
代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO
2013年9月 株式会社GRI
代表取締役社長(現任)
2021年6月 当社社外取締役(現任)
2022年6月 NTT株式会社
社外取締役(現任)
2024年4月 NPO法人 J-Win
ファウンダー 名誉会長(現任)



⑩ 栗原 博

社外取締役

1978年4月 富士ゼロックス株式会社
(現 富士フイルムビジネスソ
リューション株式会社)入社
2004年10月 同執行役員
2009年6月 プロダクションサービス事業本部長
同取締役 常務執行役員
国内営業本部長
2013年6月 同取締役 専務執行役員
2015年6月 同代表取締役社長
2018年6月 同特別顧問
2020年6月 一般社団法人日本テレワーク
協会 会長
2021年1月 ギグワークス株式会社
社外取締役(現任)
2021年4月 株式会社ヒューマンライフ
社外取締役(現任)
2023年3月 株式会社サイバーセキュリティ
クラウド 社外取締役(現任)
2023年6月 ASTI株式会社 社外取締役
監査等委員(現任)
2024年6月 当社社外取締役(現任)
2025年6月 一般社団法人日本テレワーク
協会 顧問(現任)



⑪ 鶴 正登

社外取締役

1970年4月 株式会社住友銀行入社
1973年3月 日本オイルシール工業株式会社
(現 NOK株式会社)入社
1985年6月 同代表取締役社長
2006年5月 一般社団法人日本自動車部品
工業会 会長
2018年4月 NOK株式会社 代表取締役会長
2024年6月 同相談役(現任)
2025年6月 当社社外取締役(現任)

監査役



12 後藤 剛

常勤監査役

1980年4月 当社入社
2015年7月 当社執行役員
プロダクションセンター長
2016年6月 当社取締役
プロダクションセンター長
2019年4月 当社取締役 生産管掌
ものづくり本部担当
2019年6月 当社監査役 (現任)



15 小野寺 隆実

社外監査役

1980年4月 株式会社三菱銀行入社
2006年6月 同執行役員 融資企画部長
2010年5月 同役員室 常務執行役員
2013年6月 三菱UFJ証券ホールディングス
株式会社 代表取締役副社長
2018年6月 三菱UFJニコス株式会社
代表取締役社長
2023年6月 同特別顧問 (現任)
瀬上工業株式会社
社外取締役 監査等委員 (現任)
当社社外監査役 (現任)



14 伊東 健

社外監査役

1971年4月 富士ゼロックス株式会社
(現 富士フイルムビジネスイ
ノベーション株式会社) 入社
1999年3月 同執行役員
ソフトウェア開発部門統括
2002年9月 富士ゼロックス情報システム
株式会社 代表取締役社長
2007年4月 富士ゼロックス・パロアルト研
究所 代表取締役会長 兼 CEO
2012年4月 北陸先端科学技術大学院大学
産学官連携客員教授 (現任)
2023年6月 一般社団法人 日本アスペン研
究所 理事 兼 顧問 (現任)
2024年6月 当社社外監査役 (現任)



15 鹿又 一郎

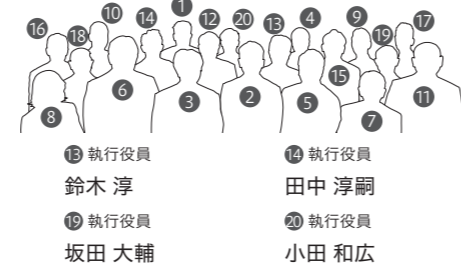
社外監査役

1977年4月 株式会社日立製作所入社
2002年12月 同情報・通信部門エンタープ
ライザー事業部 経理部長
2006年1月 株式会社日立国際電気 財務部門部長
2011年4月 株式会社日立マネジメントパートナ
取締役 財務シェアド事業部長
2014年4月 株式会社日立メディコ 常勤監査役
2016年4月 株式会社日立産業制御ソリュー
ションズ 常勤監査役
2019年4月 株式会社日立製作所システムア
ンドサービスビジネスユニット
非常勤監査委員
日立オムロンターミナルソリュー
ションズ株式会社 非常勤監査役
2024年6月 当社社外監査役 (現任)

▶ 常務執行役員・執行役員



- 1 常務執行役員
ラメッシュ ハブリシュナン
- 2 常務執行役員
古谷 賢一
- 3 執行役員
池戸 洋司
- 4 執行役員
平山 毅
- 5 執行役員
吉本 明弘
- 6 執行役員
森田 英昭
- 7 執行役員
河口 佳徳
- 8 執行役員
家田 明日香
- 9 執行役員
保賀 誠一郎
- 10 執行役員
マイケル ハルスバンド
- 11 執行役員
松井 啓高
- 12 執行役員
有馬 博
- 13 執行役員
高山 敬
- 14 執行役員
鈴木 淳
- 15 執行役員
坂田 大輔
- 16 執行役員
アンドレアス クライン
- 17 執行役員
ジュリウス ナシメント



取締役の構成と運営

当社は、適切な経営判断および業務執行に対する実効的な監督を行うため、取締役会が中核的な役割を果たす体制を構築しています。取締役会の構成にあたっては、独立性・専門性・多様性を重視するとともに、透明性の高い役員報酬制度と実効性のある運営を通じて、健全で規律あるコーポレート・ガバナンスの確立に努めています。

▶ 社外取締役・社外監査役

公正かつ透明性のある経営を進めるため、社外取締役5名および社外監査役3名を選任しています。当社と社外取締役・社外監査役の間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所に届け出ています。

	氏名	選任理由	取締役会 出席回数	監査役会 出席回数
社外取締役	上田 良樹	企業経営者として、商社経営等、豊富な経験と高い見識から経営を適切に監督し、取締役会の監督機能を強化することにより、社外取締役としての職務を適切に遂行し、当社の経営に活かしていただけると判断したため	16回/16回	—
	山内 康仁	自動車メーカーおよび自動車部品メーカーの経営者として、ものづくりに関する豊富な実務経験と高い見識を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行し、当社の経営に活かしていただけると判断したため	16回/16回	—
	内永ゆか子	豊富な経営経験と、情報通信技術分野における高い見識、ダイバーシティに対する深い造詣を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行し、当社の経営に活かしていただけると判断したため	16回/16回	—
	栗原 博	国際的な組織を運営した経験を活かして、社外取締役としての職務を適切に遂行し、当社の経営に活かしていただけると判断したため	16回/16回	—
	鶴 正登	豊富な経営経験を活かして、社外取締役としての職務を適切に遂行し、当社の経営に活かしていただけると判断したため	11回/11回	—
社外監査役	小野寺隆実	金融関係業務で培った高い見識に加え、金融機関の経営に携わった豊富な経験を有しており、取締役の職務執行の監査を客観的な立場で実施していただけると判断したため	16回/16回	15回/16回
	伊東 健	情報システム分野における豊富な経験と高い見識を有しており、取締役の職務執行の監査を客観的な立場で実施していただけると判断したため	16回/16回	16回/16回
	鹿又 一郎	総合電機メーカーで培った財務および会計に関する高い見識に加え、監査役としての豊富な経験を有しており、取締役の職務執行の監査を客観的な立場で実施していただけると判断したため	16回/16回	16回/16回

▶ 取締役のスキルおよび多様性

取締役は、取締役会において、適切な意思決定・経営監督を行うため、経営計画、経営戦略に応じた多様性を確保し、豊富な経験、高い見識、高度な専門性を有する者を選任しています。社内取締役は、営業、開発・技術・生産、管理などの業務に精通した者を選任することで、知識、経験、能力のバランスに配慮しています。独立社外取締役5名は、上場企業等の代表取締役を経験し、企業経営の実績を有しており、営業、技術、製造、情報、サステナビリティに関する多様なバックグラウンドに基づき、助言・提言を行っています。

■ スキルマトリックス

	氏名	属性	専門性・経験								
			企業経営	業界の知見	国際性・グローバルビジネス	環境・サステナビリティ	営業・マーケティング	開発・技術・製造	組織運営/人的資本・企画・財務	デジタル・情報セキュリティ	ガバナンス・リスク管理
取締役	上田 良樹	社外独立	◎	○ (商社)	○		○		○		◎
	永井 淳		◎	○	◎				○		◎
	仲道 賢一			○	○				○		○
	武田 裕之			○	○		○				○
	内山 浩光			○			○	○			○
	中根 幹夫			○		○	○		○		○
	鈴木 崇			○		○	○				○
	山内 康仁	社外独立	◎	○ (自動車)	○		○				◎
	内永ゆか子	社外独立	◎	○ (情報・通信)	○		○	○	○		◎
	栗原 博	社外独立	◎	○ (精密機器)	○		○		○		◎
鶴 正登	社外独立	◎	○ (自動車電子部品)	○		○		○		◎	
監査役	後藤 剛			○			◎				○
	小野寺隆実	社外独立		○ (銀行)	○			○			◎
	伊東 健	社外独立		○ (システム)	○				○		◎
	鹿又 一郎	社外独立		○ (電機業界)				○			◎

(注)・全ての専門性・経験を示すものではなく、取締役会における審議、意思決定において特に重要と考える専門性・経験に◎、重要と考える専門性・経験に○を付しています。
 ・社外取締役は上場企業の経営経験を有し、マネジメントに関する豊富な知見を持つことから、特に「企業経営」に◎を付しています。
 ・過去の役職等に基づく経験、現在の役職等を基準としています。 ・男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

企業経営	上場企業の経営者として企業価値向上に努めた経験を3年以上有する
業界の知見	該当業界での業務執行または業務監督の経験を3年以上有し、高い見識を有する
国際性・グローバルビジネス	海外赴任、または海外企業との業務運営経験を3年以上有し、高い見識を有する
環境・サステナビリティ	環境事業、または環境対応業務に3年以上従事した経験を有し、高い見識を有する
営業・マーケティング	商社、または販売部門での営業業務に3年以上従事した経験を有し、高い見識を有する
開発・技術・製造	研究開発部門、技術部門、または生産部門において3年以上従事した経験を有し、高い見識を有する
組織運営/人的資本・企画・財務	事業部門、人事部門、企画部門、または経理財務部門などの部門において3年以上従事した経験を有し、高い見識を有する
デジタル・情報セキュリティ	IT企業、またはIT関連部署において3年以上従事した経験を有し、高い見識を有する
ガバナンス・リスク管理	該当業界や専門性について、高い見識を活かして適切な対応・判断が可能

▶ 役員報酬

取締役の報酬等について透明性の向上を図ることを目的として、社外取締役5名が委員となり社外監査役3名が陪席する「指名・報酬委員会」を設置し、報酬等の体系および水準、各取締役の評価等について客観的かつ公正な観点から審議しています。

報酬の体系

役職位に応じた基本報酬、譲渡制限付株式報酬、取締役賞与および中長期インセンティブ報酬で構成されています。譲渡制限付株式報酬は企業価値の持続的向上と、株主と同じ目線での経営を推進することを狙いとして導入しています。2025年度は計19名の常勤取締役および執行役員に対して、譲渡制限付きの現物株式を報酬として付与する決議を行いました。また、業績に連動する取締役賞与および中長期インセンティブ報酬は、当社の儲けを示す営業利益額とROE向上等を指標に、従来の支給額その他諸般の事情を勘案して決定しており、役位が高まるにつれて変動比率が高まる制度を取っています。また、社外取締役および監査役の報酬については、会社業績に左右されない固定報酬のみであり、経営に対する独立性を担保しています。

報酬決定のプロセス

取締役・監査役候補の選任、取締役の報酬体系や各取締役の評価、取締役賞与の金額などを指名・報酬委員会で審議し、取締役会で決定しています。取締役賞与については、取締役会・株主総会で決議された金額をもとに、役位別に定めた標準額に指名・報酬委員会における評価結果を加味して決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2025年度)

区分	対象となる役員の員数(人)	報酬等の種類別の額(千円)			報酬等の額(千円)
		基本報酬	業績連動報酬		
			賞与	株式報酬	
取締役	13	126,948	—	26,338	153,286
監査役	4	45,675	—	—	45,675
計	17	172,623	—	26,338	198,961

※上記には、2025年6月24日開催の第128回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役2名の報酬額を含んでいます。

11か年データ

		単位	2015年度	2016年度	2017年度
経営成績	売上高	百万円	94,232	95,048	104,231
	営業利益	百万円	5,712	4,887	4,798
	売上高営業利益率	%	6.1	5.1	4.6
	経常利益	百万円	5,536	5,844	5,994
	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,706	3,358	6,030
	設備投資額	百万円	2,790	3,415	2,669
	減価償却費	百万円	2,619	2,655	2,782
	研究開発費	百万円	1,612	1,580	1,642
	売上高研究開発費率	%	1.7	1.7	1.6
地域別売上高	日本	百万円	56,909	58,170	60,310
	中国	百万円	8,901	7,098	8,895
	アジア	百万円	9,881	8,616	10,360
	アメリカ (2025年度より地域区分を新設)	百万円	—	—	—
	北アメリカ (2024年度まではアメリカを含む)	百万円	10,076	11,039	14,942
	ヨーロッパ	百万円	6,037	7,424	6,514
	南アメリカ	百万円	2,426	2,699	3,207
財政状態	総資産	百万円	139,207	142,759	162,629
	純資産	百万円	88,899	91,775	101,095
	有利子負債 (リース債務除く)	百万円	15,940	15,904	18,865
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,491	7,765	6,195
	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-5,142	1,551	-1,170
	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	24	-1,388	1,069
	フリー・キャッシュ・フロー	百万円	-2,650	9,317	5,025
	現金及び現金同等物残高	百万円	18,865	26,640	33,282
株式情報	配当金	円	16	18	21
	EPS (1株当たり当期純利益)	円	50.58	63.08	113.26
	BPS (1株当たり純資産)	円	1,587.79	1,646.55	1,796.88
	配当性向	%	31.5	28.6	18.6
経営指標	ROE (自己資本利益率)	%	3.1	3.9	6.6
	ROA (総資産利益率)	%	1.9	2.4	3.9
	D/Eレシオ	倍	0.19	0.18	0.20
	自己資本比率	%	60.7	61.4	58.8
	EBITDA	百万円	8,455	7,662	7,696

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
110,076	102,703	82,544	99,247	106,381	115,495	150,224	176,178
5,586	4,734	1,718	2,606	2,242	5,409	3,004	3,831
5.1	4.6	2.1	2.6	2.1	4.7	2.0	2.2
6,487	4,732	3,070	4,478	3,951	7,510	3,226	3,364
5,412	2,879	606	2,835	6,187	8,706	2,757	-16,262
3,079	5,501	2,418	3,571	3,277	3,671	6,242	8,806
3,034	3,117	3,052	2,928	2,963	2,749	5,365	7,171
1,786	2,032	2,535	2,589	2,514	2,561	2,566	2,873
1.6	2.0	3.1	2.6	2.4	2.2	1.7	1.6
62,095	60,591	50,413	59,085	56,788	62,320	66,165	74,751
10,496	11,056	7,787	11,681	10,935	10,234	11,856	12,604
11,430	10,652	8,580	8,892	12,320	12,979	14,493	15,496
—	—	—	—	—	—	—	18,339
11,899	8,311	7,149	7,889	10,325	11,400	19,782	5,211
9,553	6,959	5,911	7,334	9,150	10,955	28,854	39,043
4,602	5,133	2,701	4,364	6,861	7,604	9,071	10,731
164,986	156,461	164,201	168,586	171,367	187,963	236,764	227,360
101,465	99,849	104,124	109,641	111,755	127,140	127,125	118,830
19,087	19,593	20,280	19,486	14,956	14,444	49,129	48,708
7,040	5,075	8,088	4,091	5,491	5,937	2,352	8,843
-1,755	-3,125	-1,801	-1,188	-1,623	-744	-30,326	-4,081
-1,673	-1,160	-1,141	-2,754	-7,092	-3,025	15,267	-6,024
5,285	1,950	6,286	2,902	3,868	5,192	-27,974	4,762
36,277	37,041	42,306	42,964	40,658	43,579	32,056	31,223
22	24	24	26	36	44	44	44
101.66	54.10	11.39	53.28	117.93	166.23	52.59	-309.80
1,803.01	1,770.62	1,858.22	1,956.15	2,020.43	2,301.09	2,280.45	2,115.08
21.7	44.5	211.3	48.9	30.6	26.6	84.0	—
5.6	3.0	0.6	2.8	5.9	7.7	2.3	-14.1
3.3	1.8	0.4	1.7	3.6	4.8	1.3	-7.0
0.20	0.21	0.21	0.19	0.14	0.12	0.41	0.44
58.2	60.2	60.2	61.7	61.7	64.1	50.5	48.9
8,954	8,177	5,073	5,736	5,336	8,197	9,823	13,234

ESG 5 年データ

			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境	水使用量	新東工業および国内・海外グループ会社*	m ³	133,542	241,244	223,196	440,900	522,326
	エネルギー使用量	新東工業および国内・海外グループ会社	TJ	1,845	1,766	3,995	3,777	3,652
	電力使用量	新東工業および国内・海外グループ会社	MWh	154,259	143,274	334,133	323,691	306,617
	CO ₂ 排出量	新東工業および国内・海外グループ会社	t-CO ₂	133,720	121,071	117,597	110,144	104,737
	Scope1	新東工業および国内・海外グループ会社*	t-CO ₂	6,216	18,738	38,393	33,909	37,455
	Scope2	新東工業および国内・海外グループ会社*	t-CO ₂	23,955	44,402	79,204	76,235	67,281
	売上高原単位	新東工業および国内・海外グループ会社	t-CO ₂ /百万円	0.74	0.59	1.02	0.73	0.59
	お客さまのモノづくりにおけるCO ₂ 削減貢献量	新東工業および国内・海外グループ会社*	t-CO ₂	8,888	7,859	21,822	11,259	10,348
	廃棄物排出量	新東工業および国内・海外グループ会社*	t	5,350	15,345	45,542	42,649	42,198
	リサイクル量	新東工業および国内・海外グループ会社*	t	5,286	15,113	34,649	42,412	39,139
	リサイクル率	新東工業および国内・海外グループ会社*	%	98.8	98.5	76.1	99.4	92.7
	輸送の構成比 (投射材)	新東工業						
	トラック		%	87.5	87.7	84.4	85.6	79.7
	鉄道		%	4.3	5.6	8.0	8.9	15.5
船舶		%	8.3	6.6	7.5	5.5	4.8	
eco検定合格者数	新東工業	人	18	16	38	29	63	

※ 2021年度以前は新東工業単体の集計値。2022年度以降は国内および海外グループ会社を含み集計しています。

			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
社会	従業員数	新東工業および国内・海外グループ会社	人	4,042	3,986	3,963	4,844	4,760
	うち海外従業員比率	新東工業および国内・海外グループ会社	%	44.6	45.1	46.1	56.4	55.6
	海外重要ポジションに占める現地化比率	海外グループ会社	%	65.1	65.8	68.0	73.3	72.7
	女性従業員比率	新東工業	%	14.4	14.7	15.1	15.3	15.5
	女性管理職比率	新東工業	%	3.0	3.5	3.9	4.2	4.3
	障がい者雇用率	新東工業	%	2.1	2.4	2.5	2.6	2.5
	男性の育児休業取得率	新東工業	%	19.0	55.3	76.5	40.0	75.8
	平均取得日数	新東工業	日	40.9	28.4	57.7	97.4	106.3
	一人当たりの教育時間	新東工業	時間	5.1	6.5	8.2	7.0	6.0
	一人当たりの教育投資	新東工業	千円	14.8	15.0	17.2	14.3	16.3
	離職人数	新東工業	人	108	134	132	95	102
	離職率	新東工業	%	5.2	6.3	6.4	4.7	5.0
	従業員数年齢分布	新東工業						
	15-19歳		人	14	22	16	18	29
	20-29歳		人	379	347	346	339	351
	30-39歳		人	470	428	384	373	352
	40-49歳		人	481	483	457	427	413
	50-59歳		人	491	513	524	552	568
	60-64歳		人	162	166	172	180	172
	65-69歳		人	53	54	60	78	85
70歳以上		人	20	17	22	18	18	
キャリア制度 新規資格取得者数	新東工業	人	24	33	19	24	22	
自己啓発研修受講者数	新東工業	人	288	251	102	265	369	
活人手当対象者数	新東工業	人	405	423	434	430	697	
休業度数率	新東工業	-	0.25	0.00	0.00	0.23	0.26	

ガバナンス	取締役員数	新東工業	人	11	11	10	11	11
	社外取締役比率	新東工業	%	36.4	36.4	30.0	36.4	45.5
	女性取締役比率	新東工業	%	9.1	9.1	10.0	9.1	9.1
	監査役数	新東工業	人	4	4	4	4	4
	独立社外監査役比率	新東工業	%	50.0	50.0	50.0	75.0	75.0
	執行役員数	新東工業	人	18	21	21	26	22
	女性執行役員比率	新東工業	%	5.6	4.8	4.8	3.8	4.5
	内部通報制度 相談件数	新東工業および国内グループ会社	件	17	14	14	17	20

会社情報・株式情報

▶ 会社データ

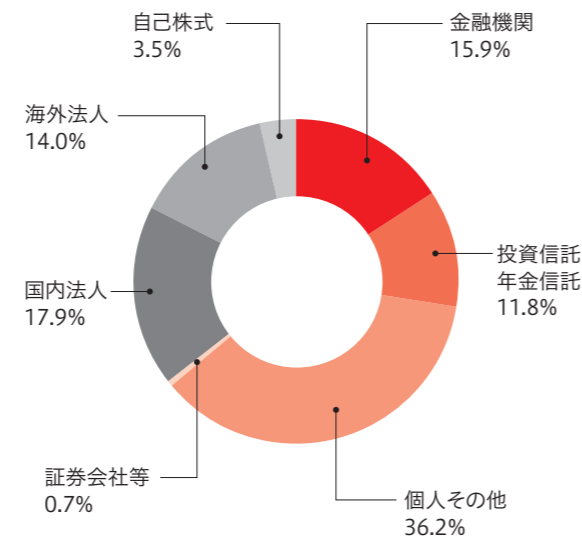
商号	新東工業株式会社
設立	1934年10月2日
資本金	5,752百万円
本社所在地	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 名古屋ビルヂング24階
電話	052-582-9211
WEBサイト	https://www.sinto.co.jp/
従業員数	連結：4,760名、単独：1,662名
連結子会社	76社
持分法適用会社	14社

2026年3月31日現在

▶ 株式情報

証券コード	6339
発行可能株式数	230,476,000株
発行済株式数	54,580,928株
株主総数	64,509名
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場、 名古屋証券取引所 プレミア市場
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
定時株主総会	6月
独立監査法人	有限責任監査法人トーマツ

▶ 所有者別分布状況



▶ 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,962	9.41%
明治安田生命保険相互会社	2,276	4.32%
株式会社三菱UFJ銀行	1,989	3.77%
株式会社りそな銀行	1,668	3.16%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,635	3.10%
公益財団法人永井科学技術財団	1,505	2.85%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,432	2.71%
新東社員持株会	1,275	2.42%
新東ものづくり持株会	1,258	2.38%
三菱UFJ信託銀行株式会社	722	1.37%

※当社は自己株式1,899千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

▶ 株主還元推移

株主総利回り(TSR[※])

	1年	3年		5年		10年	
		累積	年率	累積	年率	累積	年率
新東工業	14.9%	29.7%	7.5%	41.8%	7.2%	23.7%	2.0%
TOPIX	34.6%	87.4%	23.3%	102.2%	15.1%	228.2%	12.6%
TOPIX(機械)	50.0%	109.7%	28.0%	119.2%	17.0%	315.6%	15.3%

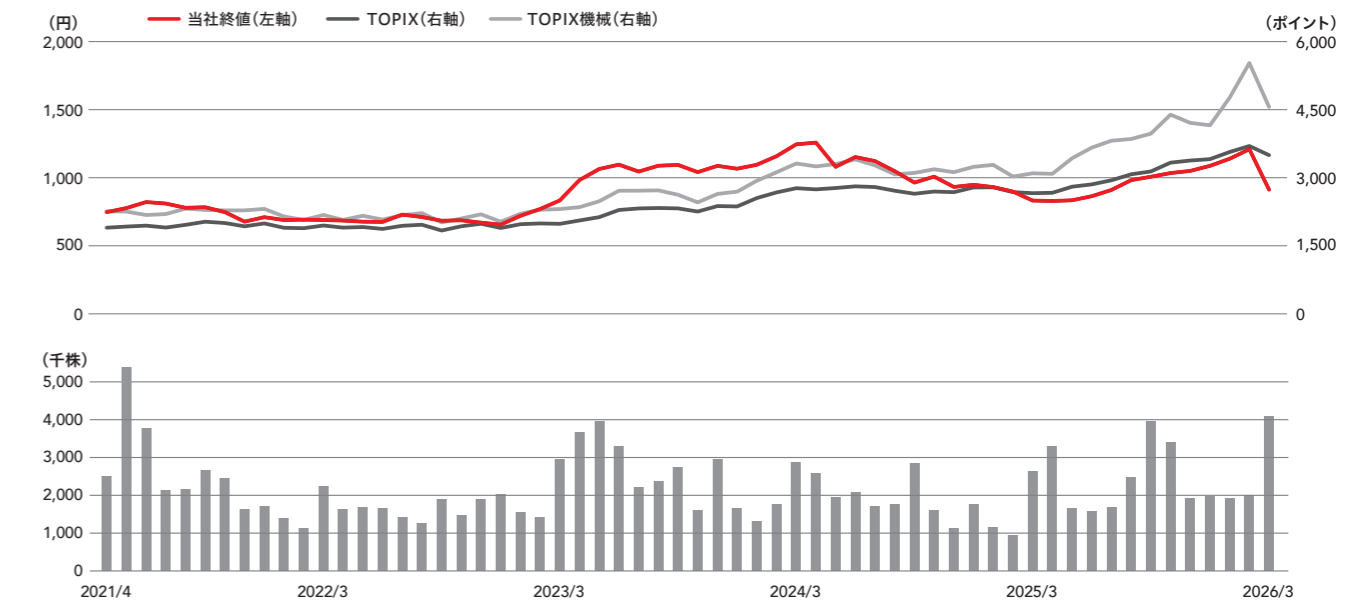
※ TSR (Total Shareholder Return)：株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りを表します。

配当利回り[※]

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
配当利回り(%)	1.86	1.89	2.30	3.18	3.10	3.77	4.32	3.53	5.29	4.82
1株当たり年間配当金(円)	18	21	22	24	24	26	36	44	44	44

※ 算出式：1株当たり年間配当金÷期末株価

▶ 株価・出来高推移



新東工業株式会社

〒450-6424 名古屋市中村区名駅三丁目28番12号

Tel 052 582 9211 Fax 052 586 2279

www.sinto.co.jp



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



「Company Song」

新東工業グループ共通の思いを表現し、
企業理念の浸透をはかっています。



VOC
FREE T&K

VOC(揮発性有機化合物)成分フリーの
インキを使用して印刷しました。

